

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		健康づくり推進事業		所属コード	1305000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約			
部		健康福祉部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他			
課		健康増進課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
係・担当		保健医療係		根拠法令等		● 有 [健康増進法]		□ 無							
担当者名		山口 泰子		内線		812		事業の対象		■ 全市民		■ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目		会計 01 款 4 項 1 目		1		事業 3		その他 []							
事業目的				事業概要				<ul style="list-style-type: none"> 「健康づくり懇話会」等、各種健康づくり事業を実施する。 「ハッピーこまちちゃん健康マイレージ」を実施する。 「健康スポーツまつり」を開催する。 各計画の推進及び進行管理を行う。 八潮市補助金等交付規則に基づく関係団体へ補助金・助成金を交付する。 							

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		2,352,638	3,087,000	2,098,315	3,121,000
事業費の内訳	委員報酬	55,000	122,000	49,000	122,000
	物件費	1,425,638	1,542,000	1,283,815	1,576,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	872,000	1,423,000	765,500	1,423,000
	普通建設事業費				
財源の内訳					
国庫支出金					
県支出金		231,000	230,000	90,000	230,000
市債					
その他		0	0		
一般財源		2,121,638	2,857,000	2,008,315	2,891,000
職員数 (人/年)		2.69	2.69	2.69	2.69
職員人件費 (B)		20,656,510	20,656,510	19,382,792	20,532,770
総事業費 (A+B)		23,009,148	23,743,510	21,481,107	23,653,770
人件費率 (B/(A+B))		89.8%	87.0%	90.2%	86.8%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	68.0%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染予防に努めながら、「健康マイレージ事業」及び「体力づくり講座」、「ウォーキング講習会」を実施した。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、八潮市健康スポーツまつり、健康づくり懇話会、ラジオ体操普及事業は中止した。 健康長寿サポーター養成講習を実施した。 自殺対策計画推進に係る会議等の開催やゲートキーパー養成講座(市民向け)、普及啓発を行った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染予防に努めながら、「健康マイレージ事業」及び「体力づくり講座」、「ウォーキング講習会」を実施した。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、八潮市健康スポーツまつり、ラジオ体操普及事業は中止した。 健康長寿サポーター養成講習を実施した。 自殺対策計画推進に係る会議等の開催やゲートキーパー養成講座(市民向け)、普及啓発を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 「健康マイレージ事業」及び「体力づくり講座」を実施する。 11月13日(日)に八潮市立保健センターにおいて、関係団体と八潮市健康スポーツまつりを開催する。 地域ぐるみによる健康づくりを推進するため、懇話会を実施する。 ラジオ体操普及事業の実施やウォーキング講習会を開催する。 健康長寿サポーター養成講習を実施する。 自殺対策計画推進に係る講座、会議等の開催や普及啓発を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
健康に関する町会自治会との話し合い回数	回	計画	15	15	健康づくり懇話会を設置した町会自治会延べ数	箇所	目標	19	19
		実績	0	0			実績	17	17
健康長寿サポーター養成講座の開催回数	回	計画	3	3	健康長寿サポーターの延べ人数	人	目標	860	880
		実績	1	1			実績	1084	1104

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高橋 いく枝
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	
	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した	
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動、成果指標である「健康に関する町会自治会との話し合い」は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため実施できず、達成できなかった。また、「懇話会を設置した町会自治会の延べ数」についても、新型コロナウイルス感染症による活動の停滞もあり、達成することができなかった。		

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	
偏りがない		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	
受益者負担がない		非該当	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	<ul style="list-style-type: none"> 様々な世代が健康づくりに関心を持ち、自分が望む情報を収集することができ、身近なところで気軽に健康づくりに取り組める環境を整える必要がある。 健康づくりを推進するには、行政主導ではなく市民が主体となるよう、地域づくりや仲間づくりへの支援が必要である。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 様々な手法により健康情報を発信するとともに、身近なところで地域の実情や市民のライフステージ、ライフスタイルに合った事業を展開する。 市民が主体的に活動し、市と協働で健康づくりを担えるような仕組みづくりを行う。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	平成30年度から開始した健康マイレージ事業は、令和元年度から、地産の商品等を特典とした「八潮市ハッピーこまちゃん健康マイレージ」として実施し、参加申込者数が1,631人と多くの市民が参加した。また、体力づくり講座や健康長寿サポーター養成講座についても、毎年着実に実施しており、市民の生活習慣の改善や運動習慣の定着など、健康づくり支援につながっていることから、概ね順調に進んでいると評価した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/>	:現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	:休止・廃止	<input type="checkbox"/>	:終了・完了
	●	:見直して継続	<input type="checkbox"/>	:他事業と統合して継続		
	<input checked="" type="checkbox"/>	重点化(拡充)	<input type="checkbox"/>	手段を改善	<input type="checkbox"/>	効率・簡素化
	<input type="checkbox"/>	その他				
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	<input type="checkbox"/>	現状維持	<input type="checkbox"/>	削減
	労働量	● 増加	<input type="checkbox"/>	現状維持	<input type="checkbox"/>	削減
今後の実施方針(改善方針)	市民が自分の健康に関心を持ち、主体的に健康づくりに取り組めるよう、積極的な情報発信や環境整備を行うとともに事業の充実を図る。また、健康長寿サポーター等との連携、自主グループの育成、地域における健康づくり懇話会については、新型コロナウイルス感染症の感染予防を最優先し、可能な範囲で事業を継続していく。					

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		保健センター管理運営事業		所属コード	1305000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		健康福祉部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	健康増進課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	1	ともに支えあう、心豊かな健康づくり		係・担当	保健医療係		根拠法令等	有 []		● 無							
基本施策	1	心豊かな健康づくりの推進		担当者名	岡安昭彦		内線	812		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	4	項	1	目	3	事業	1	その他 []						
事業目的	市民の健康づくりを推進するための拠点となる保健センター機能を充実させるとともに、安全で衛生的な施設の管理及び運営を維持することで、市民にとって利用しやすい施設とする。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 保健センター機能の充実及び施設等の安全な管理運営に努める。 各事業で発生したデータを一元管理する健康管理システムの維持管理と効率的な活用に努める。 保健センター事業に関する事項について調査審議を行う審議会等を開催する。 									

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	19,857,203	20,936,000	26,469,863	22,876,000
事業費の内訳				
委員報酬	2,503,000	2,509,000	2,491,000	2,509,000
物件費	16,891,389	18,114,000	23,676,479	20,008,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	338,514	313,000	302,384	359,000
普通建設事業費	124,300			
その他				
財源の内訳				
国庫支出金			3,261,000	
県支出金				
市債				
その他	27,683	27,000	27,683	27,000
一般財源	19,829,520	20,909,000	23,181,180	22,849,000
職員数(人/年)	0.39	0.39	0.39	0.39
職員人件費(B)	2,994,810	2,994,810	2,810,145	2,976,870
総事業費(A+B)	22,852,013	23,930,810	29,280,008	25,852,870
人件費率(B/(A+B))	13.1%	12.5%	9.6%	11.5%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	126.4%	—

	事業の実施状況(見込み)
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 保健センター施設の維持管理を行った。 3箇所の修繕等を行った。 ①公用車車検、②アルミサッシ修繕、③消防設備修繕 2箇所の工事を行った。 ①にじいろ相談室の空調改修工事、②休日診療所診察室の換気扇取付工事 健康管理システムの維持管理及びシステム改修を行った。 保健センター運営委員会及び検診等に関する専門部会を開催した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 保健センター施設の維持管理を行った。 7箇所の修繕等を行った。 ①公用車点検、②消防設備修繕、③会議室空調設備修繕、④電話機修繕、⑤トイレ鍵修繕、⑥相談室カーテン修繕、⑦照明器具修繕 健康管理システムの維持管理及びシステム改修を行った。 ①ロタウイルス予防接種データ連携、②PHR様式標準化及びデータ連携 保健センター運営委員会及び検診等に関する専門部会を開催した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 保健センター施設の維持管理を行う。 健康管理システムの維持管理を行う。 保健センター運営委員会及び検診等に関する専門部会を開催する。 新庁舎への移転に向けて備品、什器等の段階的な整理を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
保健センター施設の修繕額	千円	計画	225	220	保健センター施設の修繕	箇所	目標	2	2
		実績	411	337			実績	5	7
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高橋いく枝
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	□	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	□	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	□	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	□	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
□	その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	保健センター施設の老朽化により、緊急を要する修繕が発生したため、安全、衛生面を最優先に考慮し修繕に努めた。また、計画どおり、公用車の点検を行うとともに、新たに追加されたマイナンバー連携項目に対応するため、健康管理システムのシステム改修を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	□ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	□ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	□ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	□ 成果を高める工夫が考えられる
□	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない ● 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	□ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	□ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	□ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	□ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	保健センター開設後、現在まで大規模改修等は実施しておらず、建物、設備の老朽化に伴う部分修繕で対応している。また、旧耐震基準の建物であるが、耐震診断は実施していない。さらに、新庁舎への移転に向けた段階的な準備を要する。		
	新庁舎への移転までの期間、適時不適合箇所の改修を行い、安全な管理、運営に努める。また、新庁舎への移転に向けて段階的な整理を開始する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	緊急を要する事象が発生したため、安全、衛生面を最優先に、施設内設備不具合の修繕を行った。また、国からマイナンバー連携項目が新たに追加されたため、健康管理システムの改修を実施した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費 □ 増加 □ 現状維持 □ 削減
	労働量 □ 増加 □ 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	継続した計画性をもって修繕を行うことで、保健センターの安全な管理運営に努める。また、新庁舎のレイアウト、機能等を踏まえて、休日診療所を含めた保健センターの円滑な移転のため、必要な準備を進めていく。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1305000		位置付け	主要事業		総合戦略		■ 市長公約		
事務事業名	母子保健事業			部	健康福祉部			実施主体	● 市 県 国 その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	健康増進課			継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上		
大施策(節)	1	ともに支えあう、心豊かな健康づくり			係・担当	母子保健担当			根拠法令等	● 有 [母子保健法] 無	
基本施策	2	保健サービスの充実			担当者名	和知 香		内線	812		
予算科目	会計	01	款	4	項	1	目	2	事業	2	
事業目的	母と子の健康づくりの推進により、乳幼児の疾病等の早期発見・早期治療・早期療育へ適切につなげることができるようにするとともに、相談体制の充実により、保護者の育児不安の軽減、児童虐待の予防や早期発見ができるようにする。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健法、健康増進法、発達障害者支援法に基づき妊婦や乳幼児の健診、相談、講座、訪問指導、各種助成事業等を実施。 発育発達等に関する相談事業(すこやか相談)等を実施。 育児不安を抱える母親を対象に子育てメンタルサロンを実施。 子育て世代包括支援センターの実施。 			
事業の対象	全市民		■ 市民の一部		内部職員		その他 []				

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	105,527,064	115,087,000	104,287,483	124,661,000
事業費の内訳				
委員報酬	0	0	0	0
物件費	81,457,250	90,353,000	82,476,583	98,925,000
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	7,883,325	11,700,000	8,185,181	11,700,000
補助費等	16,186,489	13,034,000	13,625,719	14,036,000
普通建設事業費	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
財源の内訳				
国庫支出金	99,000	5,250,000	4,016,000	9,372,000
県支出金	6,963,500	8,180,000	6,152,500	7,508,000
市債	0	0	0	0
その他	1,897,310	1,200,000	1,383,790	1,200,000
一般財源	96,567,254	100,457,000	92,735,193	106,581,000
職員数(人/年)	4.57	4.57	4.57	4.57
職員人件費(B)	35,093,030	35,093,030	32,929,130	34,882,810
総事業費(A+B)	140,620,094	150,180,030	137,216,613	159,543,810
人件費率(B/(A+B))	25.0%	23.4%	24.0%	21.9%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	90.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠届出の受理及び母子健康手帳の交付・各種健康診査・各種教室・各種相談・各種訪問指導・子育てメンタルサロン・未熟児養育医療の給付・子育て世代包括支援センター等の実施。加えて下記の新規事業を実施した。 【新規事業】 新生児聴覚スクリーニング検査費助成(低所得者対象)
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠届出の受理及び母子健康手帳の交付・各種健康診査・各種教室・各種相談・各種訪問指導・子育てメンタルサロン・未熟児養育医療の給付・子育て世代包括支援センター等の実施。加えて下記の事業の対象者を拡大し実施した。 【新規事業】 新生児聴覚スクリーニング検査費助成(全ての新生児対象)
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠届出の受理及び母子健康手帳の交付・各種健康診査・各種教室・各種相談・各種訪問指導・子育てメンタルサロン・未熟児養育医療の給付・子育て世代包括支援センター等の実施。加えて下記の新規事業を実施する。 【新規事業】 産後ケア事業、産婦健康診査費用助成 3歳児健康診査における視覚検査(屈折検査)の実施

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
母子健康手帳交付者数(健診受診勧奨人数)	人	計画	820	820	妊婦健康診査1回目の受診率	%	目標	95	95
		実績	835	797			実績	94.6	98.1
乳幼児健診の受診者数(1歳6か月児健診)	人	計画	850	850	乳幼児健診の受診率(1歳6か月児健診)	%	目標	95	95
		実績	742	751			実績	98.3	93.2

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高橋 いく枝
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	母子健康手帳交付時に妊婦健康診査の受診勧奨を丁寧に行い成果目標を達成した。1歳6か月児健診は例年どおり通知及び未受診者への電話、ハガキ等による受診勧奨を行ったが、受診率は昨年度を下回り目標を達成できなかった。その他、対象者を全ての新生児に拡大した聴覚スクリーニング検査費助成は、周知を徹底し助成券又は償還払いでの助成を適切に行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	周囲のサポート不足で孤立し不安を抱えながら育児をする母親や、家庭基盤の不安定さ、精神疾患を持つ母親が増えている。妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うため、児童福祉分野の子ども家庭支援拠点と母子保健分野の子育て世代包括支援センターが一体的となり相談を行う機関を設置することなど、児童福祉分野との一層の連携強化が求められている。		
考えられる対応策	令和4年度新たに開始する産後ケア事業や産婦健康診査の適切な実施等、母子保健事業の充実を図るとともに、児童福祉分野及び子育て支援分野との一体的な支援体制について、担当課と国の動向を共有しながら検討を行っていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	妊婦健康診査の成果目標達成とともに、新規事業を含めたその他の事業についてもほぼ計画どおり順調に実施できた。1歳6か月児健診は成果目標を達成できなかったが、未受診者については電話や訪問等による状況把握の徹底に努めている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	従来から実施している母子保健事業に加え、令和4年度新規事業である産後ケア事業や産婦健康診査、3歳児健診における視覚検査(屈折検査)の適切な実施等、母子保健事業の充実を図っていく。また、新庁舎移転後の体制を見据えた児童福祉分野及び子育て支援分野との一体的な支援体制について、担当課とともに検討を行っていく。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		健康増進事業		所属コード	1305000		位置付け	主要事業		総合戦略		■ 市長公約			
部		健康福祉部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他			
課		健康増進課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
係・担当		成人保健担当		根拠法令等		● 有 [健康増進法、精神保健福祉法]		□ 無							
担当者名		竹田 紘子		内線		812		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目		会計 01 款 4 項 1 目		2		事業 3		その他 []							
事業目的				事業概要				<p>各種健康増進事業や精神保健事業等を実施するとともに、正しい知識の普及啓発を推進することにより、市民自ら生活習慣病等を予防し、心身の健康を保持増進できるようにする。</p> <p>・健康増進法に基づき、各種健康増進事業を実施する。 ・若年者の生活習慣病予防のため、40歳未満の市民を対象としたヘルシーチェック健診を実施する。 ・精神保健に関する講演会、相談及び訪問指導を実施する。</p>							

単位：円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)	67,282,327	64,614,000	54,137,805	80,049,000
事業費の内訳				
委員報酬	0	0	0	0
物件費	66,990,327	63,886,000	53,703,805	79,455,000
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	292,000	728,000	434,000	594,000
普通建設事業費	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
財源の内訳				
国庫支出金	1,623,000	1,858,000	1,858,000	0
県支出金	1,396,000	3,283,000	1,974,000	3,275,000
市債	0	0	0	0
その他	4,557,280	6,804,000	3,683,040	7,197,000
一般財源	59,706,047	52,669,000	46,622,765	69,577,000
職員数 (人/年)	3.85	3.85	3.85	3.85
職員人件費 (B)	29,564,150	29,564,150	27,741,171	29,387,050
総事業費 (A+B)	96,846,477	94,178,150	81,878,976	109,436,050
人件費率 (B/(A+B))	30.5%	31.4%	33.9%	26.9%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	83.8%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	<p>①健康手帳の交付、健康相談、健康教育、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、がん検診（胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺）等を実施。令和元年度より胃がん検診内視鏡検査を実施。②検診受診率の向上策として、引き続き子宮・乳がん検診無料クーポン券事業の実施、がん検診（胃・肺・大腸・乳・子宮）及びがん検診精密検査未受診者へ受診勧奨。40歳到達者へ各種検診等の受診勧奨通知発送。はがき・電子申請による申込を実施。③20~40歳未満対象のヘルシーチェック健診を実施。④こころの健康講座（講演会）、こころの健康相談等を実施。⑤国保年金課と連携し特定保健指導を実施。</p>
令和3年度	<p>①健康手帳の交付、健康相談、健康教育、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、がん検診（胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺）等を実施。②検診受診率の向上策として、引き続き子宮・乳がん検診無料クーポン券事業の実施、がん検診精密検査未受診者へ受診勧奨。40歳到達者へ各種検診等の受診勧奨通知発送。41歳から70歳への各種検診等の受診勧奨通知発送。はがき・電子申請による申込を実施。③20~40歳未満対象のヘルシーチェック健診を実施。④こころの健康講座（講演会）、こころの健康相談等を実施。⑤国保年金課と連携し特定保健指導を実施。</p>
令和4年度	<p>①健康手帳の交付、健康相談、健康教育、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、がん検診（胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺）等を実施。②検診受診率の向上策として、引き続き子宮・乳がん検診無料クーポン券事業の実施、がん検診精密検査未受診者へ受診勧奨。40歳到達者へ各種検診等の受診勧奨通知発送。41歳から70歳への各種検診等の受診勧奨通知発送。はがき・電子申請による申込を実施。③20~40歳未満対象のヘルシーチェック健診を実施。④こころの健康講座（講演会）、こころの健康相談等を実施。⑤国保年金課と連携し特定保健指導を実施。</p>

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
ヘルシーチェック健診の実施回数	回	計画	10	10	ヘルシーチェック健診受診者数	人	目標	350	350
		実績	8	10			実績	228	276
大腸がん検診委託医療機関数	箇所	計画	21	21	大腸がん検診受診率	%	目標	40	40
		実績	21	21			実績	25.7	28

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高橋 いく枝
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価

R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	
	■	成果指標の目標を達成した	
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	検診については、勧奨通知を送付するなど受診率向上に努めた。しかしながら感染症拡大により、医療機関に受診することで、感染リスクが高まる不安を感じる方が多く、通常の診療や検診についても受診を控えている影響により、成果指標としている受診者数や受診率は目標達成できなかった。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		● 余地がない	□ 受益者負担がない
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	ヘルシーチェック健診は、受診者数が目標に達していない。また、がん検診受診率についても、国の示す50%には届かない状況にある。生活習慣病を予防し、健康の保持増進を図るために、各種検診の受診勧奨、周知啓発、健康教育及び健康相談を充実させる必要がある。		
考えられる対応策	あらゆる機会を通じ、健康の保持増進や検診の必要性について普及啓発に努める。また、受診行動に繋がるとされる個別通知の内容を随時改善し、積極的な受診勧奨に努める。さらに、各種検診データ等から健康課題の抽出及び分析を行い、必要に応じて事業の見直しを行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		成果指標であるヘルシーチェック健診受診者数は目標値に達することができなかったが、R2年度より48名増えた。子宮頸がん検診の受診勧奨通知にヘルシーチェック健診について案内をしたことにより、広く周知ができたことで受診者が増えた。また、大腸がん検診についてもR2年度より受診率が向上したため、概ね順調と評価した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	□ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	□ 効率・簡素化
	□ その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	健康の保持増進、疾病の早期発見のため、市民への啓発及び個々に合わせた保健指導等について、適宜見直しを行いながら、事業参加者の増加を図る。特に各種検診については初めて受診勧奨通知を行った検診では受診者が増えた。しかし、継続して受診勧奨通知を送っている検診は受診者が減ったため、検診の必要性について広く周知する。また、より多くの人に健康教育を実施することで、市民の健康増進に努める。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		予防接種事業		所属コード	1305000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
部		健康福祉部		実施主体		●市		■県		□国		●その他					
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	健康増進課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上			
大施策(節)	1	ともに支えあう、心豊かな健康づくり		係・担当	成人保健担当		根拠法令等	●有 [予防接種法]				□無					
基本施策	2	保健サービスの充実		担当者名	竹田 紘子		内線	812		事業の対象		●全市民		■市民の一部		□内部職員	
予算科目	会計	01	款	4	項	1	目	2	事業	4	その他 []						
事業目的	予防接種を行うことで、感染症対策上きわめて大きな役割を果たすとともに、感染症のまん延を予防する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法に基づく予防接種を実施。 ・大人の風しん任意予防接種、定期予防接種（B類除く）に係る費用の一部助成の実施。 ・子育て応援サイト・アプリを活用したスケジュール管理サービスを実施する。 									

単位：円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)	361,262,147	1,419,122,000	653,415,897	363,697,000
事業費の内訳				
委員報酬	0	19,000	0	19,000
物件費	342,161,232	1,279,988,000	620,849,889	362,453,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	19,100,915	139,115,000	32,566,008	1,225,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	56,345,670	1,095,899,245	372,948,057	6,183,000
県支出金	20,710,500			
市債				
その他		2,262,755	2,262,755	
一般財源	284,205,977	320,960,000	278,205,085	357,514,000
職員数 (人/年)	1.28	5.50	5.50	1.28
職員人件費 (B)	9,829,120	42,234,500	39,630,245	9,770,240
総事業費 (A+B)	371,091,267	1,461,356,500	693,046,142	373,467,240
人件費率 (B/(A+B))	2.6%	2.9%	5.7%	2.6%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	46.0%	—

	事業の実施状況(見込み)
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・定期予防接種（個別）を実施し、10月からロタワクチンを追加した。 ・予防接種費用の公費助成（大人の風しん予防接種、委託医療機関外で受けた小児の定期予防接種費用）・大人の風しんの追加的対策の実施。 ・高齢者肺炎球菌の経過措置対象者が延長され継続実施した。 ・新型コロナウイルス感染症の流行を受け、高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担額を無料、生後6か月から中学3年生及び妊婦を対象にインフルエンザ任意予防接種費用の一部助成を実施した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・個別接種による予防接種を実施した。 ・大人の風しん予防接種、小児定期予防接種費用について公費助成した。 ・大人の風しんの追加的対策を実施した。 ・高齢者肺炎球菌の経過措置対象者が延長され、継続実施した。 ・HPVワクチンの対象者へ情報提供を行った。（小6から高1相当女子） ・新型コロナウイルスワクチン接種を臨時接種として集団、個別で実施した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・個別接種による定期予防接種を実施する。 ・大人の風しん予防接種、小児定期予防接種費用について公費助成する。 ・大人の風しんの追加的対策を実施する。（R4~R6年度まで延長） ・高齢者肺炎球菌の経過措置対象者が延長され継続実施する。 ・HPVワクチンの対象者へ個別勧奨通知を行う。（中1から高1相当女子） ※新型コロナウイルスワクチン接種は新型コロナ対策課で実施

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
麻しん風しん予防接種2期対象者への啓発	回	計画	3	3	麻しん風しん予防接種2期の接種率	%	目標	95	95
		実績	3	3			実績	96.8	94.6
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高橋 いく枝
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
活動指標としている麻しん風しん予防接種 2期対象者への啓発を計画通り実施した。また、新型コロナウイルス感染症の流行を受け、予防接種の必要性について関心が高まっているが、成果指標である麻しん風しん予防接種 2期の接種率については、目標を達成することができなかった。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある ● 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	定期予防接種における接種率の向上を図るとともに、新型コロナウイルス感染症による接種控えが起こらないよう、適切な時期に接種ができるよう引き続き周知を行う必要がある。また、新型コロナウイルスワクチン接種について、希望者が安心して安全に接種できるように情報提供を行い、引き続き、体制を整える必要がある。		
考えられる対応策	予防接種の必要性について、啓発するとともに接種委託医療機関との連携を強化し、安全かつ円滑な予防接種体制を整える。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	感染症のまん延を予防するため、予防接種法に基づく定期予防接種を委託医療機関との連携を図りながら実施した。また、健診等の機会を捉え、適切な時期での周知も実施している。加えて臨時的に実施する新型コロナウイルスワクチン接種について、医師会と連携しながら、接種体制を整え、円滑に実施した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費 ● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量 ● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	接種者が安全性及び利便性の面から、引き続き、かかりつけ医のもとで円滑に接種ができるよう医師会や医療機関と協議しながら実施していく。また、HPVワクチンの個別勧奨通知が再開されることから、保護者へ情報を提供し、正しい知識の普及啓発をさらに推進する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		地域医療促進事業	所属コード	1305000	位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約
部	健康福祉部	実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 県	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> その他		
課	健康増進課	継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下	<input type="checkbox"/> 6~10年	<input type="checkbox"/> 11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上		
係・担当	保健医療係	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [] <input type="checkbox"/> 無					
担当者名	松本 啓介	内線	812	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民	<input type="checkbox"/> 市民の一部	<input type="checkbox"/> 内部職員	
予算科目	会計 01 款 4 項 1 目 1 事業 4	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> その他 [補助金交付団体]					
事業目的	地域の医療機関との協力体制の充実に努めることで、市民が住みなれた地域において良質かつ適切な医療サービスを効率的に受けられる環境を整備する。また、日常的な医療の基盤となり、必要に応じて専門医療機関との連携を行う、かかりつけ医（歯科医を含む）の普及と定着を推進する。			事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 各種の健康づくり事業を通じて、かかりつけ医（歯科医を含む）の必要性について啓発を行う。また、医療機関マップを作成する。 地域の医療機関との協力体制を円滑にし、保健衛生、地域医療を推進するため、地域医療団体へ補助金を交付する。 医師会等の協力を得ながら、産科の誘致活動を推進する。 			

単位：円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)	11,364,460	12,049,000	11,652,375	12,432,000
事業費の内訳				
委員報酬	9,960,000	10,620,000	10,230,000	10,980,000
物件費	408,375	415,000	408,375	438,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	996,085	1,014,000	1,014,000	1,014,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	11,364,460	12,049,000	11,652,375	12,432,000
職員数 (人/年)	0.17	0.17	0.17	0.17
職員人件費 (B)	1,305,430	1,305,430	1,224,935	1,297,610
総事業費 (A+B)	12,669,890	13,354,430	12,877,310	13,729,610
人件費率 (B/(A+B))	10.3%	9.8%	9.5%	9.5%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	96.7%	—

	事業の実施状況 (見込み)
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 各種事業を通じて、かかりつけ医（歯科医を含む）の必要性について啓発を行った。 地域医療団体及び在宅歯科診療整備事業に対し、補助金を交付した。 健康だより（医療機関等位置案内図掲載）をリニューアルし、カラー刷りの冊子を作成した。 産科誘致に係る支援方針に基づき、産科を開設する者に対する相談・支援を行った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 各種事業を通じて、かかりつけ医（歯科医を含む）の必要性について啓発を行った。 地域医療団体及び在宅歯科診療整備事業に対し、補助金を交付した。 健康だよりをカラー刷りによる冊子形式で引き続き作成するとともに、医療機関等位置案内図について、両面刷りとし掲載情報を充実させた。 産科誘致に係る支援方針に基づき、産科を開設する者に対する相談・支援を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 各種事業を通じて、かかりつけ医（歯科医を含む）の必要性について啓発を行う。 地域医療団体及び在宅歯科診療整備事業に対し、補助金を交付する。 健康だより（医療機関等位置案内図掲載）について、引き続き掲載情報の充実に努め、カラー刷り、冊子形式での作成を継続する。 産科誘致に係る支援方針に基づき、産科を開設する者に対する相談・支援を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
かかりつけ医の必要性についての講話数	回	計画	45	45	かかりつけ医（歯科医を含む）を持つ市民の割合	%	目標	50	50
		実績	4	9			実績	—	—
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高橋 いく枝
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R3年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標については、かかりつけ医の必要性についての講話を計画45回に対して、実績9回となり、大幅に計画を下回ってしまった。ただし、これは令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染防止のため、やむを得ず回数を減少させたものであり、感染の終息後には改善が図られると考える。一方、健康だよりについてはカラー印刷を継続し、医療機関等位置案内図の内容も充実させ、さらに分かりやすいものとする事ができた。		
	その他		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	健康を維持するためには、日頃から健康について相談ができる「かかりつけ医療機関」を持つことが有益である。感染症等の状況も踏まえ、かかりつけ医の必要性について、これまで以上に市民の意識を高めることが課題となっている。産科の誘致については、開設には至っていない。		
	かかりつけ医を持つことの必要性については、引き続き講話はもとより、その他にも様々な機会を捉えて周知する必要がある。また、産科誘致に係る支援方針に基づき、支援内容の情報発信や、産科開設に係る相談等の対応を継続する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	かかりつけ医(歯科医を含む)については、新型コロナウイルス感染症の影響により十分な啓発を行うことができなかったが、状況からやむを得ないものと判断される。また、健康だよりについては引き続き掲載情報の充実が努められた。地域の医療機関との協力体制を円滑にするための一環として地域医療団体及び在宅歯科医療事業に対し、補助金を交付した。なお、産科誘致については、産科開設までは至らなかったが、問い合わせ等に対し、丁寧に対応した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
			その他	
経営資源(R4年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	かかりつけ医を持つ市民を増やすため、かかりつけ医の必要性について、様々な機会を捉えて、積極的に周知する。また、地域医療団体及び在宅歯科診療整備事業に対する補助金交付などにより、地域医療提供体制の充実が努められた。産科誘致については、支援方針に基づき、支援内容の情報発信や産科開設に係る相談対応等を継続するとともに、今後の支援方針の見直しも視野に入れた検討を行っていく。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		休日診療所運営事業		所属コード	1305000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		健康福祉部		実施主体		● 市		県		国		その他					
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	健康増進課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上						
大施策(節)	2	いのちを守る医療体制づくり		係・担当	保健医療係		根拠法令等	● 有 [八潮市立休日診療所設置管理条例]		無							
基本施策	2	地域救急医療体制の整備		担当者名	山口 泰子		内線	812		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	4	項	1	目	4	事業	2	その他 []						
事業目的				市民が安心して暮らすことができるよう、初期救急医療を担う公的医療機関である休日診療所の円滑な運営を図る。				事業概要		日曜日、祝日、振替休日及び年末年始における急病患者（内科・小児科）の初期診療を行う。 ・診療科目：内科・小児科 ・診療時間：午前10時～正午、午後2時～4時							

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		9,835,095	10,893,000	10,370,894	11,184,000
事業費の内訳	委員報酬	19,000	31,000	31,000	31,000
	物件費	9,816,095	10,862,000	10,339,894	11,153,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳					
国庫支出金				80,000	
県支出金		1,000,000			
市債					
その他		26,793	7,294,000	997,936	7,375,000
一般財源		8,808,302	3,599,000	9,292,958	3,809,000
職員数 (人/年)		0.65	0.65	0.65	0.65
職員人件費 (B)		4,991,350	4,991,350	4,683,574	4,961,450
総事業費 (A+B)		14,826,445	15,884,350	15,054,468	16,145,450
人件費率 (B/(A+B))		33.7%	31.4%	31.1%	30.7%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	95.2%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	診療科目：内科・小児科 診療時間：午前10時～正午・午後2時～4時 診療日数：70日、受診者数 233人 (1日平均 3.3人)
令和3年度	診療科目：内科・小児科 診療時間：午前10時～正午・午後2時～4時 診療日数：70日、受診者数 284人 (1日平均 4.1人)
令和4年度	診療科目：内科・小児科 診療時間：午前10時～正午・午後2時～4時 診療日数：70日、受診者数 945人 (1日平均 13.5人)

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
年間の診療日数	日	計画	70	70	祝日における1日平均受診者数	人	目標	40	40
		実績	70	70			実績	8.7	8
		計画			祝日以外における1日平均受診者数	人	目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高橋 いく枝
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%)	
■ B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	今年度は新型コロナウイルス感染症の流行による受診控えや、インフルエンザの患者がいなかったため、例年より受診者が大幅に減少した。なお、日曜日は内科、小児科を標榜している民間医療機関があるため、患者数は年々減少している状況にあるが、祝日は診療している医療機関が無いため、1日平均受診者数は日曜日の3.2倍となっている。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
■ 余地が大きい	
● 余地がある	
□ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある	
■ やや偏りがある	
● 偏りがない	
□ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
■ 余地がある	
□ 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	小児科医の確保や医療事務、看護師会計年度任用職員の確保が難しい状況であり、休日診療所の安定的な運営には、人的な面での課題がある。また、新型コロナウイルスの感染予防対策を講じながら、適切な診療を行う必要がある。さらに、新庁舎への移転に向けた段階的な準備を要する。		
考えられる対応策	草加八潮医師会等の協力を得ながら、人材の確保を含めた安定的な診療所の運営を図る。また、新庁舎への移転に向けて段階的な整理を開始する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
☆☆ 概ね順調	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、受診者数は減少したが、感染拡大防止対策を徹底し、また、新型コロナウイルス抗原検査を実施できる体制を整備した。日曜日においては、民間医療機関への受診が可能のため、受診者数は減少しているものの、祝日、振替休日及び年末年始においては、休日診療所が市内唯一の初期救急を行う医療機関となっている。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
→	□ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	
経営資源(R4年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	初期救急を担う公的医療機関として、休日診療所の長期的な安定的な運営の確保に努める。また、新型コロナウイルスの感染予防対策を講じながら、適切な診療を行う。また、新庁舎のレイアウト、機能等を踏まえて、休日診療所の円滑な移転のため、必要な準備を進めていく。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		救急医療対策事業		所属コード	1305000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	救急医療対策事業			部	健康福祉部			実施主体	● 市		県		国		その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て			課	健康増進課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上	
大施策(節)	2	いのちを守る医療体制づくり			係・担当	保健医療係			根拠法令等	有 [] ● 無							
基本施策	2	地域救急医療体制の整備			担当者名	松本 啓介		内線	812		事業の対象	■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	4	項	1	目	1	事業	5	事業の対象	■ その他 [第二次救急医療参加病院]					
事業目的	市民が住み慣れた地域において、救急時に適切に医療機関を受診できる環境を整備し、救急医療体制の充実を図る。							事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 草加市及び八潮市における休日の初期救急(内科・外科)医療を確保するため、在宅当番医制運営費等負担金の八潮市分を負担する。 東部南地区第二次救急医療参加病院(15病院)及び小児の第二次救急医療参加病院(4病院)の運営費負担金の八潮市分を負担する。 								

単位:円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		5,383,503	5,131,000	5,114,003	5,113,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	5,383,503	5,131,000	5,114,003	5,113,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	5,383,503	5,131,000	5,114,003	5,113,000	
職員数(人/年)		0.10	0.10	0.10	0.10
職員人件費(B)		767,900	767,900	720,550	763,300
総事業費(A+B)		6,151,403	5,898,900	5,834,553	5,876,300
人件費率(B/(A+B))		12.5%	13.0%	12.3%	13.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	99.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 東部南地区第二次救急医療参加病院(15病院)及び小児の第二次救急医療参加病院(4病院)の運営費の八潮市分を負担した。 休日における在宅当番医制の運営は、草加市が草加八潮医師会に委託(内科・外科)しており、事業費については草加市・八潮市の医師会員数に応じて負担した。 埼玉県東部南地区(越谷市、草加市、三郷市、吉川市、春日部市、松伏町及び八潮市)における第二次救急医療対策の整備、運営及び関係機関との連絡調整を図った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 東部南地区第二次救急医療参加病院(15病院)及び小児の第二次救急医療参加病院(4病院)の運営費の八潮市分を負担した。 休日における在宅当番医制の運営は、草加市が草加八潮医師会に委託(内科・外科)しており、事業費については草加市・八潮市の医師会員数に応じて負担した。 埼玉県東部南地区(越谷市、草加市、三郷市、吉川市、春日部市、松伏町及び八潮市)における第二次救急医療対策の整備、運営及び関係機関との連絡調整を図った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 東部南地区第二次救急医療参加病院(15病院)及び小児の第二次救急医療参加病院(4病院)の運営費の八潮市分を負担する。 休日における在宅当番医制の運営は、草加市が草加八潮医師会に委託(内科・外科)しており、事業費については草加市・八潮市の医師会員数に応じて負担する。 埼玉県東部南地区(越谷市、草加市、三郷市、吉川市、春日部市、松伏町及び八潮市)における第二次救急医療対策の整備、運営及び関係機関との連絡調整を図る。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
第二次救急医療協力病院への財政支援	年間	計画	1	1	第二次救急医療施設数	箇所	目標	15	15
		実績	1	1			実績	15	15
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高橋 いく枝
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	● 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	● サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	● 活動指標の目標を達成した ● 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
活動指標である財政支援を継続して実施することで、東部南地区第二次救急医療参加病院(15病院)及び小児の第二次救急医療参加病院(4病院)の救急医療体制の充実を図った。また、救急医療体制等を含めた体系的な地域医療体制を維持した。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	● 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある ● 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない ● 受益者負担がない 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	医療機関と行政とのより綿密な連携を深め、総合的な救急医療体制の充実を図る必要がある。 埼玉県東部南地区第二次救急医療対策協議会などを通じて、近隣市町とも連携した救急医療提供体制の充実に努める。また、市民に対しては救急医療に関する情報の継続的な発信に努め、救急時に適切に医療機関を受診できるよう周知を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	埼玉県東部南地区第二次救急医療対策協議会などを通じて、医療機関や近隣市町との協力体制の下、救急医療の提供体制を維持できている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費 増加 ● 現状維持 削減	労働量 増加 ● 現状維持 削減	
今後の実施方針(改善方針)	埼玉県東部南地区第二次救急医療対策協議会などを通じて、救急医療体制の継続と充実に努める。また、市民に対しては、救急時に適切に医療機関を受診できるよう、救急医療に関する情報の継続的な発信を行っていく。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		国民健康保険保健事業		所属コード	1306000		位置付け	■ 主要事業		■ 総合戦略		市長公約				
部		健康福祉部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他				
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	国保年金課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上		
大施策(節)	3	誰もが安心して生活できる社会づくり		係・担当	保険給付係		根拠法令等	● 有 [国民健康保険法 他]		□ 無						
基本施策	1	国民健康保険制度の適切な運用		担当者名	清水 敬太		内線	825		事業の対象	全市民		■ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	02		款			項			目			事業	その他 []		
事業目的	・八潮市国民健康保険条例(昭和34年条例第1号)第10条(保健事業)の規定に基づき、被保険者の保健意識を高め、健康増進と医療費の適正化を図る。						事業概要	・特定健診・特定保健指導等の保健事業を行う。 ・適正受診促進のための医療費通知等事務を行う。 ・疾病予防、重症化防止のため、保健センターで実施しているがん検診等の検診費用の一部負担金相当分の補助事業を行う。 ・人間ドック、脳ドック受診費用の一部補助金交付事業を行う。								

単位:円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		80,984,356	113,014,000	84,513,284	110,173,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	75,373,116	99,060,000	78,780,004	97,070,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	5,611,240	13,954,000	5,733,280	13,103,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	36,431,000	20,972,000	29,832,000	20,112,000
	市債				
	その他				
一般財源	44,553,356	92,042,000	54,681,284	90,061,000	
職員数(人/年)	0.65	0.65	0.65	0.65	
職員人件費(B)	4,991,350	4,991,350	4,683,574	4,961,450	
総事業費(A+B)	85,975,706	118,005,350	89,196,858	115,134,450	
人件費率(B/(A+B))	5.8%	4.2%	5.3%	4.3%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	74.8%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	被保険者の健康保持増進を図るため、保健事業として特定健康診査4,340件、特定保健指導93件、保養所利用助成49件、医療費通知(年6回)、後発医薬品(ジェネリック医薬品)利用差額通知(年2回)、健康診査費用助成3,702件、人間ドック及び脳ドック検診補助92件を実施した。
令和3年度	被保険者の健康保持増進を図るため、保健事業として特定健康診査4,698件、特定保健指導91件、保養所利用助成44件、医療費通知(年6回)、後発医薬品(ジェネリック医薬品)利用差額通知(年2回)、健康診査費用助成3,422件、人間ドック及び脳ドック検診補助120件を実施した。
令和4年度	被保険者の健康保持増進を図るため、保健事業として特定健康診査5,400件、特定保健指導144件、保養所利用助成310件、医療費通知(年3回)、後発医薬品(ジェネリック医薬品)利用差額通知(年2回)、健康診査費用助成8,420件、人間ドック及び脳ドック検診補助200件を実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
特定健康診査受診率	%	計画	44	50	メタホリックシンдрームの該当者及び予備軍の減少率(前年度比)	%	目標	5	5
		実績	34.8	37.2			実績	-5	
特定保健指導実施率	%	計画	40	48			目標		
		実績	8.1				実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向 忠義
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		
	特定健康診査受診率、特定保健指導実施率が活動指標より下回った。		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	特定健康診査受診率、特定保健指導実施率が活動指標より下回った。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		
	特定健康診査の受診率も活動指標を下回っているものの、対前年度比プラス2.4ポイント上昇した。また、特定保健指導の実施率は活動指標を下回っている。(令和3年度実施率は、R4.9頃に確定する)		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	特定健康診査受診率、特定保健指導実施率ともに上昇傾向にあるものの活動指標を下回る状態が続いている。		
考えられる対応策	広報紙等を利用したPR活動や電話などによる受診勧奨に加え、対象者の特性に応じた受診勧奨はがきを送付する等、特定健康診査の受診率・特定保健指導の実施率向上に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	特定健康診査の受診率も活動指標を下回っているものの、対前年度比プラス2.4ポイント上昇した。また、特定保健指導の実施率は活動指標を下回っている。(令和3年度実施率は、R4.9頃に確定する)

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ □ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	□ 効率・簡素化	
	□ その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	特定健康診査の受診率、特定保健指導の実施率ともに活動指標を下回った状態が続いているため、より効果的な受診率、実施率の向上のため、対象者にアンケート調査を行い、受診しやすい環境を整備する。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1306000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	国民健康保険税賦課事務			部	健康福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他	
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	国保年金課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	3	誰もが安心して生活できる社会づくり		係・担当	保険賦課係		根拠法令等	●有 [国民健康保険法 他] 無					
基本施策	1	国民健康保険制度の適切な運用		担当者名	遠藤佑介		内線	835		事業の対象	●全市民	■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	02	款	項	目	事業	●その他 []						
事業目的	・国保税の賦課事務を公正公平かつ効率的に処理し、税収の確保に努める。					事業概要	・県への納付金や保険事業に係る経費を賄えるよう、必要に応じて税率改定を行う。 ・総合行政システムを利用し、国保税の賦課事務を行う。 ・法に照らし合わせ、適切な減免措置を行う。						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		69,050,510	70,709,000	68,960,483	74,107,000
事業費の内訳	委員報酬	1,740,404	1,945,000	1,228,132	1,950,000
	物件費	55,566,119	52,364,000	54,038,082	55,757,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	11,743,987	16,400,000	13,694,269	16,400,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	69,050,510	70,709,000	68,960,483	74,107,000	
職員数 (人/年)	2.00	2.00	2.00	2.00	
職員人件費 (B)	15,358,000	15,358,000	14,410,998	15,266,000	
総事業費 (A+B)	84,408,510	86,067,000	83,371,481	89,373,000	
人件费率 (B/(A+B))	18.2%	17.8%	17.3%	17.1%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	97.5%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 国保税の賦課事務を公正公平かつ効率的に処理し、税収の確保に努めた。 地方税法施行令の限度額に合わせるため、医療分の課税限度額を2万円、介護分の課税限度額を1万円引き上げた。 令和元年度分及び令和2年度分の国保税のうち、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い105件減免した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 国保税の賦課事務を公正公平かつ効率的に処理し、税収の確保に努める。 令和3年度分の国保税のうち、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い47件減免した。 令和4年度当初課税分から国保税を税率することについて検討し、医療分の所得割を0.5%増、介護分の所得割を0.6%増、介護分の均等割を3,000円増額する国保税率の改定を行った。 子育て世帯の負担を軽減するため、令和4年度課税分から未就学児の均等割軽減を実施できるよう改正を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 国保税の賦課事務を公正公平かつ効率的に処理し、税収の確保に努める。 国保税の税率を検討し、適切な国保事業の運営を図る。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
口座振替率	%	計画	-	-	収納率 (現年)	%	目標	90	92.5
		実績	24	24.5			実績	91.9	93.1
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向忠義
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
適切な国保財政運営のため、税率の改定を行った。効果的な取組により、収納率目標を達成することができた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	・ 国保税の収納率向上を図りながら、税収を確保する。		
考えられる対応策	・ 歳出に見合った歳入の確保を図る観点から、引き続き税収の確保に努める必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・ 適切な国保財政運営のため、税率の改定を行った。 ・ 国保税の賦課事務を公正公平かつ効率的に処理するとともに、納税課と連携を図り、収納率は向上している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了	
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続		
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
	■ その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	・ 国の動向を注視しながら、埼玉県国民健康保険運営方針を踏まえ、国保税率、賦課限度額、応能応益割合について適宜見直しを行う。 ・ 歳出にあった歳入の確保を図る観点から、納税課と連携し引き続き税収の確保に努める。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		国民健康保険医療費給付事業		所属コード	1306000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	国民健康保険医療費給付事業			部	健康福祉部			実施主体	●市		□県		□国	
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	国保年金課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年	
大施策(節)	3	誰もが安心して生活できる社会づくり		係・担当	保険給付係			根拠法令等	●有 [国民健康保険法 他]		□無			
基本施策	1	国民健康保険制度の適切な運用		担当者名	清水 敬太		内線	825		事業の対象	全市民		■市民の一部	
予算科目	会計	02	款	項	目	事業	その他 []							
事業目的	・保険者として八潮市国民健康保険を運営する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者資格の管理事務（窓口業務等の委託を含む）を行う。 保険給付事業を行う。 出産育児一時金・葬祭費の支給事業を行う。 						

単位：円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)	7,749,652,524	8,615,319,000	8,139,091,106	8,334,101,000
事業費の内訳				
委員報酬	10,139,439	10,448,000	10,077,460	12,600,000
物件費	21,151,650	139,649,000	68,004,696	96,921,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	7,525,360,748	8,199,721,000	7,796,008,711	8,224,578,000
普通建設事業費				
その他	193,000,687	265,501,000	265,000,239	2,000
財源の内訳				
国庫支出金	9,700,000	5,597,000	5,653,000	1,000
県支出金	5,248,732,013	5,777,649,000	5,442,415,450	5,758,786,000
市債				
その他				
一般財源	2,491,220,511	2,832,073,000	2,691,022,656	2,575,314,000
職員数 (人/年)	2.60	2.60	2.60	2.60
職員人件費 (B)	19,965,400	19,965,400	18,734,297	19,845,800
総事業費 (A+B)	7,769,617,924	8,635,284,400	8,157,825,403	8,353,946,800
人件費率 (B/(A+B))	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	94.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<p>被保険者数は、令和2年度末現在18,563人で前年度に比べ479人、2.5%の減となった。</p> <p>保険給付状況（療養給付費、療養費、食事療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、出産育児一時金、葬祭費）における一般被保険者分については、前年度比3.9%の減、退職被保険者等分については、前年度比99.9%の減となった。</p> <p>八潮市国民健康保険運営協議会を年3回開催した。</p>
令和3年度	<p>被保険者数は、令和3年度末現在17,707人で前年度に比べ856人、4.6%の減となった。</p> <p>保険給付状況（療養給付費、療養費、食事療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、出産育児一時金、葬祭費）における一般被保険者分については、前年度比3.3%の増、退職被保険者等分については、前年度比皆減となった。</p> <p>八潮市国民健康保険運営協議会を年4回開催した。</p>
令和4年度	<p>保険者として八潮市国民健康保険を運営する。</p> <p>被保険者資格管理事務、保険給付事務を行い、また、八潮市国民健康保険運営協議会を開催する。</p>

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向 忠義
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) ■ B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	□ 活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 保険診療における保険者負担分について、被保険者及び医療機関からの申請に基づき、適正に支出することができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	□ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる □ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる □ 成果を高める工夫が考えられる □ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある ● 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	□ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	被保険者の高齢化や医療技術の高度化、生活習慣病の増加等に伴い、一人当たり医療費の増加が続いており、国民健康保険の財政運営は厳しい状態が続いている。
考えられる対応策	レセプト点検、療養費支給の適正化、第三者行為求償の取り組みなどにより、医療費の適正化に努める。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	令和3年度の医療費(保険給付費)は、前年度を上回っているが、レセプト点検などの医療費適正化に向けた取り組みを行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減 労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	特定健康診査や特定保健指導などの保健事業の充実により被保険者の健康の維持、増進に努め医療費適正化を図る。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		国民健康保険支援事業		所属コード	1306000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	国民健康保険支援事業			部	健康福祉部			実施主体	●市		■県		□国				
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	国保年金課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年				
大施策(節)	3	誰もが安心して生活できる社会づくり		係・担当	保険給付係			根拠法令等	●有 [国民健康保険法 他]		□無						
基本施策	1	国民健康保険制度の適切な運用		担当者名	清水 敬太		内線	825		事業の対象		全市民		■市民の一部		□内部職員	
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	7	事業	1	その他 []						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市国民健康保険特別会計の運営に必要な法定内繰出金を一般会計から繰り出す。 高額療養費及び出産育児一時金が支払われるまでの間、被保険者の申請により支払予定額の範囲で貸付を行う。 						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ①職員給与費、出産育児一時金等の法定内繰出金は、地方交付税で措置される。 ②保険基盤安定繰出金は、保険税軽減措置に伴う公費負担額(市負担1/4)として繰出される。 ③高額療養費資金及び出産費資金貸付金は、経済的理由により一部負担金の支払いが困難な者に対し行う。 									

単位:円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		595,873,859	609,954,000	593,703,298	644,084,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他	595,873,859	609,954,000	593,703,298	644,084,000
財源の内訳	国庫支出金	69,013,829	68,798,000	68,798,249	74,896,000
	県支出金	174,036,314	176,807,000	176,807,474	177,870,000
	市債				
	その他	7,262,000	21,008,000	4,758,000	21,008,000
	一般財源	345,561,716	343,341,000	343,339,575	370,310,000
職員数(人/年)		0.10	0.10	0.10	0.10
職員人件費(B)		767,900	767,900	720,550	763,300
総事業費(A+B)		596,641,759	610,721,900	594,423,848	644,847,300
人件費率(B/(A+B))		0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	97.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市国民健康保険特別会計の運営のため、法定分として一般会計から繰出金を支出した。 高額療養費が支払われるまでの間、被保険者の申請により支払予定額の範囲で22件貸付を行った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市国民健康保険特別会計の運営のため、法定分として一般会計から繰出金を支出した。 高額療養費が支払われるまでの間、被保険者の申請により支払予定額の範囲で17件貸付を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市国民健康保険特別会計の運営のため、法定分として一般会計から繰出金を支出する。 高額療養費及び出産育児一時金が支払われるまでの間、被保険者の申請により支払予定額の範囲で貸付を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向 忠義
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
■	その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	
	■	成果指標の目標を達成した	
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
八潮市国民健康保険特別会計の運営のため、法定分として一般会計から繰出金を支出しているが、法令の範囲で実施することができた。			
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
■	その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	八潮市国民健康保険特別会計において、法定分の範囲で一般会計から繰出金を支出している。納付金は年々増加傾向にあり、財政状況は、依然として厳しい状況にある。		
考えられる対応策	歳出面では医療費の適正化等に努めるとともに、歳入面では国民健康保険税の収納率の向上等により、財源の確保を図りながら、八潮市国民健康保険特別会計における事業運営の健全化に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	八潮市国民健康保険特別会計の運営のため、法定分として一般会計から繰出金を支出しているが、法令の範囲で実施することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	
	□ その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	特別会計における「独立採算の原則」を踏まえ、歳出面では医療費の適正化に努め、歳入面では保険税の確保を図り、歳入と歳出のギャップが生じないよう円滑な事業運営に努める。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1306000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	後期高齢者医療保険事務			部	健康福祉部		実施主体	市	県	国	● その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	国保年金課		継続年数	5年以下	6~10年	● 11~15年	16年以上		
大施策(節)	3	誰もが安心して生活できる社会づくり		係・担当	保険賦課係		根拠法令等	● 有 [高齢者の医療の確保に関する法律]			無		
基本施策	2	後期高齢者医療制度の適切な運用		担当者名	遠藤佑介		内線	835		事業の対象	全市民	■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	02	款	項	目	事業	その他 []						
事業目的	・後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携して、制度の適切な運用を図る。					事業概要	・後期高齢者医療制度被保険者を的確に把握する。 ・埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し、保険料徴収事務を適正かつ効率的に実施する。 ・後期高齢者医療制度の広報・相談等の窓口業務を行う。 ・健康診査等の保健事業を行う。						

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	990,667,956	1,049,615,000	1,040,793,445	1,206,615,000
事業費の内訳				
委員報酬	1,125,782	1,350,000	1,133,597	1,340,000
物件費	65,280,632	80,079,000	63,553,868	92,068,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	916,956,831	967,685,000	959,867,243	1,112,706,000
普通建設事業費				
その他	7,304,711	501,000	16,238,737	501,000
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	39,336,536	46,307,000	41,041,544	46,319,000
一般財源	951,331,420	1,003,308,000	999,751,901	1,160,296,000
職員数(人/年)	4.19	4.19	4.19	4.19
職員人件費(B)	32,175,010	32,175,010	30,191,041	31,982,270
総事業費(A+B)	1,022,842,966	1,081,790,010	1,070,984,486	1,238,597,270
人件費率(B/(A+B))	3.1%	3.0%	2.8%	2.6%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	・後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携をし、制度の適切な運用を図った。
令和3年度	・後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携をし、制度の適切な運用を図った。
令和4年度	・後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携をし、制度の適切な運用を図る。

活動指標名	単位	令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位	令和2年度	令和3年度
		計画		収納率	%	目標	99.05
		実績				実績	98.8
		計画				目標	
		実績				実績	

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向忠義
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 保険事業を適切に運営するとともに、その基盤となる保険料の収納率も目標を達成した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない ● ある程度課題がある ● 大きな課題がある	
課題	・加入者の増加とともに後期高齢者医療保険に係る費用は増加傾向にある
考えられる対応策	・制度の動向を注視しながら、埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し必要な措置を講じる。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し、保険料徴収事務を適正かつ公正に処理している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 ● :休止・廃止 ● :終了・完了
	● :見直して継続 ● :他事業と統合して継続
	→ ● 重点化(拡充) ● 手段を改善 ● 効率・簡素化 ● その他
経営資源(R4年度比)	事業費 ● 増加 ● 現状維持 ● 削減 労働量 ● 増加 ● 現状維持 ● 削減
今後の実施方針(改善方針)	・後期高齢者医療広域連合と連携し適切に事務を実施する。 ・後期高齢者は増加しており、今後事務量及び事業費の増加が想定される。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1306000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	後期高齢者医療費等法定負担事務			部	健康福祉部		実施主体	市 県 国		● その他	
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	国保年金課		継続年数	5年以下	6~10年	● 11~15年	16年以上
大施策(節)	3	誰もが安心して生活できる社会づくり		係・担当	保険賦課係		根拠法令等	● 有 [高齢者の医療の確保に関する法律]			無
基本施策	2	後期高齢者医療制度の適切な運用		担当者名	遠藤佑介		内線	835		事業の対象	全市民 ■ 市民の一部 内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	9	事業	2	その他 []
事業目的	・後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携して、制度の適切な運用を図る。					事業概要	・埼玉県後期高齢者医療広域連合に対し、公費負担割合に応じて市の法定負担分を支出する。				

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		890,161,682	966,716,000	956,991,191	1,036,327,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	689,278,779	754,548,000	752,146,248	783,348,000
	普通建設事業費				
その他	200,882,903	212,168,000	204,844,943	252,979,000	
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	117,483,677	127,048,000	121,556,207	148,793,000
	市債				
	その他				
一般財源	772,678,005	839,668,000	835,434,984	887,534,000	
職員数 (人/年)	0.30	0.30	0.30	0.30	
職員人件費 (B)	2,303,700	2,303,700	2,161,650	2,289,900	
総事業費 (A+B)	892,465,382	969,019,700	959,152,841	1,038,616,900	
人件費率 (B/(A+B))	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	99.0%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	・市の公費負担割合(1/12)に応じて医療費の給付に関する負担金及び後期高齢者医療広域連合の事務に係る負担金を支出し、制度の適切な運用を図った。
令和3年度	・市の公費負担割合(1/12)に応じて医療費の給付に関する負担金及び後期高齢者医療広域連合の事務に係る負担金を支出し、制度の適切な運用を図った。
令和4年度	・市の公費負担割合(1/12)に応じて医療費の給付に関する負担金及び後期高齢者医療広域連合の事務に係る負担金を支出し、制度の適切な運用を図る。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向忠義
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) <input type="checkbox"/> 後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、適切な制度運用が行われた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ■ 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある ■ やや偏りがある □ 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある ■ 余地がない □ 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない □ ある程度課題がある ■ 大きな課題がある	
課題	<input type="checkbox"/> 後期高齢者医療制度の改正の動向によっては、新たな対応が必要となる。
考えられる対応策	<input type="checkbox"/> 制度改正の動向を注視しながら、埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し、必要な措置を講じる。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	<input type="checkbox"/> 後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、適切な制度運用が行われた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源 (R4年度比)	事業費 ● 増加 □ 現状維持 □ 削減 労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	<input type="checkbox"/> 引き続き、後期高齢者医療制度の運営主体である後期高齢者医療広域連合と連携を図り、事業を進めていく。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		国民年金事務		所属コード	1306000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
部		健康福祉部		実施主体		市		県		●国		その他			
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	国保年金課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上				
大施策(節)	3	誰もが安心して生活できる社会づくり		係・担当	資格管理係		根拠法令等	●有 [国民年金法]					無		
基本施策	3	国民年金制度の理解促進		担当者名	小倉		内線	217		事業の対象					
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	4	事業	3	■全市民			市民の一部	内部職員
事業目的		・国や日本年金機構などと連携し、国民年金制度に対する理解を促進する。						事業概要		・法定受託事務である各種届出の受理及び送達を行う。 ・広報紙やホームページの活用、年金相談などを通じて国民年金制度の周知を図る。					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		6,756,589	5,189,000	5,114,881	5,734,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	6,756,589	5,189,000	5,114,881	5,734,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金	6,756,589	5,189,000	5,114,881	5,734,000
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源				
職員数(人/年)	2.10	2.10	2.10	2.10	
職員人件費(B)	16,125,900	16,125,900	15,131,548	16,029,300	
総事業費(A+B)	22,882,489	21,314,900	20,246,429	21,763,300	
人件费率(B/(A+B))	70.5%	75.7%	74.7%	73.7%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.6%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	法定受託事務である各種届出受理及び送達を行うとともに、国や日本年金機構と連携し、国民年金制度の周知を図った。
令和3年度	法定受託事務である各種届出受理及び送達を行うとともに、国や日本年金機構と連携し、国民年金制度の周知を図った。
令和4年度	法定受託事務である各種届出受理及び送達を行うとともに、国や日本年金機構と連携し、国民年金制度の周知を図る。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向 忠義
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
■	その他		

②目標達成度の評価				
R3年度の目標達成度				
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	法定受託事務である各種届出を受理し、年金事務所に進達した。また、ホームページや各種パンフレットの活用及び年金相談により国民年金制度の周知を図った。			

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
□ 余地が大きい ■ 余地がある ● 余地が全くない		
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■	成果を高める工夫が考えられる
■	その他	

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
□ 偏りがある ■ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
□ 余地がある ● 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当		
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	年金制度の度重なる改正や高齢化の進行等により、年金相談の内容が複雑化しており、年金制度に精通した職員の配置が必要である。
考えられる対応策	年金制度に精通した正規職員の育成、社会保険労務士等の有資格者や年金事務所勤務経験者を雇用するなど、相談体制の強化に向けた検討を行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	法定受託事務である各種届出を受理し、年金事務所に進達した。また、ホームページや各種パンフレットの活用及び年金相談により国民年金制度の周知を図った。さらに、係員の年金相談のスキルも向上している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
	労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	法定受託事務である各種届出を受理し、年金事務所に進達する。広報誌やホームページの活用及び年金相談等により国民年金制度の周知に努める。さらに、現係員の年金相談のスキルを向上させる。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1601500		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約			
事務事業名	スポーツ振興事業		部	市民活力推進部		実施主体	● 市		● 県			
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	スポーツ振興課		継続年数	5年以下		● 6~10年		
大施策(節)	4	スポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくり		係・担当	管理担当・スポーツ振興担当		根拠法令等	● 有 [スポーツ基本法]		● 無		
基本施策	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進		担当者名	伊藤 尚		内線	390		事業の対象	■ 全市民	
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	24	事業	3	その他	[]
事業目的	誰もが、いつでも気軽に、生活の中にスポーツ・レクリエーションを取り組み、親しむことが出来るよう、年齢、体力、運動能力に応じたスポーツ教室等を実施する。また、全国大会などに出場できるような選手を育成と併せて、「する気にさせる施策」として動機づけの観点から、トップアスリートを招いてのスペシャルプログラムを実施する。					事業概要	スポーツを「する」事業として、子どもから高齢者、障がい者も含め、それぞれのライフステージに応じた教室等を実施する。また八潮市出身のオリンピックを輩出できるよう、子ども向け事業は「やしおスポーツアカデミー」として、埼玉県が実施しているタレント発掘事業「プラチナキッズ」につながる教室を開催する。					

単位：円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)	2,951,487	5,887,000	3,667,647	6,706,000
事業費の内訳				
委員報酬	61,000	134,000	61,000	134,000
物件費	1,255,691	1,415,000	1,316,597	1,432,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	1,634,796	4,338,000	2,290,050	5,140,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,951,487	5,887,000	3,667,647	6,706,000
職員数 (人/年)	0.65	1.00	0.65	1.00
職員人件費 (B)	4,991,350	7,679,000	4,683,574	7,633,000
総事業費 (A+B)	7,942,837	13,566,000	8,351,221	14,339,000
人件費率 (B/(A+B))	62.8%	56.6%	56.1%	53.2%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	62.3%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染拡大に伴い、教室の大幅な開催自粛を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・教室数……6教室 ・参加人数…151人(延べ493人) ○かけっこ教室において動画配信を実施した。 ○新型コロナウイルスの感染拡大に伴い中止となったが、やしお840大マラソン大会を企画し、市ゆかりのトップアスリートとの関係構築及び周知を図った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもから成人まで、誰もが楽しめるスポーツ教室を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ・教室数……24教室 ・参加人数…583人(延べ1,796人) ○新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じ、安心安全な教室運営を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもから成人まで、誰もが楽しめるスポーツ教室を開催する。 <ul style="list-style-type: none"> ・教室数……46教室を予定 ・参加人数…延べ1,236人を予定 ○スポーツアカデミー事業(夢の教室)の実施 ○新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じ、安心安全な教室運営を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
教室の開催	種目	計画	18	18	スポーツ教室の参加数(実人数)	人	目標	1,205	946
		実績	6	11			実績	151	583
教室の開催	件	計画	39	36	スポーツ教室の参加人数(延べ人数)	人	目標	7,705	4821
		実績	6	11			実績	493	1796

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	五十嵐 睦
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、予定していた多くのスポーツ教室は中止となってしまったが、徹底した感染対策を講じることで、前年度以上に教室を開催することができた。また、スポーツアカデミー事業(夢の教室)について、関係団体との協議を重ね、次年度の開催に向けた協議を整えることができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない ● ある程度課題がある ● 大きな課題がある	
課題	市民のニーズへの対応や、多世代や障がい者を含めた教室を開催するためには、その目的を理解しているだけでなく、種目の選定に対する考え方や講師との人脈など、知識と経験がないと企画をすることが非常に困難である。
考えられる対応策	職員の知識や経験に頼ることなく、安定した教室の企画・運営が行えるよう、他自治体での開催状況を参考に、知識や経験のほか、安全管理体制を含めノウハウのある民間企業等の活用を図る。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	新型コロナウイルスの影響により、年度当初予定していた教室の全てを行うことはできなかったが、感染症対策を万全に行い、一部の教室については実施することができた。また、コロナ禍における教室の実施数は昨年よりも大きく上回り、参加者数も増加したことや、次年度の新たな事業(夢の教室)の協議を整えることができたことなどから、最終目標に対して概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了	
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
		■ その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	スポーツ教室は、スポーツ実施率を向上する重要な手段の一つであることから、今後もより多くの人に気軽に参加できる教室を開催する。また、他自治体の事例研究や豊富なノウハウを備えた企業との連携などを踏まえ、トップアスリートの発掘・育成につなげる体系的な教室の開催に努める。さらに、スポーツ教室の安定的かつ効果的な企画・運営体制の構築を目指す。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1601500		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	スポーツ大会事業		部	市民活力推進部		実施主体	● 市		● 県				
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	スポーツ振興課		継続年数	5年以下		● 16年以上			
大施策(節)	4	スポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくり		係・担当	管理担当・スポーツ振興担当		根拠法令等	● 有 [スポーツ基本法]		無			
基本施策	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進		担当者名	伊藤 尚		内線	390		事業の対象	■ 全市民		
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	24	事業	6	事業の対象	■ 市民の一部	
事業目的	市民がスポーツに親しみを持ち、「する」「みる」両面から、スポーツをしてみたいくなるきっかけの場の提供を行う。また駅伝大会では、ボランティアスタッフを募集し、スポーツ推進計画の4つの柱のうちの「ささえる」場の提供も行う。						事業概要	市内一周駅伝大会は町会自治会や市民団体等の参加協力を得ながら、スポーツ・レクリエーション団体と協働で実施を検討する。市民体育祭は、子どもから高齢者、親子連れや友人同士など、多くの市民が、気軽に参加してみたいくなるような内容を、委託業者に演出してもらうよう検討する。					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		0	4,000,000	0	4,000,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	0	4,000,000	0	4,000,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	0	4,000,000	0	4,000,000	
職員数(人/年)		1.15	1.20	1.15	1.20
職員人件費(B)		8,830,850	9,214,800	8,286,324	9,159,600
総事業費(A+B)		8,830,850	13,214,800	8,286,324	13,159,600
人件費率(B/(A+B))		100.0%	69.7%	100.0%	69.6%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	0.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	新型コロナウイルス感染拡大に伴い関係事業が全て中止となった。
令和3年度	新型コロナウイルス感染拡大に伴い関係事業が全て中止となった。なお、最終的には中止となってしまったが、コロナ禍における新たな取組として「やしおふれあいマラソン大会」を企画した。
令和4年度	関係団体との共催により、さいかつぼーる大会、市民体育祭、市内一周駅伝大会を開催する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
市民体育祭等の開催事業数	回	計画	3	3	市民体育祭・駅伝等の参加団体数	団体	目標	140	140
		実績	0	0			実績	0	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	五十嵐 睦
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/>
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <input type="checkbox"/>
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	新型コロナウイルス感染拡大に伴い関係事業が全て中止となったため。なお、最終的には中止となってしまったが、コロナ禍における新たな取組として「やしおふれあいマラソン大会」を企画した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input checked="" type="radio"/> 余地が大きい <input type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/>
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/>
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/>
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="radio"/> 偏りがある <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input checked="" type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/>
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している <input type="checkbox"/>

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	市内一周駅伝大会は、市外の周辺商業施設の影響から、年々交通量が増加している。そのため、ランナー走行中のコース上に車両が入り込むなど、交通規制が非常に難しい状況となっており、草加警察から指摘を受けている。 駅伝大会終了後の警察との協議において、警備員の増員と、確実な交通規制を行うためのバリケードの設置など、現状以上の安全対策が求められている。今後の大会開催に大きな影響を及ぼす事項であるため、予算を確保し、確実な安全対策を講じる。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	駅伝大会については年々認知度が高まり、参加者からは高い評価を得ているが、交通渋滞の緩和やコロナ禍における大会規模の見直しや運営方法等について課題がある。また、市民体育祭については参加団体が年々減少していることから、体育協会と協議のうえ運営方法の見直しを図るとともに、雨天による中止を含め、過去3年連続で大会が中止になっていることも含め、確実な運営を行うために、職員及び体育協会役員と情報共有を行い進めていく必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input checked="" type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
	労働量	<input type="radio"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	市内一周駅伝大会においては、確実な交通規制を行うために人員の適正配置及び周知の徹底を図る。また、今後は新型コロナウイルス感染予防対策が必須であることから、安心安全な大会運営のための予算確保等を行い、開催できる形を検討する必要がある。また、市民体育祭については、これまで以上に幅広い多くの市民がスポーツを楽しむ事業となるよう、近隣自治体や先進事例等を参考に、八潮市体育協会との協議を踏まえ検討する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		スポーツ指導者支援事業		所属コード	1601500		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約	
実施主体	●市		●県		●国		●その他		
部	市民活力推進部		課	スポーツ振興課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上		
大施策(節)	4 スポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくり		係・担当	管理担当・スポーツ振興担当		根拠法令等	●有 [スポーツ基本法、市条例] ●無		
基本施策	2 スポーツ・レクリエーション活動体制の充実		担当者名	伊藤 尚		内線	390		
事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員		予算科目	会計 01 款 2 項 1 目 24 事業 5		<input type="checkbox"/> その他 []			
事業目的	埼玉県や各種団体、及び関係機関等と連携協力して、指導者の養成や支援を行う。				事業概要	正しく幅広い知識と理論のもと、選手を指導できる指導者を養成する。また、各種団体や地域の指導者の育成を図るため研修会や講習会を開催するほか、参加の支援を行う。			

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	305,018	2,443,000	519,148	2,230,000
事業費の内訳				
委員報酬	102,000	1,842,000	318,000	1,662,000
物件費	17,718	362,000	56,398	329,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	185,300	239,000	144,750	239,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	305,018	2,443,000	519,148	2,230,000
職員数(人/年)	0.40	0.65	0.40	0.65
職員人件費(B)	3,071,600	4,991,350	2,882,200	4,961,450
総事業費(A+B)	3,376,618	7,434,350	3,401,348	7,191,450
人件費率(B/(A+B))	91.0%	67.1%	84.7%	69.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	21.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	新型コロナウイルス感染拡大に伴い指導者講習会及び各種研修等は中止となった。
令和3年度	○指導者講習会(八潮市スポーツ少年団母集団研修) <ul style="list-style-type: none"> ・開催日時 令和3年11月5日 19:00~20:15 ・開催形式 オンライン(Zoom)及びパブリックビューイング ・テーマ 「子どもの健康を考えたスポーツ指導」 ・講師 日本体育大学児童スポーツ教育学部 須永 美歌子教授 ○参加状況 オンライン(Zoom) 29人、パブリックビューイング 21人 <ul style="list-style-type: none"> ・合計50人(うち八潮市教育委員会2人、スポーツ推進委員1人)
令和4年度	地域におけるスポーツ活動を支えるため、また、トップアスリートを輩出するために、各スポーツ団体の指導資格保有者の把握を行い、指導者を育成しレベルアップを図るため、指導者向け講習会を開催する。また、埼玉県及び埼玉県スポーツ協会が主催する指導者向けの最先端の知識や情報の収集、及び障がい者へのスポーツ指導など、より専門的知識や情報などを習得できる研修会への参加の支援を行う。また、コロナ禍においても開催できるよう、必要に応じてオンライン形式での開催も行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
スポーツ・レクリエーション指導者数	人	計画	10	10	講習会・研修会等の参加人数	人	目標	30	30
		実績	2	2			実績	0	50
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	五十嵐 睦
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、県内をはじめとする、ほぼ全ての研修等が中止となったが、オンライン (Zoom) 及びパブリックビューイング形式で指導者講習会を開催し、指導者等の資質の向上に繋げることができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地在大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある ● やや偏りがある 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	幼児から高齢者、障がい者など、より幅広くスポーツの普及を進めるため、新たな人材を指導者として発掘・育成することが課題である。特に、地域に根差し、市民と行政のコーディネーター役としての活動が期待されるスポーツ推進委員の人材確保が難しい状況にある。		
	新規人材の発掘は、主にスポーツ・レクリエーション団体に対して呼びかけを行ってきた。しかしながら近年の傾向として、団体に所属せず個人でスポーツを楽しむ人も増えてきていることから、ホームページやSNSなど通じ、個人へのアプローチを積極的にを行い、人材確保に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	コロナ禍における限られた条件の中、著名な講師を招き「オンライン形式」及び「パブリックビューイング形式」により、指導者のニーズに応える内容の研修会を開催することができ、参加者の満足度も高かったことから、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
		● その他		
経営資源 (R4年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	スポーツ指導者は、コーチングや医科学的な見地などの幅広い知識が必要な時代になっている。こうした視点を盛り込んだ講習会を開催するなどして、指導者のレベルアップに努める。また、新たな指導者の発掘・育成を図るため、「指導する」ことに興味を持てるような、魅力ある講習会を開催する。さらに、市民と行政のコーディネーター役であるスポーツ推進委員の役割は重要であり、今後もホームページ、SNS等を通じ人材の確保に努める。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1601500		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	スポーツ・レクリエーション団体支援事業			部	市民活力推進部			実施主体	●市 県 国 その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	スポーツ振興課			継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上		
大施策(節)	4	スポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくり		係・担当	管理担当・スポーツ振興担当			根拠法令等	●有 [スポーツ基本法] 無		
基本施策	3	スポーツ・レクリエーション団体の育成		担当者名	伊藤 尚		内線	390			
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	24	事業	7	
事業目的	体育協会やレクリエーション協会、及びスポーツ少年団本部の自主的な活動を支援し、団体の育成を図る。						事業概要	体育協会やレクリエーション協会、及びスポーツ少年団への補助金の交付並びに、各団体が行う市民大会等の事業環境を整える。			

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		5,894,486	6,023,000	5,550,759	6,023,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	0	8,000	1,000	8,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	5,894,486	6,015,000	5,549,759	6,015,000
財源の内訳	普通建設事業費				
	その他				
	国庫支出金	861,486		820,759	
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	5,033,000	6,023,000	4,730,000	6,023,000
職員数(人/年)		0.90	1.00	0.90	1.00
職員人件費(B)		6,911,100	7,679,000	6,484,949	7,633,000
総事業費(A+B)		12,805,586	13,702,000	12,035,708	13,656,000
人件費率(B/(A+B))		54.0%	56.0%	53.9%	55.9%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	92.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	体育協会やレクリエーション協会、及びスポーツ少年団本部へ補助金の交付並びに各団体が行う事業等の環境を整えた。また体育協会については、事務局職員の増員を図り、事務局体制の見直しを図った。
令和3年度	体育協会やレクリエーション協会、及びスポーツ少年団本部へ補助金の交付並びに各団体が行う事業等の環境を整えた。特に、新型コロナウイルスに対する感染対策について、前年度に引続き必要な助言を行うとともに、感染対策品の購入に係る補助金を支給したほか、感染対策を踏まえたオンライン形式による研修会開催の支援を行った。
令和4年度	体育協会やレクリエーション協会、及びスポーツ少年団本部へ補助金の交付並びに各団体が行う事業等の環境を整える。また、新型コロナウイルス対策としての新しい生活様式などを踏まえた事業実施に向け、必要な助言や支援等を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
支援団体数	団体	計画	3	3	各団体の加盟団体数	団体	目標	62	62
		実績	3	3			実績	51	51
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	五十嵐 睦
当該事務事業について市が関与する必要性			
		A:非常に高い	● B:高い
		C:ある程度認められる	
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
		A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)
		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
新型コロナウイルス感染拡大に伴い、各団体の様々な事業が中止となる中、感染対策品の購入に必要な補助金の交付、書面形式での会議やオンライン形式での研修会開催などの支援を行った。			
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
		余地が大きい	● 余地がある
		余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
		偏りがある	● やや偏りがある
		偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
		● 余地がある	余地がない
		受益者負担がない	非該当
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある	
課題	体育協会をはじめ、レクリエーション協会やスポーツ少年団本部、それぞれの団体の自主的な活動を支援し、各団体ができることから自主的に運営できるよう環境を整える必要がある。
考えられる対応策	それぞれの団体が自ら行う業務と、行政が支援し一緒に進める業務を明確にし、団体が行う業務についても、適切なアドバイス・指導を行いながら、自主的な運営を目指し移行を進める。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	各団体では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、大規模大会等の開催自粛、中止を余儀なくされた。こうした中、市では各団体の感染対策の徹底と負担軽減を図るため、感染対策のマニュアルの提示及び感染対策品の支給に係る補助金を交付した。また、スポーツ少年団では、オンライン形式による研修会開催を支援するなど、可能な限り活動継続などの支援を行ったことから、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/>	:現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	:休止・廃止	<input type="checkbox"/>	:終了・完了	
	●	:見直して継続	<input type="checkbox"/>	:他事業と統合して継続			
	<input type="checkbox"/>	重点化(拡充)	<input type="checkbox"/>	手段を改善	<input checked="" type="checkbox"/>	効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	<input type="checkbox"/>	増加	●	現状維持	<input type="checkbox"/>	削減
	労働量	<input type="checkbox"/>	増加	●	現状維持	<input type="checkbox"/>	削減
今後の実施方針(改善方針)	各団体に対し、自主的かつ安定的な運営及び新しい生活様式などを踏まえた事業実施に向け、必要な助言や支援等を行う。						

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1601500		位置付け	主要事業		総合戦略	■ 市長公約		
事務事業名	体育施設管理運営事業			部	市民活力推進部		実施主体	● 市 県 国 その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	スポーツ振興課		継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上		
大施策(節)	4	スポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくり		係・担当	管理担当・スポーツ振興担当		根拠法令等	● 有 [スポーツ基本法・都市公園法] 無		
基本施策	4	スポーツ・レクリエーション施設の充実		担当者名	伊藤 尚	内線	390	事業の対象	全市民 ■ 市民の一部 内部職員	
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	24	事業	4
事業目的	市民のスポーツ・レクリエーション活動拠点としての体育施設等が、安全で安心して利用できるよう計画的な維持管理に努めるとともに、施設の充実に努める。					事業概要	屋外体育施設(テニスコート・野球場等)は、関係部局と調整し計画的な改修を実施する。大瀬運動公園を含む中川河川敷周辺の整備について、公園所管課とともに検討を進める。学校施設開放事業備品の入替・整備を実施する。			

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	95,406,164	89,232,000	85,678,349	59,216,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	56,063,282	67,709,000	61,927,280	59,196,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	25,810,682		20,288,269	20,000
普通建設事業費	13,532,200	21,523,000	3,462,800	
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	5,140,254		3,575,000	
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	90,265,910	89,232,000	82,103,349	59,216,000
職員数(人/年)	1.60	1.65	1.60	1.65
職員人件費(B)	12,286,400	12,670,350	11,528,798	12,594,450
総事業費(A+B)	107,692,564	101,902,350	97,207,147	71,810,450
人件費率(B/(A+B))	11.4%	12.4%	11.9%	17.5%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	96.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	屋内屋外体育施設の貸出業務を行うとともに、適宜修繕を重ね、利用者に支障のないよう維持管理に努めた。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のための館内消毒、換気を徹底し、安全に利用できる環境を整えた。新スポーツ施設整備に向けた今後の取組の確認や、大瀬運動公園残地の利活用について国の新堤防築堤スケジュールに注視し関係部署と連携し協議を進めた。併せて、(仮称)八條北運動広場の芝の維持管理を行いながら、開設に向けた準備を進めた。
令和3年度	屋内屋外体育施設では、貸出業務を行うとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止のための館内消毒、換気を徹底するなど、適切な維持管理に努めたほか、八條北運動広場に防球ネットなどを整備し7月に開設した。また、公園所管課とともに中川河川敷周辺公園等施設整備計画の予算化に取り組んだ。さらに、耐震性・老朽化の状況などを総合的に判断し、令和4年4月1日から文化スポーツセンターの利用停止を決定した。
令和4年度	屋内屋外体育施設では、貸出業務を行うとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止のための館内消毒、換気を徹底するなど、適切な維持管理に努める。また、中川河川敷周辺公園等施設整備計画については、市全体のスポーツ施設のあり方などを踏まえ、公園所管課と連携しを策定を進める。さらに、文化スポーツセンターの利用停止に伴い、利用者に対する影響が最小限となるよう、代替施設(機能)について早急に検討をすすめる。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
体育施設数	箇所	計画	2	2	体育施設の利用件数	使用区分	目標	13,197	13197
		実績	2	2			実績	11,581	11620
屋外体育施設数	箇所	計画	30	31	屋外体育施設の利用件数	使用コマ	目標	24,000	24000
		実績	30	31			実績	18,826	21441

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	五十嵐 睦
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 施設について、新たに八條北運動広場を開設することができた。 また、屋外体育施設の砂入れ等の整備や屋内体育施設の床修繕などの環境改善に努めたほか、新型コロナウイルスに対して、徹底した感染対策を講じるなど、利用者が安全・安心して利用できるよう努めたことから、概ね達成できたと判断した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		□ 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input checked="" type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	屋内屋外体育施設では、老朽化に伴う経年劣化が著しく安全性にも課題が出てきている施設もある。 また、文化スポーツセンターについては、急きょ利用停止したことに伴い、様々な利用者の活動に影響が出ている。		
考えられる対応策	屋内屋外施設については、小規模な修繕では不具合箇所を発見次第、修繕や買い替えの対応を実施するとともに、大規模修繕では計画的な整備を進める。また、文化スポーツセンターの利用停止に伴い、早急に代替施設について検討をすすめる。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	屋内体育施設について、エイトアリーナの床修繕を行い、利用の際の安全性を高める取組を行ったほか、八條北運動広場を開設した。また、屋外施設についても、安心安全に利用してもらうための修繕を適宜行った。 さらに、中川河川敷周辺公園等施設整備計画について、関係課との協議を踏まえ、同計画策定に係る予算化に繋がった。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ <input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
	□ その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	屋内屋外体育施設について、大規模な修繕は計画的に整備をするとともに、小規模な修繕では不具合箇所を発見次第、修繕や買い替えの対応を迅速に行う。また、中川河川敷周辺公園等施設整備計画については、関係課と連携し今後の市全体のスポーツ施設のあり方などを含め、取組を進める。さらに、文化スポーツセンターの利用停止に伴い、早急に代替施設(機能)の検討を進める。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		葬祭助成事業		所属コード	1302000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
部	健康福祉部			実施主体	●市		県		国		その他			
課	長寿介護課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上			
大施策(節)	5 互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり			係・担当	高齢者政策係		根拠法令等	●有 [八潮市葬祭助成金支給条例]		無				
基本施策	1 相互扶助意識の高揚			担当者名	石田 昌夫		内線	490		事業の対象				
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	10	事業	1	●全市民		市民の一部	内部職員
事業目的										市民の死亡による葬祭に対して葬祭助成金を支給することにより、市民の福祉の増進に寄与することを目的とする。				
事業概要										市民の死亡による葬祭を行った者に対し、葬祭助成金2万円を支給する。				

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		14,733,900	16,052,000	14,851,832	16,061,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	53,900	52,000	51,832	61,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	14,680,000	16,000,000	14,800,000	16,000,000
財源の内訳	普通建設事業費				
	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
市債					
その他					
一般財源	14,733,900	16,052,000	14,851,832	16,061,000	
職員数 (人/年)	0.40	0.40	0.40	0.50	
職員人件費 (B)	3,071,600	3,071,600	2,882,200	3,816,500	
総事業費 (A+B)	17,805,500	19,123,600	17,734,032	19,877,500	
人件費率 (B/(A+B))	17.3%	16.1%	16.3%	19.2%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	92.5%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	葬祭助成金2万円を支給した。【支給者数734人】 ○支給率：93.0% (支給者数734人/死亡者数789人) ○死亡率：0.85% (死亡者数789人/総人口92,496人 令和3年4月1日)
令和3年度	葬祭助成金2万円を支給した。【支給者数740人】 ○支給率：92.3% (支給者数740人/死亡者数802人) ○死亡率：0.87% (死亡者数802人/総人口92,042人 令和4年4月1日)
令和4年度	葬祭助成金2万円を支給する。【支給者数見込み800人】

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	萩野 範之
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 令和3年度支給率は、92.3パーセントであり、市民の葬祭費負担の軽減を図ることができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある ● やや偏りがある 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある	
課題	葬祭助成事業は、葬祭対象者が高齢者に限らず、全市民を対象とする事業であることから、葬祭助成申請手続きが煩雑にならないよう工夫することが必要である。
考えられる対応策	届出人の感情や負担及び事務処理の効率化を踏まえ、葬祭助成申請を死亡届と同一窓口とすることが望ましい。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	市民の葬祭費負担の軽減を図ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
	その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	市民の葬祭費負担の軽減を図るため継続する。なお、課題である葬祭助成申請手続きについては、市民の負担軽減が図れるよう検討する。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		社会福祉事業		所属コード	1301000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
部		健康福祉部		実施主体		●市		■県		■国		■その他					
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	社会福祉課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上			
大施策(節)	5	互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり		係・担当	福祉企画係		根拠法令等	●有 [社会福祉法、行旅病人及び死亡人取扱法等]		■無							
基本施策	1	相互扶助意識の高揚		担当者名	鹿毛恵一郎		内線	822		事業の対象		■全市民		■市民の一部		■内部職員	
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	1	事業	2	その他 []						
事業目的	社会福祉事業の公明かつ公正な実施の確保及び社会福祉を目的とする事業を実施し、地域福祉の増進を図る。						事業概要	社会福祉事業として、日本赤十字社及び献血事業、行旅病人及び行旅死亡人事務、草加(八潮)保護司会への事業協力、災害見舞金及び災害弔慰金の支給等に関する事務のほか、社会福祉法人設立認可等に関する事務を実施する。また、第2期八潮市地域福祉計画に基づく各種事業について、「自助・互助・共助・公助」の適切な役割分担のもとに取組を実施する。									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		2,864,428	14,151,000	11,669,313	9,434,000
事業費の内訳	委員報酬	152,000	455,000	335,000	182,000
	物件費	1,952,468	12,935,000	10,593,753	8,487,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	759,960	761,000	740,560	765,000
	普通建設事業費				
その他		0			
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	48,000	1,618,000	48,000	1,329,000
	市債				
	その他	2,200,000	0	0	0
一般財源		616,428	12,533,000	11,621,313	8,105,000
職員数(人/年)		1.50	1.50	1.50	1.50
職員人件費(B)		11,518,500	11,518,500	10,808,249	11,449,500
総事業費(A+B)		14,382,928	25,669,500	22,477,562	20,883,500
人件費率(B/(A+B))		80.1%	44.9%	48.1%	54.8%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	82.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	地域福祉の推進を図るとともに、第2期八潮市地域福祉計画の進行管理を行い、各種施策を推進した。 また、その他社会福祉事業として、日本赤十字社会員増強運動に取り組むとともに献血事業(12回)を実施した。 さらに、行旅病人及び行旅死亡人事務、草加(八潮)地区保護司会への事業協力のほか、社会福祉法人設立認可等の事務を実施した。
令和3年度	地域福祉の推進を図るとともに、第2期八潮市地域福祉計画の進行管理を行い、各種施策を推進するとともに、第2期計画が期間終了となるため、第3期八潮市地域福祉計画を策定した。 また、その他社会福祉事業として、日本赤十字社会員増強運動や献血事業を実施した。 さらに、行旅病人及び行旅死亡人事務、草加(八潮)地区保護司会への事業協力を行った。なお、社会福祉法人設立認可等の申請はなかった。
令和4年度	地域福祉の推進を図るとともに、第2期八潮市地域福祉計画の進行管理を行い、第3期八潮市地域福祉計画に基づき、各種施策を推進する。 また、その他社会福祉事業として、日本赤十字社会員増強運動に取り組むとともに献血事業を実施する。 さらに、行旅病人及び行旅死亡人事務、草加(八潮)地区保護司会への事業協力のほか、社会福祉法人設立認可等の事務を実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
献血実施回数	回	計画	19	20	献血採血者数	人	目標	760	760
		実績	12	11			実績	517	416
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	倉林昌也
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 新型コロナウイルス感染症の影響により、献血の中止が余儀なくされ実施回数は制限されたが、関係団体の協力等により、日赤会員増強運動や保護司会活動の推進により地域福祉を増進することができた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	再犯防止や孤独孤立の防止など、地域福祉に求められる役割が増大してきており、課題や体制の整備が必要となってきた。		
考えられる対応策	第3期地域福祉計画に基づき、課題を整理し、関係部署・機関と連携しながら、地域福祉の推進に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	第2期地域福祉計画に基づく事業は順調に実施できている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	令和3年度に策定した第3期地域福祉計画においては、孤独・孤立の防止や再犯防止など、これまで以上に地域福祉の役割が増加しているため、体制を整えながら各種事業を着実に実施していく。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		支援体制整備事業		所属コード	1301000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		健康福祉部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	社会福祉課		継続年数	□ 5年以下		● 6~10年		□ 11~15年		□ 16年以上			
大施策(節)	5	互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり		係・担当	福祉企画係		根拠法令等	有 [] ● 無									
基本施策	2	地域福祉環境の整備		担当者名	鹿毛恵一郎		内線	822		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計		款		項		目		事業		その他		[]				
事業目的	子どもや障がい者、高齢者など、支援を必要とするすべての人たちが地域で安全・安心に暮らしていけるよう、保健・医療・福祉の分野が相互に連携しながら支援を行うための体制づくりを推進する。 また、成年後見に関する体制を構築し、市民の権利擁護の充実を図る。						事業概要	保健・医療・福祉分野が相互に連携を図りながら、一体化したサービスが提供できるよう、支援体制を充実するとともに、保健・医療・福祉分野の連携を深めていくため、これらの分野全般に通じた人材を育成する。 また、成年後見に関する体制を構築し、権利擁護の充実を図る。									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源				
職員数 (人/年)	0.50	0.50	0.50	0.50	
職員人件費 (B)	3,839,500	3,839,500	3,602,750	3,816,500	
総事業費 (A+B)	3,839,500	3,839,500	3,602,750	3,816,500	
人件費率 (B/(A+B))	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—		—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	第2期八潮市地域福祉計画に位置付けられた施策「地域生活を支える保健・医療・福祉の連携体制の充実」の着実な実施に向け、八潮市地域福祉計画推進委員会において進行管理を行った。
令和3年度	第2期八潮市地域福祉計画に位置付けられた施策「地域生活を支える保健・医療・福祉の連携体制の充実」の着実な実施に向け、八潮市地域福祉計画推進委員会において進行管理を行った。
令和4年度	第3期八潮市地域福祉計画に位置付けられた施策「地域生活を支える保健・医療・福祉の連携体制の充実」の着実な実施に向け、八潮市地域福祉計画推進委員会において進行管理を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
市民後見人養成プログラム等の実施回数	回	計画	1	1	市民後見人養成講座等受講者数	人	目標	9	18
		実績	1	1			実績	4	6
		計画			目標				
		実績			実績				

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	倉林昌也
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
関係部署、関係機関と連携をとり、保健、医療、福祉の分野が連携することで、支援体制を	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない ● 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない □ ある程度課題がある ● 大きな課題がある	
課題	包括的な相談支援体制の整備や属性、世代を問わない重層的支援体制の整備が求められており、新たな制度の構築が必要となっている。
考えられる対応策	関係機関等と協議して、体制の整備に努める。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	第2期地域福祉計画に計画した事業については、着実に実施できている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	● :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費 □ ● 増加 □ 現状維持 □ 削減
	労働量 □ ● 増加 □ 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	市民が安心・安全に暮らせるよう、属性、世代を問わない重層的支援体制の整備に努める。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		社会福祉協議会補助事業		所属コード	1301000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		健康福祉部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	社会福祉課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	5	互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり		係・担当	福祉企画係		根拠法令等	● 有 [八潮市社会福祉協議会補助金交付要綱]		□ 無							
基本施策	3	地域福祉活動の充実		担当者名	鹿毛恵一郎		内線	822		事業の対象		■ 全市民		■ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	1	事業	3	■ その他 [八潮市社会福祉協議会]						
事業目的	地域福祉活動の中核となる八潮市社会福祉協議会への補助金の交付を通じ、経営基盤の強化及び事業活動の促進を図るとともに、地域福祉に関わる各種施策の促進を図る。						事業概要	八潮市社会福祉協議会の経営基盤の強化及び事業活動の促進を図るため、当該協議会の職員人件費、高齢者と障がい者のスポーツの祭典、ボランティアセンターの運営、心配ごと相談所の運営に対して補助金を交付する。また、八潮市地域福祉計画に位置付けられ、当該協議会が主体となって取り組む地域福祉計画のための各種事業への支援を実施する。									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		60,044,000	67,540,000	56,504,000	68,552,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	60,044,000	67,540,000	56,504,000	68,552,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	1,000	1,000	0	1,000
一般財源	60,043,000	67,539,000	56,504,000	68,551,000	
職員数(人/年)	0.35	0.35	0.35	0.35	
職員人件費(B)	2,687,650	2,687,650	2,521,925	2,671,550	
総事業費(A+B)	62,731,650	70,227,650	59,025,925	71,223,550	
人件費率(B/(A+B))	4.3%	3.8%	4.3%	3.8%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	83.7%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	八潮市社会福祉協議会に対して①職員人件費(57,980,565円)②地域福祉計画に基づく事業補助費(525,940円)③心配ごと相談所補助費(190,000円)を交付し、当該協議会の基盤強化及び事業活動等の支援を行った。また、当該協議会における④ボランティアセンター事業に対して補助金(800,000円)を交付し地域福祉に係わる各種ボランティア活動への支援を行った。なお、その他事業運営費として、⑤生活一時貸付原資(2,000,000円)を交付した。
令和3年度	八潮市社会福祉協議会に対して①職員人件費(54,044,000円)②地域福祉計画に基づく事業補助費(537,000円)③心配ごと相談所補助費(190,000円)を交付し、当該協議会の基盤強化及び事業活動等の支援を行う。また、当該協議会における④ボランティアセンター事業に対して補助金(800,000円)を交付し地域福祉に係わる各種ボランティア活動への支援を行うなど、その他事業運営費を含め総額(56,504,000円)を交付した。
令和4年度	八潮市社会福祉協議会に対して①職員人件費(66,525,000円)②地域福祉計画に基づく事業補助費(537,000円)③心配ごと相談所補助費(190,000円)を交付し、当該協議会の基盤強化及び事業活動等の支援を行う。また、当該協議会における④ボランティアセンター事業に対して補助金(800,000円)を交付し地域福祉に係わる各種ボランティア活動への支援を行うなど、その他事業運営費を含め総額(68,552,000円)を交付する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
ボランティア体験プログラム事業参加者数	人	計画	300	300	ボランティア活動団体・市民活動団体等の届出数	団体・人	目標	100	110
		実績	156	201			実績	185	189
		計画			目標				
		実績			実績				

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	倉林昌也
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価				
R3年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)				
● B:概ね達成できた(80%以上)				
● C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	地域福祉の中核を担う社会福祉協議会への補助を実施することで、ボランティアの育成や相談活動、その他地域福祉の推進のための事業が実施できている。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい			
● 余地がある			
● 余地が全くない			
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある			
● やや偏りがある			
● 偏りがない			
● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある			
● 余地がない			
● 受益者負担がない			
● 非該当			
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じた課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
● 大きな課題がある	
課題	社会福祉協議会が自主的な法人運営が行えるよう、法人として自主財源の確保が必要になってきている。
考えられる対応策	社会福祉協議会に対して、指導助言を行うなどして収益事業などを通じた自主財源の確保を促していく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	ある程度の課題はあるものの、事業は順調に実施できている。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	社会福祉協議会の自主的な法人運営につながるよう、収益事業の拡大など自主財源の確保を推進していく。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1301000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	民生委員・児童委員協議会補助事業			部	健康福祉部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	社会福祉課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	5	互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり		係・担当	福祉企画係		根拠法令等	● 有		[民生委員法、八潮市民生委員・児童委員協議会補助金交付要綱]		無		
基本施策	3	地域福祉活動の充実		担当者名	鹿毛 恵一郎		内線	822		事業の対象	全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	1	事業	4	その他 []			
事業目的	民生委員・児童委員及び主任児童委員活動に対する支援を通じ、地域における身近な相談・支援体制の充実を図る。						事業概要	八潮市民生委員・児童委員協議会に対する補助金の交付を通じ、民生委員・児童委員及び主任児童委員活動に対する支援を行うとともに、民生委員・児童委員及び主任児童委員としての見識の向上を図るための各種研修会の開催支援に取り組む。						

単位：円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算	
事業費 (A)	10,854,212	12,575,000	11,301,440	13,082,000	
事業費の内訳	委員報酬	98,000	165,000	43,000	172,000
	物件費	16,212	95,000	26,840	149,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	10,740,000	12,315,000	11,231,600	12,761,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	7,796,390	7,649,000	7,816,640	7,578,000
	市債				
	その他 一般財源	3,057,822	4,926,000	3,484,800	5,504,000
職員数 (人/年)	1.05	1.05	1.05	1.05	
職員人件費 (B)	8,062,950	8,062,950	7,565,774	8,014,650	
総事業費 (A+B)	18,917,162	20,637,950	18,867,214	21,096,650	
人件費率 (B/(A+B))	42.6%	39.1%	40.1%	38.0%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	89.9%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	民生委員・児童委員及び主任児童委員活動に対する各種支援を行うとともに、八潮市民生委員・児童委員協議会に対し、補助金(10,740,000円)を交付し、当該協議会の事務局として、各種会議や研修会の開催、会計事務、委員の一斉改選に伴う事務等を実施した。
令和3年度	民生委員・児童委員及び主任児童委員活動に対する各種支援を行うとともに、八潮市民生委員・児童委員協議会に対し、補助金(11,231,000円)を交付し、当該協議会の事務局として、各種会議や研修会の開催、会計事務、委員改選に伴う事務等を実施した。
令和4年度	民生委員・児童委員及び主任児童委員活動に対する各種支援を行うとともに、八潮市民生委員・児童委員協議会に対し、補助金(12,761,000円)を交付し、当該協議会の事務局として、各種会議や研修会の開催、会計事務、任期満了に伴う委員一斉改選事務等を実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
相談・支援活動件数	件	計画	12,600	12,600	支援件数	件	目標	2,800	2,800
		実績	8,213	8,562			実績	1,673	2,062
		計画			民生委員・児童委員充足率	%	目標	100	100
		実績					実績	94.2	94.2

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	倉林昌也
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 新型コロナウイルス感染症対策のため活動の制限等の中でも、高齢者や障がい者、児童生徒の見守り活動など、支援を必要とする方々への一助となるような活動が展開できた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない <input type="checkbox"/>
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/>
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/>
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題		評価時点で認識されている問題・課題		
		<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	令和4年度は、任期満了に伴う一斉改選が実施されるが、現任の委員の高齢化が進んでおり、新たな担い手の確保が課題である。			
考えられる対応策	加入率の低いマンション等の集合住宅の居住者から、委員への推薦を町会・自治会長が行うのは難しく、新たな推薦方法を検討する。			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		委員の求められる役割は時代とともに変化・増加している中、地域の相談役や見守り活動などを行い、地域と行政を繋ぐ重要な役割も担い、地域福祉の増進に寄与している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源 (R4年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	民生委員・児童委員及び主任児童委員に求められる役割や活動が増大する中で、地域の相談役としての役割が果たせるよう、民生委員・児童委員協議会に対する支援を継続する。また、研修会などにおいて見識の向上を図るとともに、支援を必要とする方を迅速かつ円滑に支援につなげられるよう、関係機関との連携体制の構築に努める。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		生活困窮者自立支援事業		所属コード	1301000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	生活困窮者自立支援事業			部	健康福祉部			実施主体	● 市		□ 県		□ 国		□ その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て			課	社会福祉課			継続年数	● 5年以下		□ 6~10年		□ 11~15年		□ 16年以上	
大施策(節)	5	互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり			係・担当	福祉企画係			根拠法令等	● 有 [生活困窮者自立支援法]		□ 無					
基本施策	4	生活の安定のための支援			担当者名	鹿毛 恵一郎		内線	822		事業の対象	□ 全市民		■ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	1	事業	5	事業の対象	□ その他 []					
事業目的	生活保護にいたる前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住宅確保給付金の支給などを行い自立を支援する。							事業概要	生活困窮者に対し、生活困窮者自立支援法に基づき、下記事業を実施する。 ①生活困窮者自立相談支援事業②住居確保給付金の支給③子どもの学習支援事業④就労準備支援事業⑤家計改善支援事業⑥新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業								

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	48,599,538	202,609,000	87,012,406	56,802,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	36,502,968	36,725,000	68,585,006
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	12,096,570	165,884,000	18,427,400
	普通建設事業費 その他			
財源の内訳	国庫支出金	48,599,538	155,569,000	80,774,369
	県支出金			
	市債			
	その他 一般財源	0	47,040,000	6,238,037
職員数(人/年)	0.75	0.75	0.75	0.75
職員人件費(B)	5,759,250	5,759,250	5,404,124	5,724,750
総事業費(A+B)	54,358,788	208,368,250	92,416,530	62,526,750
人件費率(B/(A+B))	10.6%	2.8%	5.8%	9.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	42.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	生活困窮者自立支援法に基づく事業として、下記事業を実施した。 生活困窮者自立相談支援事業では、相談受付1,399件、プラン作成253件、住居確保給付金支給決定89件の支援を行った。 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業では、のべ182人が学習教室に参加した。 就労準備支援事業では、63件のプランを作成し支援を行った。 家計相談支援事業では、20件に対し相談支援を行った。
令和3年度	生活困窮者自立支援法に基づく事業として、下記事業を実施した。 生活困窮者自立相談支援事業では、相談受付1,011件、プラン作成195件、住居確保給付金支給決定14件の支援を行った。 就労準備支援事業では、62件のプランを作成し支援を行った。 家計相談支援事業では、26件に対し相談支援を行った。 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業では、参加者はなかった。
令和4年度	生活困窮者自立支援法に基づく事業として、下記事業を実施する。 生活困窮者自立相談支援事業では、相談受付、プラン作成、住居確保給付金の受付など、相談支援を行う。 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業では、中学生・高校生を対象に学習教室を開催する。 就労準備支援事業では、就労に向け課題のある方に対し相談支援を行う。 家計相談支援事業では、家計管理に問題のある方に対し相談支援を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
新規相談件数 (人口10万人・年間)	件	計画	192	192	就労・増収率	%	目標	75	75
		実績	1512	1098			実績	40	57.5
プラン作成件数 (人口10万・年間)	件	計画	96	96			目標		
		実績	273	211			実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	倉林昌也
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
	生活保護に至る前の自立支援策として、相談者へのアセスメント、援助プランを作成するほか、アウトリーチ(訪問活動)を行うことで生活困窮者の実情を把握し早期支援と自立の促進を図っており、概ね所期の目的は達成できたといえる。		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	生活保護に至る前の自立支援策として、相談者へのアセスメント、援助プランを作成するほか、アウトリーチ(訪問活動)を行うことで生活困窮者の実情を把握し早期支援と自立の促進を図っており、概ね所期の目的は達成できたといえる。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他		
	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input checked="" type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input checked="" type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	生活困窮者の中には、高齢者や障がい者など、複合的な課題を抱えている世帯もあることから、総合的な支援が求められている。 生活困窮者自立相談支援担当だけでなく、生活保護面接相談員や庁内関係各課、社会福祉協議会などと連携して相談支援を行う必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		生活保護に至る前の自立支援策として、相談者へのアセスメント、援助プランを作成するほか、アウトリーチ(訪問活動)を行うことで生活困窮者の早期支援と自立の促進を図っている。 また、平成29年度からは就労準備支援事業、平成30年度からは家計改善支援事業を実施するなど、支援体制の強化に努めている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ <input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持
	労働量	□ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	市民への生活困窮者自立相談支援担当窓口の周知に努めるとともに、相談者へのアセスメント、アウトリーチ(訪問活動)を充実させ、生活困窮者の早期支援と自立の促進を図る。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1301000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	セーフティネット支援対策事業			部	健康福祉部		実施主体	●市 県 国		その他
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	社会福祉課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年 ●16年以上
大施策(節)	5	互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり		係・担当	保護係		根拠法令等	●有 [生活保護法 他]		無
基本施策	4	生活の安定のための支援		担当者名	原崎恵美子		内線	245		事業の対象
予算科目	会計	01	款	3	項	3	目	1	事業	2
事業目的	生活保護事業に係る適正な事務手続きを実施し、適正な保護の実施と自立の支援を図る。				事業概要	生活保護事業に係る適正な事務手続きを実施するため、診療報酬明細書及び居宅介護支援計画点検業務を適正に実施するとともに、嘱託医による病状調査等の点検や助言、被保護者健康管理支援事業の実施等を通じ、医療扶助等の適正化を図る。また、不正受給防止対策専門員により、生活保護費の不正受給防止に向けた取り組みの強化を図るとともに、業務委託による包括的な被保護者の就労自立に				

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	20,125,488	19,241,000	18,053,374	19,032,000
事業費の内訳				
委員報酬	360,000	360,000	360,000	360,000
物件費	18,596,488	17,685,000	16,497,374	17,808,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	1,169,000	1,196,000	1,196,000	864,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	3,597,896	5,287,000	5,284,991	5,407,000
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	16,527,592	13,954,000	12,768,383	13,625,000
職員数(人/年)	0.90	0.90	0.90	0.90
職員人件費(B)	6,911,100	6,911,100	6,484,949	6,869,700
総事業費(A+B)	27,036,588	26,152,100	24,538,323	25,901,700
人件費率(B/(A+B))	25.6%	26.4%	26.4%	26.5%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	93.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	生活保護に係る適正な事務手続きを実施するため、診療報酬明細書及び居宅介護支援計画点検業務について、「生活保護業務データシステム・レセプト情報管理システム」を活用したデータ抽出により正確に実施するとともに、嘱託医により病状調査等の点検・助言等を通じ、医療扶助の適正化を図った。さらに、業務委託による包括的な被保護者の就労自立に向けた支援により、のべ7名が就労(うち1世帯が自立)し、扶助費を削減(1,424,220円)するとともに、生活保護面接相談員・不正受給防止対策専門員の配置により、適正な保護を実施した。
令和3年度	生活保護に係る適正な事務手続きを実施するため、診療報酬明細書及び居宅介護支援計画点検業務について、「生活保護業務データシステム・レセプト情報管理システム」を活用したデータ抽出により正確に実施するとともに、嘱託医による病状調査等の点検・助言等及び「被保護者健康管理支援事業」により、医療扶助の適正化を図った。また、業務委託による包括的な被保護者の就労自立に向けた支援に取り組み、のべ11名が就労(うち1世帯が自立)につながった。さらに、生活保護面接相談員・不正受給防止対策専門員の配置により、適正な保護を実施した。
令和4年度	生活保護に係る適正な事務手続きを実施するため、診療報酬明細書及び居宅介護支援計画点検業務について、「生活保護業務データシステム・レセプト情報管理システム」を活用したデータ抽出により正確に実施するとともに、嘱託医による病状調査等の点検・助言等及び「被保護者健康管理支援事業」により、医療扶助の適正化を図る。さらに、業務委託による包括的な被保護者の就労自立に向けた支援に取り組みとともに、生活保護面接相談員・不正受給防止対策専門員の配置により、適正な保護を実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
就労支援プログラム参加人数	人	計画	90	90	就労支援プログラムに基づく就労率	%	目標	47.6	47.8
		実績	53	60			実績	13.2	18.3
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	倉林 昌也
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 対象者に積極的に就労支援を行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、就労につなげるのが難しくなっている。一方で診療報酬明細の点検や不正受給の防止活動により、保護費の適正な支給につながっている。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない ● <input checked="" type="checkbox"/> ある程度課題がある □ 大きな課題がある 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ここ2年間は就労率が低下している。
考えられる対応策	委託事業者と連携しながら、コロナ化においても可能な仕事の開拓を行っていく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	コロナ化における就労率の低下など課題はあるものの、生活保護費の適正な支給は概ねできている。また、就職率については、コロナが収束することで徐々に向上することが考えられるため、概ね順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続 □:休止・廃止 □:終了・完了
	□:見直して継続 □:他事業と統合して継続
経営資源(R4年度比)	<input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 増加 ● <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 □ 削減 <input type="checkbox"/> 労働量 <input type="checkbox"/> 増加 ● <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他 今後も外部委託できるものは、可能な限り外部委託して事務を効率化するとともに、就労率の向上などの成果を目指していく。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		生活保護事業		所属コード	1301000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		健康福祉部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	社会福祉課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	5	互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり		係・担当	保護係		根拠法令等	● 有 [生活保護法 他		□]		□ 無					
基本施策	4	生活の安定のための支援		担当者名	武ノ内 智浩		内線	229		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	3	項	3	目	2	事業	1	その他 [□]				
事業目的	憲法第25条に基づき、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長する。						事業概要	生活保護法に基づき、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行う。また、自立支援プログラム等により、関係諸機関と連携し、被保護者を支援する。									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		2,450,116,817	2,786,094,000	2,698,835,828	2,594,860,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費	2,368,104,621	2,594,860,000	2,507,603,984	2,594,860,000
	補助費等	82,012,196	191,234,000	191,231,844	
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金	1,946,145,000	1,946,145,000	1,946,145,000	1,946,145,000
	県支出金	75,332,000	75,331,000	75,331,000	75,331,000
	市債				
	その他 一般財源	428,639,817	764,618,000	677,359,828	573,384,000
職員数 (人/年)	16.65	16.65	16.65	16.65	
職員人件費 (B)	127,855,350	127,855,350	119,971,558	127,089,450	
総事業費 (A+B)	2,577,972,167	2,913,949,350	2,818,807,386	2,721,949,450	
人件費率 (B/(A+B))	5.0%	4.4%	4.3%	4.7%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	96.9%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	生活保護法に基づき、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行った。(月平均：被保護世帯数983世帯・被保護人員1,215人・保護率1.314%)
令和3年度	生活保護法に基づき、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行った。(月平均：被保護世帯数991世帯・被保護人員1,213人・保護率1.314%)
令和4年度	生活保護法に基づき、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行う。また、業務委託による包括的な被保護者の就労自立に向けた支援に取り組み、被保護者の就労自立に向けた支援を継続して行うとともに、生活保護面接相談員・不正受給防止対策専門員の配置により、適正な保護の実施に努める。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
保護世帯訪問件数 (月平均)	件	計画	210	210	就労等による自立廃止件数 (年間)	世帯	目標	50	50
		実績	168	198			実績	15	13
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	倉林 昌也
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
新型コロナウイルス感染症の影響により、就労による自立や家庭訪問の件数は減少しているが、生活保護面接相談員、不正受給防止対策専門員などの専門の職員を配置し、保護の適正な運用に努めるとともに、就労支援員の配置により、被保護者世帯の自立にむけた支援を実施している。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地在大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地在大きい □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	コロナ化において就労が難しくなったことで、自立が困難となつてきており、被保護世帯が増加傾向にある。 社会情勢の変化を踏まえながら、本人に合った就労支援を実施し、自立を促していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	就労による自立等は困難な状況にあるが、専門員の配置等により、適正な事業の運営はできているため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持 □ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	生活に困窮した市民が適切に生活保護を受給することで生活の立て直しができるよう、また、きめ細やかなケースワークを実施することで多くの人が自立につながるよう支援していく。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業		所属コード	1301000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
部	健康福祉部			課	社会福祉課			実施主体	●市		■県		●国	
実施の柱(章)	2	健康福祉・子育て		係・担当	福祉企画係			継続年数	●5年以下		■6~10年		●11~15年	
大施策(節)	5	互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり		係・担当	福祉企画係			根拠法令等	有 [] ●無					
基本施策	4	生活の安定のための支援		担当者名	鹿毛恵一郎		内線	822		事業の対象	●全市民		■市民の一部	
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	11	事業	1	その他 []			
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々に、給付金を支給することで、速やかに生活・暮らしの支援を行う。						事業概要	同一世帯に属する全員が令和3年度の市町村民税均等割が課されていない世帯に対して、臨時特別給付金を支給する。 住民税非課税世帯以外の世帯のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、令和3年1月以降の家計が急変し非課税世帯と同様の世帯に対して、臨時特別給付金を支給する。						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)			1,277,271,000	542,362,140	234,330,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費		77,271,000	11,762,140	34,330,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等		1,200,000,000	530,600,000	200,000,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金		1,277,271,000	542,362,140	234,330,000
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源		0	0	0
職員数(人/年)			1.00	1.20	
職員人件費(B)		0	7,205,499	9,159,600	
総事業費(A+B)	0	1,277,271,000	549,567,639	243,489,600	
人件費率(B/(A+B))		0.0%	1.3%	3.8%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	42.5%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	
令和3年度	令和3年度の住民税非課税世帯7862世帯のうち5279世帯に527,900,000円を家計急変により対象となった世帯27世帯に2,700,000円を支給した。
令和4年度	同一世帯に属する全員が令和3年度の市町村民税均等割が課されていない世帯に対して、臨時特別給付金を支給する。 住民税非課税世帯以外の世帯のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、令和3年1月以降の家計が急変し非課税世帯と同様の世帯に対して、臨時特別給付金を支給する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
確認書発送件数	件	計画		7862	申請件数	件	目標		7862
		実績		7862			実績	6572	
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	倉林昌也
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	□	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	□	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	□	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	□	その他	

②目標達成度の評価				
R3年度の目標達成度				
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	□	成果指標の目標を達成した
	□	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	対象者に確認書を発送し、80%以上の申請を受けている。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない			
判断理由	□	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	□	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	□	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	□	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	□	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない ● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当			
判断理由	□	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	□	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	□	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	□	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	家計急変による対象者は、市では把握できないため本人の申し出が必要になる。		
考えられる対応策	広報紙やホームページなどで機会を捉えて周知していく必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	対象者に確認書を送付したことで、給付を希望する多くの人に給付することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	給付を希望する人全員が申請につながるように制度を周知していくとともに、速やかに給付していく。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1302000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	老人福祉センター運営事業			部	健康福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	長寿介護課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	6	安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり		係・担当	高齢者政策係		根拠法令等	●有 [八潮市老人福祉センター設置及び管理条例]		無				
基本施策	1	社会参加の促進と生きがいづくり		担当者名	石田 昌夫		内線	490		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	6	事業	1	その他 []			
事業目的	高齢者に対して各種の相談に応ずるとともに健康の増進、教養の向上及びレクリエーションなどの機会を提供することを目的とする。						事業概要	高齢者が健康で生きがいの持てる充実した生活を営むことのできる機会を計画的に提供する。 また、必要に応じて老人福祉センターの老朽化に伴う施設の修繕工事を実施する。 指定管理者として八潮市社会福祉協議会に委託する。						

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	51,471,000	49,456,000	49,456,000	49,952,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	46,441,438	49,456,000	49,456,000	49,952,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費	5,029,562			
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	176,734	177,000	178,934	133,000
一般財源	51,294,266	49,279,000	49,277,066	49,819,000
職員数(人/年)	0.50	0.50	0.50	0.60
職員人件費(B)	3,839,500	3,839,500	3,602,750	4,579,800
総事業費(A+B)	55,310,500	53,295,500	53,058,750	54,531,800
人件費率(B/(A+B))	6.9%	7.2%	6.8%	8.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	○寿楽荘 167日開館2,829人(団体利用0人 一般利用2,829人) 健康相談0回開催 0人利用 寿大大学校、ゲートボール大会等開催 ○すえひろ荘 169日開催 863人(団体利用0人 一般利用863人) 健康相談0回開催 0人利用 講座等開催。 高齢者人口 20,958人(令和3年4月1日) 【新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため、R2.4.1~6.14、R3.1.8~3.7臨時休館】
令和3年度	○寿楽荘 292日開館6,049人(団体利用0人 一般利用6,049人) 健康相談0回開催 0人利用 寿大大学校、ゲートボール大会等開催 ○すえひろ荘 292日開催 1,570人(団体利用0人 一般利用1,570人) 健康相談0回開催 0人利用 講座等開催。 高齢者人口 20,970人(令和4年4月1日) 【新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため、団体利用はR2.3.2から自粛中】
令和4年度	指定管理者として八潮市社会福祉協議会に委託する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
寿楽荘開所日数	日	計画	293	293	寿楽荘 施設の満足度	点	目標	4	4
		実績	167	292			実績	4	4
すえひろ荘開所日数	日	計画	293	293	すえひろ荘 施設の満足度	点	目標	4	4
		実績	169	292			実績	4	4

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	萩野 範之
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> その他 高齢者の憩いの場、拠点施設として必要性が高い。		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input type="checkbox"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <input type="checkbox"/> 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 高齢者の健康増進、教養の向上、レクリエーション活動等の事業展開により、安定的に利用されている。 しかしながら、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため、団体利用や事業の一部が実施出来なかった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="checkbox"/> 偏りがある <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	社会情勢、市民ニーズに対応した事業展開が求められる。また、施設の老朽化により施設改修が必要となっている。
考えられる対応策	市民ニーズの把握及び計画的な施設修繕を実施する。また、寿楽荘は令和8年で耐用年数に到達するため、老朽化や機能強化への対応などについて検討する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	老人福祉センター2か所において、教養の向上やレクリエーション、健康に関する相談および入浴サービス等の事業展開を継続する。 なお、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症防止のため団体利用はR2.3.2から自粛中。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	寿楽荘は令和8年で耐用年数に到達するため、老朽化や機能強化への対応などについて、高齢者のニーズを踏まえて検討する。 すえひろ荘は計画的な修繕を行い、施設の維持改善に努める。 2か所とも、指定管理者制度により、効果的な施設運営、事業展開を継続する。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		高齢者在宅福祉サービス事業		所属コード	1302000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	高齢者在宅福祉サービス事業			部	健康福祉部			実施主体	●市		■県		□国	
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	長寿介護課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年	
大施策(節)	6	安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり		係・担当	地域包括ケア推進係			根拠法令等	●有		[八潮市高齢者在宅福祉生活支援事業実施要綱]		□無	
基本施策	2	高齢者が安心して暮らすことができる環境の整備		担当者名	布施 由美子		内線	851		事業の対象	全市民		■市民の一部	
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	5	事業	4	その他 []			
事業目的	在宅の要援護高齢者及びその家族等に対して各種サービスを総合的に提供し、これらの者の自立促進及び生活の質の確保並びにその家族の身体的・精神的及び経済的な負担の軽減を図り、もって要援護高齢者等の福祉の向上に資することを目的とする。						事業概要	救急医療情報キット配布、緊急時通報システム、紙おむつの給付サービス、訪問理美容サービス、配食・安否確認サービス、家具転倒防止器具等取付サービス、日常生活用具の給付・貸与、高齢者居室等整備資金融資制度、高齢者世帯等住み替え家賃助成の各種サービスを提供する。						

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	25,627,093	29,439,000	26,237,032	29,047,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	13,860,953	16,653,000	14,054,977
	維持補修費			
	扶助費	10,634,140	11,542,000	11,046,310
	補助費等	132,000	244,000	135,745
	普通建設事業費			
その他	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他	1,000,000	1,000,000	1,000,000
一般財源	24,627,093	28,439,000	25,237,032	28,047,000
職員数(人/年)	0.47	0.67	0.47	0.47
職員人件費(B)	3,609,130	5,144,930	3,386,585	3,587,510
総事業費(A+B)	29,236,223	34,583,930	29,623,617	32,634,510
人件費率(B/(A+B))	12.3%	14.9%	11.4%	11.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	89.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> サービス利用者 905人 寝具クリーニング 1人(延2件)、緊急時通報システム 293人(延3,138件) 紙おむつ 276人(延1,853件)、訪問理美容 37人(延56件) 配食・安否確認サービス 165人(延17,251食) 日常生活用具 3人(給付3件)、家具転倒防止器具取付サービス1人 救急医療情報キット配布 127個 高齢者世帯等住み替え住宅家賃助成 2世帯
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> サービス利用者 893人 緊急時通報システム 295人(延2,929件) 紙おむつ 293人(延1,929件)、訪問理美容 51人(延70件) 配食・安否確認サービス 174人(延16,725食) 日常生活用具 1人(給付1件)、家具転倒防止器具取付サービス1人 救急医療情報キット配布 76個 高齢者世帯等住み替え住宅家賃助成 2世帯
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> サービス利用内訳 緊急時通報システム 延3,600件 紙おむつ 延2,000件、訪問理美容 延71件 配食・安否確認サービス 延18,000食、日常生活用具 給付3件 家具転倒防止器具取付サービス 取付5人 救急医療情報キット配布 100個 高齢者世帯等住み替え住宅家賃助成 2世帯

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
利用人数	人	計画	970	930	単身高齢者人口に占める利用率(緊通等)	%	目標	10	10
		実績	905	893			実績	8.7	8.6
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	萩野 範之
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	高齢者人口の増加に伴い、在宅福祉サービスによる高齢者への生活支援体制は重要であり、サービス利用により高齢者の在宅福祉の向上が図られている。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある ● やや偏りがある 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	高齢者人口の増加に伴い、在宅福祉サービスの需要が見込まれており、高齢者のニーズに柔軟に対応できる体制が求められている。		
	事務の効率化と柔軟なサービス提供を推進していくため、効率的な業務の方法について見直しが必要。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	高齢者人口の増加に伴い、ひとり暮らし高齢者世帯等が増えている。在宅サービスによる生活支援体制は必要であり、サービス利用により高齢者の在宅福祉の向上が図られている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	● :見直して継続	:他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
	その他			
経営資源 (R4年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	高齢者が安心して在宅生活を送ることができるよう、高齢者在宅福祉サービスを継続して提供するとともに、業務の効率化と柔軟なサービス提供を推進していくための見直しが必要である。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		老人援護措置・権利擁護事業		所属コード	1302000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	老人援護措置・権利擁護事業			部	健康福祉部			実施主体	●市		■県		□国		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	長寿介護課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		
大施策(節)	6	安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり		係・担当	地域包括ケア推進係			根拠法令等	●有 [老人福祉法]		□無				
基本施策	2	高齢者が安心して暮らすことのできる環境の整備		担当者名	布施 由美子		内線	851		事業の対象	●全市民		■市民の一部		
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	5	事業	5	その他 []				
事業目的	やむを得ない理由により、居宅での養護を受けることが困難な高齢者に必要な援護措置を行い、高齢者の福祉の向上を図り、また、認知症高齢者等の身体面の支援や財産の保護を目的として、成年後見制度の利用助成を行い、高齢者が住み慣れた地域で最期まで自分らしく暮らし続けられるよう支援することを目的とする。						事業概要	老人援護措置事業では、養護老人ホーム入所判定委員会の意見を聞き当該施設に措置者を委託する。 権利擁護事業では、成年後見市長申立に係る費用を負担する。(調査に係る費用、証明書料、手数料(印紙等)、申立委託料、被後見人が後見人に支払う報酬等を助成。)なお、被後見人の資力により、負担した費用の一部が市に返還される場合がある。							

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		4,514,599	6,400,000	3,365,773	6,400,000
事業費の内訳	委員報酬	0	13,000	0	13,000
	物件費	4,514,599	5,667,000	3,144,440	5,667,000
	維持補修費				
	扶助費	0	720,000	221,333	720,000
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	1,129,140	781,000	817,200	781,000
一般財源	3,385,459	5,619,000	2,548,573	5,619,000	
職員数(人/年)	0.57	0.67	0.57	0.41	
職員人件費(B)	4,377,030	5,144,930	4,107,134	3,129,530	
総事業費(A+B)	8,891,629	11,544,930	7,472,907	9,529,530	
人件費率(B/(A+B))	49.2%	44.6%	55.0%	32.8%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	52.6%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 居宅での養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等へ措置した。令和2年度措置者は7人。(養護老人ホーム1人、特別養護老人ホーム6人)うち、5人は年度内に措置解除となり、令和2年度末の措置者は2人。 令和2年度から権利擁護に関する事業は、高齢者支援事業から移行した。また、市民後見人育成事業は社会福祉課に移管した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 居宅での養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等へ措置した。令和3年度措置者は3人。(養護老人ホーム1人、特別養護老人ホーム2人)うち、2人は年度内に措置解除となり、令和3年度末の措置者は1人。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 居宅での養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等へ措置する。令和4年度措置者は3人想定。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	萩野 範之
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 老人援護措置を必要とする高齢者に対して、適切な対応を行うことができた。 介護保険法制度施行以降、介護保険施設を利用することが原則となるため、老人福祉法に基づく措置入所については、養護を必要とする高齢者の身体状況等を勘案して対処されるため、大幅な措置入所者の増加は見込まれない。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	高齢者人口の増加に伴い、高齢者に関する相談は増加傾向にある。		
考えられる対応策	要援護高齢者支援の取り組みとして、地域の見守り体制(高齢者支援ネットワーク体制)の充実を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	老人福祉法に基づく措置行為であり、措置入所すべき事由について適切に対処した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	老人福祉法に基づく措置行為であり、今後も引き続き実施していく必要がある。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		長寿祝金支給事業		所属コード	1302000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
部		健康福祉部		実施主体		●市		■県		□国		□その他			
施策の柱(章)		2 健康福祉・子育て		課		長寿介護課		継続年数		5年以下		6~10年			
大施策(節)		6 安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり		係・担当		高齢者政策係		根拠法令等		●有 [八潮市長寿祝金給付条例]		□無			
基本施策		2 高齢者が安心して暮らすことができる環境の整備		担当者名		石田 昌夫		内線		490		事業の対象			
予算科目		会計 01 款 3 項 1 目		5 事業		6		全市民		■市民の一部		□内部職員			
事業目的		高齢者の多年にわたる社会への貢献に対して敬愛し、長寿を祝うことで福祉の増進に寄与することを目的とする。						事業概要		毎年9月15日を基準日として満80歳(1万円支給)、満88歳(2万円支給)、満100歳(5万円支給)に長寿祝金を給付する。					

単位:円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		14,631,633	17,655,000	16,314,716	17,794,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	91,492	137,000	106,106	147,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	14,540,141	17,518,000	16,208,610	17,647,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	14,631,633	17,655,000	16,314,716	17,794,000	
職員数(人/年)	0.44	0.44	0.44	0.54	
職員人件費(B)	3,378,760	3,378,760	3,170,420	4,121,820	
総事業費(A+B)	18,010,393	21,033,760	19,485,136	21,915,820	
人件費率(B/(A+B))	18.8%	16.1%	16.3%	18.8%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	92.4%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	対象人数1,190人→給付人数1,174人 給付率98.7% 対象人数 給付人数 満80歳 923人 918人 満88歳 252人 249人 満100歳 7人 7人 前年度未申請者分 8人 0人
令和3年度	対象人数1,291人→給付人数1,273人 給付率98.6% 対象人数 給付人数 満80歳 964人 956人 満88歳 310人 307人 満100歳 9人 9人 前年度未申請者分 8人 1人
令和4年度	対象人数1,330人(予定) 対象人数 満80歳 953人 満88歳 355人 満100歳 17人 前年度未申請者分 5人

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
長寿祝金対象者	人	計画	1,190	1,291	長寿祝金給付率	%	目標	98	98.5
		実績	1,174	1,273			実績	98.7	98.6
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	萩野 範之
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 給付率が98.6パーセントと高く、対象となる高齢者の制度に対する関心が高い事業である。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある ● やや偏りがある 偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある 余地がない 受益者負担がない ● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	● 課題はほとんどない 程度課題がある 大きな課題がある
課題	高齢者人口が増加する中、現在の支給対象、給付額を継続することで、年々財政負担が増加が見込まれることから、平成31年度から支給年齢の区分等を見直した。
考えられる対応策	支給対象年齢を80歳(1万円支給)、88歳(2万円支給)、100歳(5万円支給)に改めた。平均寿命より低い77歳の支給を廃止したことから、平均寿命の延伸に伴って、今後80歳の支給区分の見直しが必要。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	給付率が高く、対象者の関心の高い事業である。また、100歳の方へは、百歳祝金贈呈式を実施しており、訪問先ではご家族とご本人に大変喜んでいただいている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	増加 ● 現状維持 削減	
	労働量	増加 ● 現状維持 削減	
今後の実施方針(改善方針)	高齢者を敬愛し、節目の年に祝金を給付する事業については、平成30年度に支給年齢の区分等を見直し、今後も事業を継続する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		高齢者支援事業		所属コード	1302000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
部	健康福祉部			実施主体	●市		■県		□国		●その他		
課	長寿介護課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上		
大施策(節)	6 安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり			係・担当	高齢者政策係		根拠法令等	●有 [高齢者等の雇用の安定等に関する法律]		□無			
基本施策	2 高齢者が安心して暮らすことができる環境の整備			担当者的名	石田 昌夫		内線	490		事業の対象		●全市民 ■市民の一部 □内部職員	
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	5	事業	3	その他 []		
事業目的	高齢者保健福祉計画の実施、やしお苑への運営支援、老人クラブ及びシルバー人材センターへの補助金を交付することで、高齢者が安全に安心して暮らしつづけることができるよう支援することを目的とする。						事業概要	高齢者保健福祉推進審議会を開催することで、高齢者保健福祉計画の着実な実施を図る。高齢者福祉施設やしお苑で開催される運営委員会に参加することで、施設の円滑な運営を支援する。老人クラブ及びシルバー人材センターに対して毎年度予算の範囲内において補助金を交付する。					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		110,692,193	14,478,000	14,266,365	18,519,000
事業費の内訳	委員報酬	354,000	256,000	226,000	219,000
	物件費	6,501,893	135,000	107,965	1,107,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	13,010,400	13,080,000	12,942,400	13,080,000
	普通建設事業費	90,825,900	1,007,000	990,000	4,113,000
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	352,000	352,000	332,000	332,000
	市債				
	その他				
一般財源		110,340,193	14,126,000	13,934,365	18,187,000
職員数 (人/年)		2.31	2.31	2.31	2.11
職員人件費 (B)		17,738,490	17,738,490	16,644,703	16,105,630
総事業費 (A+B)		128,430,683	32,216,490	30,911,068	34,624,630
人件費率 (B/(A+B))		13.8%	55.1%	53.8%	46.5%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	98.5%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 老人クラブに対して予算の範囲内 (基本額：8,000円、会員1人当たり800円) において補助金を交付した。市補助：1,510,400円 (32団体 1,568人) 高齢者人口 20,958人 (令和3年4月1日) 令和2年度から権利擁護に関する事業は、老人援護措置・権利擁護事業に統合する。また、市民後見人育成事業は社会福祉課に移管した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 老人クラブに対して予算の範囲内 (基本額：8,000円、会員1人当たり800円) において補助金を交付した。市補助：1,442,400円 (32団体 1,483人) 高齢者人口 20,970人 (令和4年4月1日)
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者保健福祉推進審議会を開催することで、高齢者保健福祉計画の着実な実施を図る。 高齢者福祉施設やしお苑で開催される運営委員会に参加することで、施設の円滑な運営を支援する。 老人クラブの健全な発展と育成を図っていくことから、継続した補助制度が必要である。また、老人クラブの活性化を支援しながら魅力ある組織づくりを促進する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
高齢者福祉施設やしお苑開所日数	日	計画	365	365	高齢者福祉施設やしお苑 施設の満足度	点	目標	4	4
		実績	365	365			実績	4	4
老人クラブ会員数	人	計画	1,700	1,650	老人クラブ加入率 (会員数/65歳以上人口)	%	目標	7.9	7.8
		実績	1,568	1,483			実績	7.5	7.1

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	萩野 範之
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 老人クラブ会員数は、年々減少傾向にあり、目標値の9割程度の達成率となったため。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地在大きい ● 余地がある 余地在全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある ● やや偏りがある 偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある 余地がない 受益者負担がない ● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある
課題	高齢者人口は増加に反し、老人クラブ会員数は減少している。個々のニーズが多様化する中、今後、各クラブにおける活動の充実や魅力ある組織づくりが求められる。
考えられる対応策	多様化する高齢者ニーズを把握し、老人クラブ組織体制や活動を見直していく必要がある。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	老人クラブ会員数は減少しており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で活動が制限された。高齢者保健福祉推進審議会を3回を開催し、第8期八潮市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画にある取組を着実に実施した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源(R4年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	老人クラブの健全な発展と育成を図っていくことから、継続した補助制度が必要である。また、老人クラブの活性化を支援しながら魅力ある組織づくりを促進する。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		地域支援事業	所属コード	1302000	位置付け	主要事業	総合戦略	市長公約	
事務事業名	地域支援事業	部	健康福祉部	実施主体	●市	□県	□国	□その他	
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て	課	長寿介護課	継続年数	□5年以下	□6~10年	●11~15年	□16年以上	
大施策(節)	6 安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり	係・担当	地域包括ケア推進係	根拠法令等	●有	[第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画]		□無	
基本施策	3 地域支援事業の推進	担当者名	布施 由美子	内線	851	事業の対象	□全市民	■市民の一部	□内部職員
予算科目	会計	款	項	目	事業	その他	[]		
事業目的	高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等になった場合においても、心身の状態の改善のみでなく生活機能全体の向上を図ることにより、高齢者がいきいきと暮らせる地域作り、まちづくりを支援することを目的とする。			事業概要	○介護予防・日常生活支援総合事業 介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業 ○包括的支援事業 包括的支援事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業、地域ケア会議推進事業 ○任意事業				

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	218,781,830	260,837,000	228,329,310	266,364,000
事業費の内訳				
委員報酬	80,000	98,000	92,000	122,000
物件費	120,005,889	146,366,000	125,388,391	147,240,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	98,695,941	114,373,000	102,848,919	119,002,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	86,070,576	91,971,000	88,542,443	94,754,000
県支出金	33,163,076	39,021,000	34,635,184	40,152,000
市債				
その他	34,137,000	42,338,000	35,785,000	44,488,000
一般財源	65,411,178	87,507,000	69,366,683	86,970,000
職員数(人/年)	3.99	3.69	3.99	3.09
職員人件費(B)	30,639,210	28,335,510	28,749,941	23,585,970
総事業費(A+B)	249,421,040	289,172,510	257,079,251	289,949,970
人件費率(B/(A+B))	12.3%	9.8%	11.2%	8.1%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	87.5%	—

	事業の実施状況(見込み)
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活支援総合事業を実施した(介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業) ・包括的支援事業を実施した(地域包括支援センター事業、地域包括支援センター機能強化、地域ケア会議、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備等) ・任意事業を実施した(徘徊高齢者家族支援事業、介護サービス相談員派遣事業等)
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活支援総合事業を実施した(介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業) ・包括的支援事業を実施した(地域包括支援センター事業、地域包括支援センター機能強化、地域ケア会議、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備等) ・任意事業を実施した(徘徊高齢者家族支援事業、介護サービス相談員派遣事業等)
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活支援総合事業を実施する(介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業) ・包括的支援事業を実施する(地域包括支援センター事業、地域包括支援センター機能強化、地域ケア会議、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備等) ・任意事業を実施する(徘徊高齢者家族支援事業、介護サービス相談員派遣事業、家族介護教室等)

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
体操教室参加者数	人	計画	783	800	体操教室参加の効果割合	%	目標		50
		実績	335	349			実績		53
認知症サポーター数	人	計画	5,200	5,400			目標		
		実績	5,082	5,135			実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	萩野 範之
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、体操教室の開催数が減り、参加者数の活動指標の目標を達成することはできなかったが、教室参加の効果を感じた割合は半数を超え、成果指標の目標は達成できた。また、フレイルチェック事業が軌道に乗り、フレイルチェック測定会の定期開催やデータを活用した取組など、介護予防や要介護等認定者軽減につながる事業を実施し、一定の成果を上げることができた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	
● 余地が全くない			
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	
● 偏りが無い		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	
● 受益者負担がない		● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	健康寿命の延伸。 高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者が増えることが予想され、住み慣れた地域で生活することが困難になることが考えられる。		
考えられる対応策	フレイルチェック事業を実施し、自らの健康状態を知ること、介護予防への行動変容を促す。 介護予防・日常生活支援総合事業を実施し、要介護状態とならないような取り組みや、地域ケア会議を活用し、包括的支援事業において住み慣れた地域で住み続けることができるような体制整備を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		体操教室の参加者が教室参加の効果を感じた割合が半数を超え、成果指標の目標は達成した。また、フレイルチェック事業が軌道に乗り、データを活用しながら進めている。 さらに、在宅医療・介護連携推進事業や生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業を関係機関と協力の上、継続実施している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
	● その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	方向性としては現状のまま継続であるが、高齢者人口の急激な増加に伴い、事業費や労働量が増加している。 今後も、地域包括ケアシステムの構築に向け、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業を実施するとともに、フレイルチェック事業を充実させて、健康寿命の延伸に向けた取組みを継続する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		介護保険運営事業		所属コード	1302000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約						
事務事業名	介護保険運営事業			部	健康福祉部			実施主体	●市		■県		□国		○その他			
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て			課	長寿介護課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上		
大施策(節)	6	安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり			係・担当	介護給付係			根拠法令等	●有 [介護保険法]							○無	
基本施策	4	介護保険サービスの充実			担当者名	田宮 章太朗		内線	431		事業の対象	全市民		■市民の一部		内部職員		
予算科目	会計	09	款		項		目		事業	その他 []								
事業目的	介護保険は、介護を要する状態になっても、できる限り自宅で自立した日常生活を営めるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供し、自己責任の原則と社会的連帯の精神に基づき、40歳以上の被保険者で公平に支える制度である。							事業概要	八潮市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づいて、被保険者の要介護等の認定等を行い介護給付費を給付し、利用者ニーズを勘案したサービス基盤等の整備を行う。									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		5,037,972,447	5,158,312,000	5,338,504,979	5,417,273,000
事業費の内訳	委員報酬	5,738,000	7,255,000	6,384,000	7,027,000
	物件費	54,006,647	47,897,000	49,417,547	57,565,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	4,697,730,674	5,082,668,000	4,886,236,340	5,332,283,000
	普通建設事業費				
その他	280,497,126	20,492,000	396,467,092	20,398,000	
財源の内訳	国庫支出金	976,590,140	937,457,000	893,738,114	1,046,550,000
	県支出金	714,644,727	737,978,000	719,130,648	772,085,000
	市債	0	0		
	その他	2,231,817,296	2,334,296,000	2,583,045,864	2,444,650,000
	一般財源	1,114,920,284	1,148,581,000	1,142,590,353	1,153,988,000
職員数 (人/年)		8.72	8.72	7.82	7.82
職員人件費 (B)		66,960,880	66,960,880	56,347,002	59,690,060
総事業費 (A+B)		5,104,933,327	5,225,272,880	5,394,851,981	5,476,963,060
人件費率 (B/(A+B))		1.3%	1.3%	1.0%	1.1%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	103.5%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	令和3年3月末実績 要介護等認定者数 2,959人 受給者数合計 2,465人 内訳 ①居宅サービス受給者数 1,862人 ②施設サービス受給者数 377人 ③地域密着型サービス受給者数 226人 要介護等認定者数に占めるサービス受給者割合 83.3%
令和3年度	令和4年3月末実績 要介護等認定者数 3,070人 受給者数合計 2,544人 内訳 ①居宅サービス受給者数 1,916人 ②施設サービス受給者数 398人 ③地域密着型サービス受給者数 230人 要介護等認定者数に占めるサービス受給者割合 82.8%
令和4年度	第8期八潮市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき事業を実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
介護サービス受給者数	人	計画	2,558	2,509	要介護等認定者数に占めるサービス受給者数	%	目標	84.6	83.3
		実績	2,465	2,544			実績	83.3	82.8
要介護等認定者数	人	計画	3,024	3,013	要介護等認定率	%	目標	13.9	14.3
		実績	2,959	3,070			実績	14.1	14.6

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	萩野 範之
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価				
R3年度の目標達成度				
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	・要介護等認定者数及び介護サービス受給者数について実績値が計画値を上回ったものの、要介護等認定者数に占めるサービス受給者数については目標値を下回っており、介護予防等の成果により、認定者が介護サービス利用まで至っていないと考えられる。			
	その他			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない			
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない ● 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	高齢化の進行により要介護認定者数が増加傾向にあり、これに伴い介護保険給付費が増加している。 地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化を図る。必要な人に必要なサービスが提供されるよう、給付の適正化を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	第8期八潮市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、各施策を適切に実施した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	□ :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	● :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	→ ■ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費 □ 増加 □ 現状維持 □ 削減
	労働量 ● 増加 □ 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	第8期八潮市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、各施策を着実に推進する。また、介護保険料の納付手段を増やすことにより収納率向上を図るため、令和5年度より介護保険料のコンビニ決済サービスを導入するとともに、今後、キャッシュレス決済サービス導入に向けても検討する。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1302000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	介護保険低所得者対策特別事業			部	健康福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	長寿介護課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	6	安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり		係・担当	介護給付係		根拠法令等	●有 []		無				
基本施策	4	介護保険サービスの充実		担当者名	田宮 章太朗		内線	431		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	8	事業	3	その他 []			
事業目的	要介護等認定者が介護保険サービスを受けた際に、その利用に要した費用の一部を補助することにより、経済的負担の軽減及びサービスの利用の促進を図る。						事業概要	①介護保険サービス利用者負担補助金の支給 「八潮市介護保険サービス利用者負担補助事業実施要綱」に基づき補助金を支給する。 ②社会福祉法人等利用者負担軽減助成金の支給 (県補助金「介護保険事業費補助金」対象事業) ※②は事業の統合によりH29年度から						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		9,975,661	10,925,000	11,041,373	11,740,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	9,975,661	10,925,000	11,041,373	11,740,000
財源の内訳	普通建設事業費				
	その他				
	国庫支出金		1,000		1,000
	県支出金				
市債					
その他					
一般財源	9,975,661	10,924,000	11,041,373	11,739,000	
職員数(人/年)	0.45	0.45	0.65	0.65	
職員人件費(B)	3,455,550	3,455,550	4,683,574	4,961,450	
総事業費(A+B)	13,431,211	14,380,550	15,724,947	16,701,450	
人件費率(B/(A+B))	25.7%	24.0%	29.8%	29.7%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	101.1%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	介護保険サービス利用者自己負担額の一部を補助することにより、要介護等認定者の経済的負担の軽減を図った。 ①市民税世帯非課税者対象者の実績 令和2年度給付件数 3,657件 令和2年度一件当たり支給額 2,728円 ②対象なし
令和3年度	介護保険サービス利用者自己負担額の一部を補助することにより、要介護等認定者の経済的負担の軽減を図った。 ①市民税世帯非課税者対象者の実績 令和3年度給付件数 3,801件 令和3年度一件当たり支給額 2,905円 ②対象なし
令和4年度	介護保険サービス利用者自己負担額の一部を補助することにより、要介護等認定者の経済的負担の軽減を図る。 ①市民税世帯非課税者対象者の見込み 令和4年度給付見込み件数 4,205件 令和4年度一件当たり支給見込み額 2,791円 ②県に登録を行っている社会福祉法人が、生活困窮者に対し利用料の軽減を行った場合、軽減額の一部を助成する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	萩原 範之
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%) <input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 超高齢化社会の到来により高齢者の経済的負担が増加する中、低所得者への負担を軽減し、より充実した介護保険サービスの提供を図ることができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input checked="" type="radio"/> 偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input checked="" type="radio"/> 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題		評価時点で認識されている問題・課題		
		<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	高齢者人口の増加や介護サービス利用料引き上げに伴い、事業対象となる被保険者が増加傾向にあり、それに伴い事業費及び労働量は増加している。			
考えられる対応策	居宅介護支援事業者との連携の下、低所得者の介護保険サービスの利用状況を把握する。また、他市町村の事例等、市独自制度の研究等を推進する。			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	所得者の経済的負担を軽減することで、充実した介護保険サービスの提供を図ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源 (R4年度比)	事業費 <input checked="" type="radio"/> 増加 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減	労働量 <input checked="" type="radio"/> 増加 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	高齢者人口の増加や介護サービス利用料引き上げに伴い、事業対象となる被保険者が増加傾向にあり、経営資源は増加傾向にある。今後も低所得者の経済的負担を軽減し、より充実した介護保険サービスの提供を図る。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1302000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	介護給付費等法定負担事務			部	健康福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	長寿介護課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	6	安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり		係・担当	介護給付係		根拠法令等	●有 [介護保険法]				●無		
基本施策	4	介護保険サービスの充実		担当者名	田宮 章太朗		内線	431		事業の対象	●全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	8	事業	4	●その他 []			
事業目的	介護保険制度を運営するため、介護保険法第121~124条に基づき国、県、市、被保険者で費用を負担する。						事業概要	介護保険特別会計繰出金、低所得者介護保険料軽減繰出金について、法定負担割合に応じて市が負担すべき経費を負担する(事務費含む)。						

単位:円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		882,049,000	802,386,000	802,100,200	839,370,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
その他	882,049,000	802,386,000	802,100,200	839,370,000	
財源の内訳	国庫支出金		34,005,000	34,472,600	34,417,000
	県支出金		17,002,000	17,236,300	17,208,000
	市債				
	その他				
一般財源	882,049,000	751,379,000	750,391,300	787,745,000	
職員数(人/年)	0.05	0.05	0.35	0.35	
職員人件費(B)	383,950	383,950	2,521,925	2,671,550	
総事業費(A+B)	882,432,950	802,769,950	804,622,125	842,041,550	
人件費率(B/(A+B))	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	・介護保険特別会計繰出金 882,049,000円 内訳 ①介護給付費に係る法定繰出金696,519,000円 ②地域支援事業費に係る繰出金42,283,000円 ③事務費等に係る繰出金 84,019,000円 ④低所得者保険料軽減に係る繰出金58,656,000円 ⑤低所得者保険料軽減に係る繰出金(前年度分) 572,000円
令和3年度	・介護保険特別会計繰出金 802,100,200円 内訳 ①介護給付費に係る法定繰出金635,017,000円 ②地域支援事業費に係る繰出金40,591,000円 ③事務費等に係る繰出金 57,151,000円 ④低所得者保険料軽減に係る繰出金68,408,000円 ⑤低所得者保険料軽減に係る繰出金(前年度分) 933,200円
令和4年度	・介護保険特別会計繰出金 839,370,000円 内訳 ①介護給付費に係る法定繰出金666,653,000円 ②地域支援事業費に係る繰出金41,695,000円 ③事務費等に係る繰出金 62,187,000円 ④低所得者保険料軽減に係る繰出金68,835,000円

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	萩野 範之
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
・繰入金については、法定に基づいた負担割合額の繰入金に係る事務を滞りなく実施した。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
B:余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
B:やや偏りがある	
● 偏りがない	
非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
B:余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	高齢化の進行に伴う要介護認定者の増加により介護給付量が増加するとともに、要介護認定者及び保険給付の事務量も増加している。また、制度改正や権限移譲により介護保険事業に係る事務量も増加している。		
考えられる対応策	職員の増員が必要である。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	第8期八潮市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づいて、事務も滞りなく実施している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
	● その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	介護保険制度を円滑に運用するとともに、第8期八潮市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく事務を着実に実施する。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		障がい者総合支援事業		所属コード	1353000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	障がい者総合支援事業			部	子育て福祉部			実施主体	● 市		□ 県		□ 国		□ その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て			課	障がい福祉課			継続年数	□ 5年以下		● 6~10年		□ 11~15年		□ 16年以上	
大施策(節)	7	障がい者の安心を支える社会づくり			係・担当	障がい者支援係			根拠法令等	● 有 [障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律]		□ 無					
基本施策	1	在宅福祉サービスの充実			担当者名	保坂友里		内線	473		事業の対象	□ 全市民		■ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	2	事業	3	事業の対象	□ その他 []					
事業目的	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づき、各種サービスを提供し、障がいのある人の日常生活や社会生活における社会的障壁の削除を目指す。							事業概要	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障がい福祉サービス、自立支援医療、補装具、地域生活支援事業を実施する。								

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	1,161,966,830	1,227,034,000	1,224,809,430	1,283,098,000
事業費の内訳				
委員報酬	412,000	568,000	426,000	568,000
物件費	28,104,676	29,086,000	28,284,823	29,225,000
維持補修費				
扶助費	33,125,145	44,864,000	27,617,996	44,168,000
補助費等	1,100,325,009	1,152,516,000	1,168,480,611	1,209,137,000
普通建設事業費				
その他	0			
財源の内訳				
国庫支出金	571,605,963	603,973,000	616,405,403	632,794,000
県支出金	285,696,981	302,144,000	308,311,201	316,560,000
市債				
その他				
一般財源	304,663,886	320,917,000	300,092,826	333,744,000
職員数(人/年)	2.08	2.08	2.08	2.08
職員人件費(B)	15,972,320	15,972,320	14,987,438	15,876,640
総事業費(A+B)	1,177,939,150	1,243,006,320	1,239,796,868	1,298,974,640
人件費率(B/(A+B))	1.4%	1.3%	1.2%	1.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づき、介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、療養介護医療費、補装具の給付等を行った。また、同法律における地域生活支援事業として、日常生活用具給付事業、コミュニケーション支援事業、移動支援事業、デイサービス事業、訪問入浴サービス事業を実施した。 ・相談支援体制の充実を図るため、障がい者総合相談窓口を民間への業務委託により運営した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づき、介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、療養介護医療費、補装具の給付等を行った。また、同法律における地域生活支援事業として、日常生活用具給付事業、コミュニケーション支援事業、移動支援事業、デイサービス事業、訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業等を実施した。 ・相談支援体制の充実を図るため、障がい者総合相談窓口を民間への業務委託により運営した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づき、介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、療養介護医療費、補装具の給付等を行う。また、同法律における地域生活支援事業として、日常生活用具給付事業、コミュニケーション支援事業、移動支援事業、デイサービス事業、訪問入浴サービス支援事業、日中一時支援事業等を実施する。 ・相談支援体制の充実を図るため、障がい者総合相談窓口を民間への業務委託により運営する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画			障がい者(児)におけるサービスの利用率	%	目標	12	12
		実績					実績	10.74	11.09
		計画			特定相談支援事業所及び障がい児相談支援事業所数	箇所	目標	6	6
		実績					実績	5	5

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価				
R3年度の目標達成度				
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	成果目標の達成には至らなかったが、サービス利用申請者に対して適切に決定を行っている。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない			
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある ● 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	地域生活支援拠点や短期入所、重度障がい者が利用する生活介護等の施設の整備を求める声が多い。		
	地域生活支援拠点等の整備や施設系サービスの整備について検討していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	サービスの利用希望があった方には必要な量を提供することができた。今後はサービスの利用を必要とする潜在的なケースの把握に努め、提供体制を充実する必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	サービスの必要な方が適切に利用できるよう制度について周知を図るとともに、希望の多い入所系施設や重度障がい者が利用できる生活介護事業所等の確保について検討していく。また、地域生活支援拠点等の整備についても検討していく。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1353000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	障がい者在宅生活支援事業			部	子育て福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	障がい福祉課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	7	障がい者の安心を支える社会づくり		係・担当	障がい者支援係		根拠法令等	●有 [八潮市障がい者行動計画八潮市障がい福祉計画]				●無		
基本施策	1	在宅福祉サービスの充実		担当者名	保坂友里		内線	473		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	2	事業	4	その他 []			
事業目的	・障がい者が在宅で生活する上で必要なことについての負担を軽減し、障がい者の自立や積極的な社会参加を図る。						事業概要	・障がい者が在宅で生活していく上で必要なサービスとして、生活サポート事業、配食・安否確認サービス、寝具クリーニング、紙おむつ給付、緊急時通報システム、居宅改善補助、家具転倒防止器具の取付等を行う。						

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	8,516,763	12,119,000	9,552,100	12,382,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	2,347,363	3,658,000	3,129,230	3,670,000
維持補修費				
扶助費	4,822,400	5,769,000	5,017,320	6,220,000
補助費等	1,347,000	2,692,000	1,405,550	2,492,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金	672,000	1,170,000	702,000	1,170,000
市債				
その他				
一般財源	7,844,763	10,949,000	8,850,100	11,212,000
職員数(人/年)	0.57	0.57	0.57	0.57
職員人件費(B)	4,377,030	4,377,030	4,107,134	4,350,810
総事業費(A+B)	12,893,793	16,496,030	13,659,234	16,732,810
人件費率(B/(A+B))	33.9%	26.5%	30.1%	26.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	78.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	・在宅で生活する障がい者が地域で安心して生活できるためのサービスとして、障がい者・児に対して配食・安否確認サービス、入浴サービス、寝具クリーニングサービス、紙おむつ給付、緊急時通報システム事業、家具転倒防止器具取付を行った。 ・一時預かりや送迎サービスなどを行う生活サポート事業を実施した。
令和3年度	・在宅で生活する障がい者が地域で安心して生活できるためのサービスとして、障がい者・児に対して配食・安否確認サービス、寝具クリーニングサービス、紙おむつ給付、緊急時通報システム事業等を行った。 ・一時預かりや送迎サービスなどを行う生活サポート事業を実施した。
令和4年度	・在宅で生活する障がい者が地域で安心して生活できるためのサービスとして、障がい者・児に対して配食・安否確認サービス、寝具クリーニングサービス、紙おむつ給付、緊急時通報システム事業、居宅改善補助事業、探索サービス、家具転倒防止器具の取付等を行う。 ・一時預かりや送迎サービスなどを行う生活サポート事業を実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
対象となる手帳等級者数(身体)	人	計画	423	423	サービスの利用率	%	目標	20.5	20.5
		実績	408	369			実績	18.4	19
対象となる手帳等級者数(療育)	人	計画	215	224			目標		
		実績	218	218			実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 指標の達成には至らなかったが、在宅で生活するために必要とされる様々な支援(メニュー)を提供することができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない □ ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	
考えられる対応策	

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	在宅で生活するために必要な支援(メニュー)を提供することができている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費 □ 増加 □ ● 現状維持 □ 削減 労働量 □ 増加 □ ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	継続して事業を進めるとともに、現在実施している事業の必要性や新規に必要な事業について検討していく。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1353000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	障がい者手当支給事業			部	子育て福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	障がい福祉課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	7	障がい者の安心を支える社会づくり		係・担当	障がい給付係		根拠法令等	●有 [特別児童扶養手当等の支給に関する法律等]		無				
基本施策	1	在宅福祉サービスの充実		担当者名	岡田 由美子		内線	862		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	2	事業	8	その他 []			
事業目的	・在宅での日常生活において、重度の障がいゆえに特に必要とされる介護等の負担軽減を図る。						事業概要	・特別障害者手当、特別児童扶養手当、障害児福祉手当、在宅重度心身障害者手当等を支給する。						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		64,920,393	69,364,000	65,111,810	72,767,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	33,781	56,000	48,620	61,000
	維持補修費				
	扶助費	64,686,580	69,308,000	65,063,190	72,706,000
	補助費等	200,032			
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金	14,660,475	17,417,000	15,746,340	19,741,000
	県支出金	18,440,000	18,870,000	18,070,000	18,802,000
	市債				
	その他				
一般財源	31,819,918	33,077,000	31,295,470	34,224,000	
職員数(人/年)	0.34	0.34	0.34	0.34	
職員人件費(B)	0	2,610,860	2,449,870	2,595,220	
総事業費(A+B)	64,920,393	71,974,860	67,561,680	75,362,220	
人件費率(B/(A+B))	0.0%	3.6%	3.6%	3.4%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	93.9%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	・在宅障がい者の経済的負担を軽減するため、在宅重度心身障害者手当、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当、特別児童扶養手当、在宅重度心身障害者手当を支給した。
令和3年度	・在宅障がい者の経済的負担を軽減するため、在宅重度心身障害者手当、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当、特別児童扶養手当、在宅重度心身障害者手当を支給した。
令和4年度	・在宅障がい者の経済的負担を軽減するため、在宅重度心身障害者手当、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当、特別児童扶養手当、在宅重度心身障害者手当を支給する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
特別障害者手当受給者数	人	計画	87	87			目標		
		実績	94	97			実績		
在宅重度障害者手当受給者数	人	計画	980	980			目標		
		実績	1000	985			実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 手当を支給することで重度の障がいのある方に経済的支援を行うことができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる ■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	経済的支援が必要な重度の障がいのある方に支援を行うことができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 ● :休止・廃止 ● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続
	→ ● 重点化(拡充) ● 手段を改善 ● 効率・簡素化 ● その他	
経営資源(R4年度比)	事業費 ● 増加 ● 現状維持 ● 削減 労働量 ● 増加 ● 現状維持 ● 削減	
今後の実施方針(改善方針)	重度の障がいのある方の経済的支援のため、継続して事業を実施する。	

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1353000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	重度心身障がい者医療費支給事業			部	子育て福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	障がい福祉課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	7	障がい者の安心を支える社会づくり		係・担当	障がい給付係		根拠法令等	●有 [八潮市障がい者行動計画・八潮市障がい福祉計画]		●無				
基本施策	1	在宅福祉サービスの充実		担当者名	岡田 由美子		内線	862		事業の対象	●全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	2	事業	9	●その他 []			
事業目的	・重度心身障がい者の経済的・精神的負担の軽減を図る。						事業概要	・重度心身障がい者が医療機関や院外処方薬局の窓口で支払った医療保険適用内の自己負担分を助成する。						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		164,279,067	170,012,000	166,249,665	191,988,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	3,586,500	12,000	11,400	6,935,000
	維持補修費				
	扶助費	160,692,567	170,000,000	166,238,265	185,053,000
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	50,260,545	53,833,000	49,001,263	58,599,000
	市債				
	その他	2,450,230	1,000	2,697,007	1,000
一般財源	111,568,292	116,178,000	114,551,395	133,388,000	
職員数(人/年)	0.96	0.96	0.96	0.96	
職員人件費(B)	0	7,371,840	6,917,279	7,327,680	
総事業費(A+B)	164,279,067	177,383,840	173,166,944	199,315,680	
人件費率(B/(A+B))	0.0%	4.2%	4.0%	3.7%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	97.8%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	対象 身体障害者手帳1~3級、療育手帳○A、A、B、精神障害者保健福祉手帳1級(入院費除く、H27.1月から)及び65才以上の方で後期高齢者医療保険の障がい認定を受けている方、1,716人に対して、延べ34,648件の医療費の助成を行った。
令和3年度	対象 身体障害者手帳1~3級、療育手帳○A、A、B、精神障害者保健福祉手帳1級(入院費除く、H27.1月から)及び65才以上の方で後期高齢者医療保険の障がい認定を受けている方、人に対して、延べ1,666件の医療費の助成を行った。 また、年齢制限、所得制限導入及び県内医療機関の現物給付の実施に向けた条例改正を行った。
令和4年度	対象 身体障害者手帳1~3級、療育手帳○A、A、B、精神障害者保健福祉手帳1級(入院費除く)及び65才以上の方で後期高齢者医療保険の障がい認定を受けている方を対象者に医療費の助成を行う。 また、令和4年10月より年齢制限及び所得制限を導入するとともに、県内の医療機関の受診分は、現物給付による助成を開始し、利便性を高める。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
重度医療受給者数(一般)	人	計画	880	880			目標		
		実績	882	844			実績		
重度医療受給者数(後期)	人	計画	790	790			目標		
		実績	834	822			実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている □ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される □ その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 一般の受給者数は、目標に対して96%の達成であったが、後期の受給者数は、目標を達成しており、重度心身障がい者の医療費を補助し、経済的負担の軽減を図ることができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	□ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる □ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる □ 成果を高める工夫が考えられる □ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない ● 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	□ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	医療機関の自己負担分について、対象者の拡大の要望がある。
考えられる対応策	県補助金対象外の市単独事業となる対象者の拡大については、影響等を調査し、今後のあり方について検討する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由	課題は残っているが、令和4年10月実施の県内現物給付の実施に向けた条例改正を行うことができ、重度心身障がい者の利便性の向上と経済的負担の軽減につながっている。
------	--------	------	---------------------------------------------------------------------------------

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減 労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1353000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	障がい者援護措置事業			部	子育て福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	障がい福祉課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	7	障がい者の安心を支える社会づくり		係・担当	障がい者支援係		根拠法令等	●有		[身体障害者福祉法・知的障害者福祉法・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律]		●無		
基本施策	1	在宅福祉サービスの充実		担当者名	保坂友里		内線	473		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	2	事業	6	その他 []			
事業目的	・障がい者の福祉の増進を図る。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・各種障がい者手帳取得のための支援を行う。 ・障がい者手帳の診断書料の補助を行う。 ・障がい者の虐待防止のための必要な支援を行う。 						

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	1,997,454	2,483,000	1,791,256	2,361,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	1,655,514	2,063,000	1,306,056
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	341,940	420,000	485,200
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金		208,000	218,000
	県支出金	16,671	120,000	17,024
	市債			
	その他		364,000	3,000
	一般財源	1,980,783	1,791,000	1,774,232
職員数(人/年)	1.49	1.49	1.50	1.50
職員人件費(B)	11,441,710	11,441,710	10,808,249	11,449,500
総事業費(A+B)	13,439,164	13,924,710	12,599,505	13,810,500
人件費率(B/(A+B))	85.1%	82.2%	85.8%	82.9%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	72.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・年度末の手帳取得者数 身体2,419人 療育588人、精神754人 ・必要に応じ生活や福祉サービス利用等に関する相談支援を行った。措置によるサービスの支給決定の実績はなし。 ・身体障がい者及び精神障がい者の手帳診断書料(非課税世帯)の補助を行った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・年度末の手帳取得者数 身体2,360人 療育598人、精神846人 ・必要に応じ生活や福祉サービス利用等に関する相談支援を行った。措置によるサービスの支給決定の実績はなし。 ・身体障がい者及び精神障がい者の手帳診断書料(非課税世帯)の補助を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者手帳取得のための相談、進達や障がい者手帳取得に係る診断書料(非課税世帯)の補助を行う。 ・やむを得ない事由のため障害支援区分の認定が間に合わないとき等の措置によるサービスの支給決定を行う。 ・障がい福祉サービス(介護給付費、補装具等)や移動支援等の利用者への相談業務を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
3障がいの障がい者手帳取得者数	人	計画	3773	3851			目標		
		実績	3761	3804			実績		
障害者手帳診断書補助金申請件数	件	計画	71	75			目標		
		実績	65	112			実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	障がい者手帳の取得を希望する方や取得している方々の相談に適切に対応した。

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
■ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない		
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■	成果を高める工夫が考えられる
	■	その他

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
● 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
■ 余地がある ● 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当		
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	ヘルプカードを作成し配布しているが、まだ市民全体に普及されていない状況である。		
考えられる対応策	ヘルプカードの普及促進への取り組みについて、ポスターの掲示等のほかより効果的な周知方法を検討し実施する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		障がい者手帳の取得のための手続きを適切に実施し、手帳取得やサービス利用に伴う様々な相談に対応した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	□ 休止・廃止	□ 終了・完了	
	■ 見直して継続	□ 他事業と統合して継続		
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
		■ その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	今後についても障がい者が各種サービスを利用しやすくなるよう手帳取得の支援や相談業務を行う。また、ヘルプカードの普及促進に努めていく。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1353000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	障がい者行動計画・障がい福祉計画推進事業			部	子育て福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	障がい福祉課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	7	障がい者の安心を支える社会づくり		係・担当	障がい者支援係		根拠法令等	●有 [障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律]		●無				
基本施策	1	在宅福祉サービスの充実		担当者名	保坂友里		内線	473		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	2	事業	14	その他 []			
事業目的	・障がいの有無にかかわらず、市民が人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会を実現する。						事業概要	・障がい者の自立及び社会参加の支援等の施策を計画的に図るため、障害者基本法に基づく障がい者行動計画、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障がい福祉計画の策定を3年に1度行う。 ・計画の策定や進捗管理を八潮市自立支援協議会で行う。						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		5,975,470	224,000	58,300	224,000
事業費の内訳	委員報酬	214,000	182,000	49,000	
	物件費	5,761,470	34,000	9,300	34,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	0	8,000		190,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	5,975,470	224,000	58,300	224,000
職員数(人/年)	0.45	0.45	0.30	0.40	
職員人件費(B)	3,455,550	3,455,550	2,161,650	3,053,200	
総事業費(A+B)	9,431,020	3,679,550	2,219,950	3,277,200	
人件費率(B/(A+B))	36.6%	93.9%	97.4%	93.2%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	26.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	第6次八潮市障がい者行動計画・第5期八潮市障がい福祉計画に基づき、各種事業を実施した。 八潮市自立支援支援協議会を4回開催し、第6次八潮市障がい者行動計画・第5期八潮市障がい福祉計画の実績報告及び計画の進捗についての報告を行った。また、第7次八潮市障がい者行動計画・第6期八潮市障がい福祉計画を策定した。
令和3年度	第7次八潮市障がい者行動計画・第6期八潮市障がい福祉計画に基づき、各種事業を実施した。 八潮市自立支援支援協議会を開催し、第6次八潮市障がい者行動計画・第5期八潮市障がい福祉計画の実績報告を行った。
令和4年度	第7次八潮市障がい者行動計画・第6期八潮市障がい福祉計画に基づき、各種事業を実施する。 八潮市自立支援支援協議会を開催し、第7次八潮市障がい者行動計画・第6期八潮市障がい福祉計画の進捗についての報告を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
自立支援協議会の開催回数	回	計画	6	2			目標		
		実績	4	1			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	□ 活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 八潮市自立支援協議会は、2回開催予定のところ、新型コロナウイルス感染予防のため1回の開催となったが、第6次八潮市障がい行動計画・第5期八潮市障がい福祉計画の実績報告を行った。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	□ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる □ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる □ 成果を高める工夫が考えられる □ その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	□ 偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない ● 非該当
判断理由	□ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		八潮市自立支援協議会を開催し、第6次八潮市障がい者行動計画・第5期八潮市障がい福祉計画の実績報告を行い、協議会委員から今後の事業促進に関する様々な意見を伺った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費	増加	● 現状維持 □ 削減
	労働量	増加	● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	計画に基づき各種事業を実施するとともに、八潮市自立支援協議会において計画の進捗管理を行う。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		地域活動支援センター事業		所属コード	1353000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約						
事務事業名	地域活動支援センター事業			部	子育て福祉部			実施主体	● 市		□ 県		□ 国		□ その他			
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	障がい福祉課			継続年数	● 5年以下		□ 6~10年		□ 11~15年		□ 16年以上			
大施策(節)	7	障がい者の安心を支える社会づくり			係・担当	障がい給付係			根拠法令等	● 有 [八潮市障がい者行動計画・八潮市障がい福祉計画]					□ 無			
基本施策	2	障がい者(児)施設・住環境の整備			担当者名	岡田 由美子		内線	862		事業の対象		□ 全市民		■ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	2	事業		12	その他 []						
事業目的	・障がい者等を通わせ、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与し障がい者等の地域生活支援の促進を図ることを目的とする。 身体障がい者の社会参加を促進する。						事業概要	・「精神障害者地域活動支援センターあけぼの」において、主に精神障がい者を対象に、創作活動や生産活動の機会を提供する。 ・「身体障害者福祉センターやすらぎ」において、身体障害者福祉法に基づき、身体障がい者の教養の向上、社会との交流促進及びレクリエーション等を行うとともに、地域活動支援センターとして各種事業を行う。										

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		110,859,924	53,228,000	53,227,924	52,849,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	24,079,924	25,848,000	25,847,924	25,213,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	27,380,000	27,380,000	27,380,000	27,636,000
	普通建設事業費	59,400,000			
その他					
財源の内訳	国庫支出金	8,869,000	9,333,000	9,333,000	8,612,000
	県支出金	4,435,000	4,666,000	4,667,000	4,305,000
	市債				
	その他	355,712	1,000	400,726	1,000
	一般財源	97,200,212	39,228,000	38,827,198	39,931,000
職員数(人/年)	0.03	0.03	0.03	0.03	
職員人件費(B)	0	230,370	216,165	228,990	
総事業費(A+B)	110,859,924	53,458,370	53,444,089	53,077,990	
人件費率(B/(A+B))	0.0%	0.4%	0.4%	0.4%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律における地域活動支援センターとして、創作活動や生産活動の場の提供及び相談支援事業を実施している八潮市生活支援センターあけぼのに補助金を支給した。 ・八潮市社会福祉協議会に身体障がい者福祉センターやすらぎの管理を委託し、各種サービス(講習会、障がい者サロン等)を提供した。
令和3年度	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律における地域活動支援センターとして、創作活動や生産活動の場の提供及び相談支援事業を実施している八潮市生活支援センターあけぼのに補助金を支給した。 ・八潮市社会福祉協議会に身体障がい者福祉センターやすらぎの管理を委託し、各種サービス(講習会、障がい者サロン等)を提供した。
令和4年度	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律における地域活動支援センターとして、創作活動や生産活動の場の提供及び相談支援事業を実施している八潮市生活支援センターあけぼのに補助金を支給する。 ・八潮市社会福祉協議会に身体障がい者福祉センターやすらぎの管理を委託し、各種サービス(講習会、障がい者サロン等)を提供する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
精神障がい者地域活動支援センター施設数	件	計画	1	1	精神障がい者地域活動支援センター延べ利用者数	人	目標	13,350	13350
		実績	1	1			実績	7,915	7285
身体障がい者福祉センター施設数	件	計画	1	1	身体障がい者福祉センター延べ利用者数	人	目標	5,600	5600
		実績	1	1			実績	2,523	3851

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ■ B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) コロナの影響が続き、会議室の利用者や事業の人数制限が続いたため、目標に達しなかった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	□ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる □ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる □ 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	□ 課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある 身体障がい者福祉センターについて、利用者が高齢化するとともに減少傾向にある。
考えられる対応策	若い世代の利用者が増加するよう、事業の見直しが必要である。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		障がいのある方の活動の場を提供するとともに、ボランティアの育成や相談支援事業を実施することができ、利用者からの満足度が高い。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	● :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	□ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減 労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	指定管理者と連携し、若い世代の利用者が増加するよう、事業の見直しを検討する。また、精神障がい者地域活動支援センターでは、相談支援事業の強化について検討する。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1353000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	障がい者福祉施設運営事業			部	子育て福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	障がい福祉課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	7	障がい者の安心を支える社会づくり			係・担当	障がい給付係		根拠法令等	●有 [障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律]			●無		
基本施策	2	障がい者(児)施設・住環境の整備			担当者名	岡田 由美子		内線	862		事業の対象	●全市民	■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	3	事業	1	その他	[]		
事業目的	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく生活介護・就労継続支援B型を実施し、障がい者及びその保護者等の福祉の増進を図る。						事業概要	・生活介護事業では、常に介護を必要とする人に、昼間、施設において排泄・食事の介護等を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供する。 ・就労継続支援B型事業では、一般企業等への就労が困難な人に働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。						

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	22,515,772	26,532,000	26,531,772	27,315,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	22,515,772	26,532,000	26,531,772	27,315,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	22,515,772	26,532,000	26,531,772	27,315,000
職員数(人/年)	0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費(B)	0	3,839,500	3,602,750	3,816,500
総事業費(A+B)	22,515,772	30,371,500	30,134,522	31,131,500
人件費率(B/(A+B))	0.0%	12.6%	12.0%	12.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障がい福祉サービス事業所として生活介護・就労継続支援B型事業を実施した。 ・八潮市障がい者福祉施設の指定管理者との連絡調整を行った。令和3年3月の通所者数は、やまびこ30人、わかくさ16人、虹の家20人の計66人であった。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障がい福祉サービス事業所として生活介護・就労継続支援B型事業を実施した。 ・八潮市障がい者福祉施設の指定管理者との連絡調整を行った。令和4年3月の通所者数は、やまびこ29人、わかくさ17人、虹の家17人の計63人であった。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障がい福祉サービス事業所として生活介護・就労継続支援B型事業を実施する。 ・八潮市障がい者福祉施設の指定管理者との連絡調整を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
障がい者福祉施設通所者数	人	計画	66	66	障がい者福祉施設稼働率	%	目標	88	88
		実績	66	63			実績	86	83
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 新型コロナの影響が続き、通所者数及び施設稼働率は達成できなかった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない □ ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	
考えられる対応策	

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		利用者の待機者を出すことなく、サービスの提供を行うことができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費 □ 増加 □ ● 現状維持 □ 削減 労働量 □ 増加 □ ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	指定管理者と連携し、利用者の状況に合わせた支援を引き続き行っていく。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1353000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	重症心身障がい児施設補助事業			部	子育て福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	障がい福祉課		継続年数	5年以下		6~10年	●11~15年	16年以上		
大施策(節)	7	障がい者の安心を支える社会づくり		係・担当	障がい給付係		根拠法令等	●有		[八潮市障がい者行動計画・八潮市障がい福祉計画]		●無		
基本施策	2	障がい者(児)施設・住環境の整備		担当者名	岡田 由美子		内線	862		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	2	事業	7	その他 []			
事業目的	・重症心身障がい児の支援のため、「中川の郷療育センター」の運営の安定と充実を図る。						事業概要	・5市1町で設置した「中川の郷療育センター」の運営費等を負担する。 ・医療的ケアを必要とする在宅の重症心身障がい児等を介助する家族の負担軽減を図るため、レスパイトケア事業を実施した施設等に補助金を交付する。						

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算	
事業費(A)	8,410,708	6,732,000	6,681,443	6,731,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	8,410,708	6,732,000	6,681,443	6,731,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	145,000	210,000	185,000	210,000
	市債				
	その他 一般財源	8,265,708	6,522,000	6,496,443	6,521,000
職員数(人/年)	0.40	0.40	0.40	0.40	
職員人件費(B)	0	3,071,600	2,882,200	3,053,200	
総事業費(A+B)	8,410,708	9,803,600	9,563,643	9,784,200	
人件費率(B/(A+B))	0.0%	31.3%	30.1%	31.2%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.2%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	・5市1町で設置した「中川の郷療育センター」の運営費等に対して負担をした。 ・医療的ケアを必要とする在宅の重症心身障がい児等を介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図るため、レスパイトケア事業を実施した施設等に補助金を交付した。
令和3年度	・5市1町で設置した「中川の郷療育センター」の運営費等に対して負担をした。 ・医療的ケアを必要とする在宅の重症心身障がい児等を介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図るため、レスパイトケア事業を実施した施設等に補助金を交付した。
令和4年度	・5市1町で設置した「中川の郷療育センター」の運営費等に対して負担をする。 ・医療的ケアを必要とする在宅の重症心身障がい児等を介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図るため、レスパイトケア事業を実施した施設等に補助金を交付する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている □ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される □ その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) □ B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	□ 活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 施設運営を支援し、重症心身障がい児や発達障がい児等の支援に寄与している。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい □ 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	□ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる □ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる □ 成果を高める工夫が考えられる □ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	□ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	施設運営は安定し、健全に行われている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費 □ 増加 □ ● 現状維持 □ 削減 労働量 □ 増加 □ ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	重症心身障がい児に対応した施設は、県内でも少ないため、5市1町で運営等の協議を行いながら、今後も継続的に支援していく。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1353000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	障がい児発達支援事業			部	子育て福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他	
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	障がい福祉課		継続年数	5年以下	●6~10年	11~15年	16年以上		
大施策(節)	7	障がい者の安心を支える社会づくり		係・担当	障がい者支援係		根拠法令等	●有 [児童福祉法]		●無			
基本施策	3	障がい児等の早期療育の充実		担当者名	保坂友里		内線	473		事業の対象	●全市民	■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	2	事業	13	その他 []		
事業目的	障がい児の早期療育や専門的な訓練を実施し、障がい児の社会性の向上や生活能力の向上を図る。						事業概要	・児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス等を実施する。 ・令和3年4月1日現在市内の事業所 放課後デイサービス 9箇所、児童発達支援 4箇所 ・障がいの早期発見・早期療育や幼稚園等で障がい児の受け入れが促進されるよう、発達支援巡回事業を実施する。					

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	390,034,734	423,392,000	435,804,358	459,210,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	966,360	2,331,000	1,717,680	2,530,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	389,068,374	421,061,000	434,086,678	456,680,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	197,154,331	211,333,000	228,913,744	229,291,000
県支出金	98,577,165	105,665,000	114,456,872	114,644,000
市債				
その他				
一般財源	94,303,238	106,394,000	92,433,742	115,275,000
職員数(人/年)	0.46	0.46	0.46	0.46
職員人件費(B)	3,532,340	3,532,340	3,314,530	3,511,180
総事業費(A+B)	393,567,074	426,924,340	439,118,888	462,721,180
人件費率(B/(A+B))	0.9%	0.8%	0.8%	0.8%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	102.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	・障がい児に放課後等デイサービス、児童発達支援を支給決定し、放課後等デイサービス176人、児童発達支援141人の利用があった。 ・幼稚園等へ専門員が訪問し助言を行う障がい児発達支援巡回事業を実施し、15施設(各施設1回)の訪問を行った。
令和3年度	・障がい児に放課後等デイサービス、児童発達支援を支給決定し、放課後等デイサービス194人、児童発達支援178人の利用があった。 ・幼稚園等へ専門員が訪問し助言を行う障がい児発達支援巡回事業を実施し、15施設(各施設2回)の訪問を行った。
令和4年度	・障がい児に放課後等デイサービス、児童発達支援を支給決定し、状況や希望を勘案し、必要とされるサービスを利用できるようにする。 ・幼稚園等へ専門員が訪問し助言を行う障がい児発達支援巡回事業を実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
市内の障がい児通所施設の定員数	箇所	計画	120	130	障がい児通所施設の利用見込み数	人	目標	260	349
		実績	140	140			実績	317	362
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価				
R3年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)				
■ B:概ね達成できた(80%以上)				
□ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	活動指標、成果指標ともに目標を多成しており、利用人数は増加している。指標外でも発達支援巡回事業の実施施設数を増やして実施した。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい			
■ 余地がある			
● 余地が全くない			
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある			
■ やや偏りがある			
□ 偏りがない			
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある			
● 余地がない			
■ 受益者負担がない			
非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
課題	支給量や利用目的等の適正化を図るため相談支援事業所による障がい児相談支援を推進する必要があるが相談支援事業所が不足している。また、通所事業所のサービス提供内容について質の向上等が求められている。		
考えられる対応策	相談支援事業所や相談支援専門員を増やすためサービス提供事業所へ働きかけを行う。事業所への研修や事業所間の交流を支援することにより、事業所の質の向上を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		通所を希望している児童は増加しているが、定員超過で通所できないという状況ではなく、児童発達支援や放課後等デイサービスを利用できている。障がい児発達支援巡回事業を実施することにより、障がいの早期発見・早期療育、施設での受け入れ態勢の強化に繋がっている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●	:現状のまま継続	■	:休止・廃止	□	:終了・完了			
	■	:見直して継続	■	:他事業と統合して継続					
	→	■	重点化(拡充)	■	手段を改善	■	効率・簡素化	■	その他
経営資源(R4年度比)	事業費	●	増加	■	現状維持	□	削減		
	労働量	●	増加	■	現状維持	□	削減		
今後の実施方針(改善方針)	利用人数の増加に伴い、事業費、労働量ともに増大傾向にある。引き続き障がい児相談支援のために相談支援事業所を増やす取り組みや通所事業所の質の向上につながる取り組みを検討していく。								

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1352000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	心身障がい児訓練事業			部	子育て福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	保育課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	7	障がい者の安心を支える社会づくり		係・担当	保育係		根拠法令等	●有		[八潮市心身障害児訓練施設設置及び管理条例]		無		
基本施策	3	障がい児等の早期療育の充実		担当者名	山口 雄大		内線	886		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	3	事業	3	その他 []			
事業目的	心身の発達に障がいや遅れのある児童が日常生活における基本動作等を習得するため、必要な指導や訓練等を行う。						事業概要	言語指導、作業療法、理学療法、心理判定等による療育指導を実施する。						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		1,119,443	1,388,000	978,993	1,496,000
事業費の内訳	委員報酬	180,000	180,000	180,000	180,000
	物件費	252,243	358,000	486,993	675,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	687,200	850,000	312,000	641,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	1,119,443	1,388,000	978,993	1,496,000
職員数 (人/年)		2.70	2.70	2.70	2.70
職員人件費 (B)		20,733,300	20,733,300	19,454,847	20,609,100
総事業費 (A+B)		21,852,743	22,121,300	20,433,840	22,105,100
人件費率 (B/(A+B))		94.9%	93.7%	95.2%	93.2%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	70.5%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	心身障がい児の訓練等を実施した。
令和3年度	心身障がい児の訓練等を実施した。
令和4年度	心身障がい児の訓練等を実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
療育活動数	回	計画	500	500	年間通所児童数	人	目標	1400	1400
		実績	445	486			実績	1025	1189
		計画			目標				
		実績			実績				

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	奥村 桂子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	□ 活動指標の目標を達成した		□ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
活動指標・成果指標の目標は達成できなかったが、活動指標の90%以上は達成できた。 また、関係機関との連携等により療育を必要とする児童に対し、必要な療育を実施することができた。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		□ 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる ■ その他 関係機関との連携や、児童に対し療育指導を実施する施設であるため、民間活力の導入が難しい。		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		□ やや偏りがある	□ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
□ 課題はほとんどない		● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	通所希望者が多く、十分なサービスを継続して提供することが難しくなっている。特に、個別の訓練に対して十分な時間をかけることが年々難しくなっている。		
考えられる対応策	職員の増員や専門指導の回数を増やすなど、事業内容の充実を検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		個別の訓練はきめ細かい対応をしているため、成果があがっている。ただし、通所希望者が多く、将来的には受入れ枠の拡大を検討する必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	□ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
経営資源(R4年度比)	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	職員の増員や専門指導の回数を増やすなど、事業規模の拡大を検討する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1353000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	障がい者修学資金助成事業			部	子育て福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	障がい福祉課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	7	障がい者の安心を支える社会づくり		係・担当	障がい給付係		根拠法令等	●有		[八潮市障がい者行動計画・八潮市障がい福祉計画]		無		
基本施策	4	社会参加の促進		担当者名	岡田 由美子		内線	862		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	2	事業	10	その他 []			
事業目的	・障がい者の修学に必要な負担の一部を助成し、障がい者の自立更生の促進を図る。						事業概要	・専門学校、大学等の学校に修学する障がい者に対し、修学資金を支給する。						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		390,000	780,000	390,000	390,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	390,000	780,000	390,000	390,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	390,000	780,000	390,000	390,000	
職員数 (人/年)		0.03	0.03	0.03	0.03
職員人件費 (B)		0	230,370	216,165	228,990
総事業費 (A+B)		390,000	1,010,370	606,165	618,990
人件費率 (B/(A+B))		0.0%	22.8%	35.7%	37.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	50.0%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	大学生1人に対して修学資金を支給した。
令和3年度	大学生1人に対して修学資金を支給した。
令和4年度	大学・専修学校等に修学する障がい者に対して、修学資金の援助を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
利用者数	人	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		
支給額	千円	計画	390	390			目標		
		実績	390	390			実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%) <input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 経済的支援を行うことができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input checked="" type="radio"/> 偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	これまで助成を受けていた1名の対象者が大学卒業に伴い令和3年度をもって助成を終了したが、新たな申請がない。
考えられる対応策	広報などでより積極的な周知を行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	障がい者が大学・専修学校等に進学する際の経済的支援を行うことができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="radio"/> :休止・廃止 <input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続 <input type="radio"/> :他事業と統合して継続
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	市民への周知に努め、大学や専門学校への進学を希望する障がい者に対し、継続して支援する。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		障がい者就労支援事業		所属コード	1353000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
実施主体		● 市		部	子育て福祉部		● 市		□ 県		□ 国		□ その他				
施策の柱(章)		2 健康福祉・子育て		課	障がい福祉課		継続年数		□ 5年以下		□ 6~10年		● 11~15年		□ 16年以上		
大施策(節)		7 障がい者の安心を支える社会づくり		係・担当	障がい者支援係		根拠法令等		● 有		[八潮市障がい者行動計画八潮市障がい福祉計画]		□ 無				
基本施策		4 社会参加の促進		担当者名	保坂友里		内線	473		事業の対象		□ 全市民		■ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目		会計 01 款 3 項 1 目		事業 11		事業の対象		□ その他		[]							
事業目的				<ul style="list-style-type: none"> ・自ら就労先を見つけることが困難な障がい者に就労の援助を行い、就職につなげることで自立の支援を行う。 ・就労している障がい者が就労先に定着できるよう支援する。 				事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・自ら就労先を見つけることや就労を継続していくことが困難な障がい者に対して就職相談や職場訪問、職場実習などの就労支援を行う。 							

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		2,740,116	2,741,000	2,740,116	2,827,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	2,740,116	2,741,000	2,740,116	2,827,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	2,740,116	2,741,000	2,740,116	2,827,000	
職員数(人/年)	0.10	0.10	0.10	0.10	
職員人件費(B)	767,900	767,900	720,550	763,300	
総事業費(A+B)	3,508,016	3,508,900	3,460,666	3,590,300	
人件費率(B/(A+B))	21.9%	21.9%	20.8%	21.3%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的で専門性の高い就労相談・就労支援が必要であることから、実績のある事業者へ就労支援センターを業務委託により実施し、就職や就労の定着の支援を行った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的で専門性の高い就労相談・就労支援が必要であることから、引き続き実績のある事業者へ就労支援センターを業務委託により実施し、就職や就労の定着の支援を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的で専門性の高い就労相談・就労支援が必要であることから、引き続き実績のある事業者へ就労支援センターを業務委託により実施し、就職や就労の定着の支援を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
就労支援センター登録者数	人	計画	229	234	就職者数	人	目標	96	101
		実績	254	306			実績	113	145
		計画			就労率	%	目標	42	43
		実績					実績	44.5	47.4

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
■ B:概ね達成できた(80%以上)	
□ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
登録者の増加に伴い、より多くの障がい者の方に対し就労相談や職場実習などの支援を行うことができた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい	
● 余地がある	
□ 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
□ やや偏りがある	
□ 偏りがない	
□ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある	
□ 余地がない	
● 受益者負担がない	
□ 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	委託による一定の成果がみられるが、業務について整理が必要である。		
考えられる対応策	専門性の高い相談が多く、専門職による支援が望ましいため外部委託による更なる体制の強化を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	専門性の高い就労相談や職場実習などの就労支援を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	
経営資源(R4年度比)	■ 事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	■ 労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	継続的で専門性の高い就労相談・就労支援が必要なことから、引き続き実績のある事業者へ就労支援センターをい業務委託により実施し、就職や就労の定着の支援を行う。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1353000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	障がい者移動等支援事業			部	子育て福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	障がい福祉課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	7	障がい者の安心を支える社会づくり		係・担当	障がい給付係		根拠法令等	●有		[八潮市障がい者行動計画・八潮市障がい福祉計画]		無		
基本施策	5	安全、安心のまちづくりの推進		担当者名	岡田 由美子		内線	862		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	2	事業	5	その他 []			
事業目的	・障がい者が外出しやすくなるような移動手段の確保等について援助し、社会参加を促進する。						事業概要	・自動車運転免許取得・改造助成事業、福祉有償運送事業支援事業、福祉タクシー券・自動車燃料券交付事業						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		16,327,239	21,339,000	16,845,730	20,325,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	330,649	380,000	365,090	429,000
	維持補修費				
	扶助費	15,788,790	20,595,000	16,261,780	19,532,000
	補助費等	207,800	364,000	218,860	364,000
普通建設事業費					
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	16,327,239	21,339,000	16,845,730	20,325,000	
職員数(人/年)	0.29	0.29	0.29	0.29	
職員人件費(B)	0	2,226,910	2,089,595	2,213,570	
総事業費(A+B)	16,327,239	23,565,910	18,935,325	22,538,570	
人件費率(B/(A+B))	0.0%	9.4%	11.0%	9.8%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	78.9%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車運転免許取得費を1名の方に補助した。 ・自動車改造費を2名の方に補助した。 ・身障手帳1~3級、療育手帳○A、A、B、精神保健手帳1級の方に自動車燃料費又はタクシー利用の補助を行った。自動車燃料券を955人、タクシー利用券を655人にそれぞれ補助を行った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車改造費を3名の方に補助した。 ・身障手帳1~3級、療育手帳○A、A、B、精神保健手帳1級の方に自動車燃料費又はタクシー利用の補助を行った。自動車燃料券を954人、タクシー利用券を619人にそれぞれ補助を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者手帳の交付を受けている方が免許を取得する場合、必要な経費の一部を補助する。 ・上肢・下肢・体幹の障がいの程度が1~3級の方で自分で自動車を運転する障がい者が運転しやすように改善するための費用の一部を補助する。 ・身障手帳1~3級、療育手帳○A、A、B、精神保健手帳1級の方に自動車燃料券又はタクシー利用の補助を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
福祉タクシー利用券給付人数	人	計画	650	650	福祉タクシー利用券使用枚数	枚	目標	7800	7800
		実績	655	619			実績	7819	8282
自動車燃料費給付券給付人数	人	計画	950	950	自動車燃料費給付券使用枚数	枚	目標	15600	15600
		実績	955	954			実績	15181	15466

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 障がい者の移動の支援を行うことができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input checked="" type="radio"/> 偏りがある やや偏りがある 偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある 余地がない <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある 大きな課題がある
課題	1回に使用できる枚数、枚数の増加、対象者の拡大(精神2級)を求める要望がある。
考えられる対応策	近隣市等の状況を踏まえ、課題について検討する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	障がい者の移動に係る支援は行えている

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input checked="" type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	近隣市等の状況を踏まえ、課題について検討する。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1353000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	ノーマライゼーション等推進事業			部	子育て福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	障がい福祉課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	7	障がい者の安心を支える社会づくり		係・担当	障がい者支援係		根拠法令等	●有 [障害者差別解消法・市障がい計画]		無				
基本施策	5	安全、安心のまちづくりの推進		担当者名	保坂友里		内線	473		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	2	事業	15	その他 []			
事業目的	・障がいのある人とない人とがともに社会の様々な分野において交流し、お互いの理解を深め、共に協力していけるような社会環境をつくることでノーマライゼーションの実現を目指す。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスター、広報紙、ホームページなどの様々な啓発手段を活用し、市民に障がいや障がい者についての認識や理解を深める。 ・障がいのある人が安心して生活できるよう公共施設等のバリアフリー化を進める。 ・スポーツ等の機会を通じて、障がい者の交流を図る。 ・障がい者の差別解消についての市民等への周知を図る。 						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		353,900	386,000	103,000	833,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	306,900	181,000		618,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	47,000	205,000	103,000	215,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	353,900	386,000	103,000	833,000	
職員数(人/年)		0.50	0.50	0.30	0.40
職員人件費(B)		3,839,500	3,839,500	2,161,650	3,053,200
総事業費(A+B)		4,193,400	4,225,500	2,264,650	3,886,200
人件費率(B/(A+B))		91.6%	90.9%	95.5%	78.6%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	26.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙や市ホームページを利用し、市民が障がいや障がいのある人についての認識や理解を深められるよう努めた。 ・障がい者団体等が主催する事業に共催、後援を行い、活動の支援を行った。 ・手話が言語であるという認識を広め、手話等を普及させるための事業を実施した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙や市ホームページを利用し、市民が障がいや障がいのある人についての認識や理解を深められるよう努めた。 ・障がい者団体等が主催する事業に共催、後援を行い、活動の支援を行う。 ・手話が言語であるという認識を広め、手話等を普及させるための事業を実施した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙や市ホームページを利用し、市民の障がいや障がいのある人についての認識や理解を深める。 ・障がい者団体等が主催する事業に共催、後援を行い、活動の支援を行う。 ・障がい者スポーツ交流会を開催する。 ・手話が言語であるという認識を広め、手話等を普及させるための事業を実施する。 ・遠隔手話サービスを導入する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
市民等への啓発活動	回	計画	4	4			目標		
		実績	9	6			実績		
福祉団体への共催・後援回数	件	計画	4	4			目標		
		実績	1	0			実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、事業が中止になるなど予定どおりに実施できなかった事業もあったが、継続的に広報・啓発活動を行うほか、手話の普及に関する事業を実施し、ノーマライゼーションの普及に努めた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
● 大きな課題がある	
課題	意識啓発は時間がかかるため、継続的に実施する必要がある。また、障がい者への差別解消や手話の普及啓発等について強化する取り組み、手法の検討が必要である。
考えられる対応策	広報・啓発活動や、障がい者への差別解消および手話の普及啓発等について効果的な方法や事業について引き続き検討していく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	意識啓発の効果はすぐに表れるものではないが、継続していくことで徐々に効果が出ている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定どおり実施できなかった事業もあったが、手話言語条例に基づくノーマライゼーションの普及等に努めた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了	
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続		
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
	■ その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	効果的な啓発方法について研究しながら実施していく。また、障がい者の差別解消や手話の普及啓発等の取り組みを強化する必要がある。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1351000		位置付け	■ 主要事業	■ 総合戦略	市長公約
事務事業名	赤ちゃんの駅整備事業			部	子育て福祉部		
実施主体	● 市	□ 県	□ 国	□ その他			
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	子育て支援課		
継続年数	□ 5年以下	● 6~10年	□ 11~15年	□ 16年以上			
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり		係・担当	子育て支援係		
根拠法令等	● 有 [子ども・子育て支援法]			□ 無			
基本施策	1	子育て支援の推進		担当者名	田村 嘉英		内線 839
事業の対象	□ 全市民		■ 市民の一部	□ 内部職員			
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目
				1	事業	10	
事業目的	<p>・市内の公共施設等におむつ交換台、授乳室及びベビーチェア等を設置することにより「赤ちゃんの駅」を推進し、乳幼児を持つ家庭が、安全・安心に外出できる環境を整備する。</p>				事業概要	<p>・「八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき市内の公共施設に設置してあるおむつ交換台等について、利用者の安全・安心を確保するため、製造メーカーなどに業務委託して年1回の保守点検を実施する。 ・屋外イベントなどで乳幼児を持つ家庭が安全・安心して参加できるよう「移動式赤ちゃんの駅」を市内団体等に貸し出す。</p>	

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		217,800	538,000	482,350	379,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費		538,000	482,350	379,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	217,800			
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	217,800	538,000	482,350	379,000	
職員数(人/年)	0.20	0.20	0.20	0.20	
職員人件費(B)	1,535,800	1,535,800	1,441,100	1,526,600	
総事業費(A+B)	1,753,600	2,073,800	1,923,450	1,905,600	
人件費率(B/(A+B))	87.6%	74.1%	74.9%	80.1%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	89.7%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	各施設に設置しているおむつ交換台及びベビーチェアについて、利用者の安全・安心を確保するため、業務委託により年1回の保守点検を実施した。屋外の子育てイベント等における子育て世帯の参加促進を図るため「移動式赤ちゃんの駅」を、市民団体等のイベントへ貸し出せる体制を整えた。
令和3年度	各施設に設置しているおむつ交換台及びベビーチェアについて、利用者の安全・安心を確保するため、業務委託により年1回の保守点検を実施した。屋外の子育てイベント等における子育て世帯の参加促進を図るため「移動式赤ちゃんの駅」を、市民団体等のイベントへ貸し出せる体制を整えた。
令和4年度	各施設に設置しているおむつ交換台及びベビーチェアについて、利用者の安全・安心を確保するため、業務委託により年1回の保守点検を実施する。屋外の子育てイベント等における子育て世帯の参加促進を図るため「移動式赤ちゃんの駅」を市民まつりにおいて設置するほか、市民団体等のイベントへの貸し出しを行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
おむつ交換台の設置	台	計画	-	-			目標		
		実績	-	-			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 健一
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他 公共施設内の設備の適切な維持管理が主な事業内容であるため		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%) <input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 利用者の安全・安心を確保するため、各施設に設置しているおむつ交換台等の保守点検を業務委託により実施した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input checked="" type="radio"/> 偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	おむつ交換台等の設置状況及び移動式赤ちゃんの駅の貸し出しについて広く市民に周知する必要がある。 おむつ交換台利用時の安全・安心を確保するため定期的な保守管理が必要となる。 おむつ交換台等の設置状況の周知については、市のホームページ、やしお子育て応援ナビのほか、県が配布している赤ちゃんの駅ステッカーを活用する。また、移動式赤ちゃんの駅の貸し出しについては、関係課を通じ市民団体に広く周知する。 保守管理は、業務委託により定期点検を継続して実施する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく、おむつ交換台及びベビーチェアの設置は既に完了している。 また、移動式あかちゃんの駅についても、イベント会場で設置できるように貸し出し用の準備ができています。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	おむつ交換台等は継続して保守点検を行い、利用者の安全・安心を確保する。また、移動式赤ちゃんの駅設置の認知度向上に向けた取組みが必要である。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		子育て支援事業		所属コード	1351000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	子育て支援事業			部	子育て福祉部			実施主体	●市		□県		□国	
実施主体	●市			課	子育て支援課			継続年数	□5年以下		●6~10年		□11~15年	
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		係・担当	子育て支援係			根拠法令等	●有		[子ども・子育て支援法]		□無	
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり		担当	田村 嘉英			内線	839		事業の対象		■全市民	
基本施策	1	子育て支援の推進		内線	839			事業の対象		□市民の一部		□内部職員		
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	9	事業の対象		□その他 []	
事業目的	・急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化などにより子育てを取り巻く環境が大きく変化し、子育て支援のニーズが多様化していることから、第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、質の高い教育・保育の提供、保育の量的拡大・確保、地域の子どもの子育て支援の充実などの事業の着実な推進を図る。						事業概要	・八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業等について八潮市子ども・子育て支援審議会の報告を経て進行管理を行う。 ・特定教育・保育及び地域型保育事業の利用定員の設定について、八潮市子ども・子育て支援審議会の意見を伺う。 ・子どもの貧困対策について、実態調査を実施する。また、その調						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		69,262,499	4,932,000	2,491,226	502,000
事業費の内訳	委員報酬	67,000	316,000	67,000	316,000
	物件費	6,875,499	4,616,000	2,424,226	106,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	62,320,000			80,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金	68,837,348	1,500,000	1,203,000	0
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	425,151	3,432,000	1,288,226	502,000	
職員数(人/年)	0.30	0.30	0.30	0.30	
職員人件費(B)	2,303,700	2,303,700	2,161,650	2,289,900	
総事業費(A+B)	71,566,199	7,235,700	4,652,876	2,791,900	
人件費率(B/(A+B))	3.2%	31.8%	46.5%	82.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	50.5%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	計画の進捗状況の把握・点検を行うとともに「八潮市子ども・子育て支援審議会」に報告しご意見をいただき、今後の対策や計画の見直しをするとともに、特定教育・保育施設等の利用定員の設定について意見をいただいた。また、私有地活用基本方針に基づく取組について、庁内で検討した。
令和3年度	計画の進捗状況の把握・点検を行うとともに「八潮市子ども・子育て支援審議会」に報告しご意見をいただき、今後の対策や計画の見直しをするとともに、特定教育・保育施設等の利用定員の設定について意見をいただいた。また、私有地活用基本方針に基づく取組について、庁内で検討した。さらに、子どもの貧困対策について、実態調査を実施し、その調査結果に基づき、子どもの貧困に関する施策や計画策定について検討した。
令和4年度	令和3年度に実施した子どもの貧困対策に関する実態調査を参考に、計画の中間見直しを「八潮市子ども・子育て支援審議会」にて行うとともに、特定教育・保育施設等の利用定員の設定について意見をいただく。また、私有地活用基本方針に基づく取組についての準備を進める。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 健一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 計画の進捗状況の把握・点検を行い、その結果を「八潮市子ども・子育て支援審議会」に報告し、ご意見をいただくとともに、令和3年度に整備した特定教育・保育施設等の利用定員の設定について報告し承認され、令和4年4月1日から開所した。 また、私有地活用基本方針に基づく取組について、庁内で検討した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	
● 余地が全くない			
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	
● 偏りがない		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	
● 受益者負担がない		● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	八潮駅周辺の住環境整備の進捗や女性就業率の向上などから特定教育・保育や子ども・子育て支援事業のニーズが増加しており、当初計画との乖離が生じることが想定される。		
考えられる対応策	特定・教育保育及び子ども・子育て支援事業の量の見込みや確保策に大きな乖離がある場合においては、「八潮市子ども・子育て支援審議会」に報告し、随時、計画の変更を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	計画の進捗状況の把握・点検を行い、その結果を「八潮市子ども・子育て支援審議会」に報告し、ご意見をいただくとともに、令和3年度に整備した特定教育・保育施設等の利用定員の設定について報告し承認され、令和4年4月1日から開所した。 また、私有地活用基本方針に基づく取組について、庁内で検討した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 削減		
	毎年度、計画の進捗状況の把握・点検を行い、その結果をその後の対策に反映させる。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1351000		位置付け	主要事業		■ 総合戦略		市長公約					
事務事業名	地域子育て支援拠点事業			部	子育て福祉部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	子育て支援課		継続年数	5年以下		● 6~10年	11~15年	16年以上		
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり		係・担当	子育て支援係		根拠法令等	● 有 [子ども・子育て支援法]		● 無				
基本施策	1	子育て支援の推進		担当者名	田村 嘉英		内線	839		事業の対象	全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	8	その他 []			
事業目的	・地域において子育て親子の交流等を促進する「子育てひろば」の運営により、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、こどもの健やかな育ちを促進する。						事業概要	・子育て親子（概ね3歳未満の児童及び保護者）の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談・援助の実施、地域子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等を実施する。						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		33,681,063	38,949,000	39,114,152	39,043,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	33,543,895	38,798,000	38,979,247	38,892,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	137,168	151,000	134,905	151,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金	8,887,000	8,740,000	8,980,000	8,519,000
	県支出金	8,887,000	8,740,000	8,980,000	8,519,000
	市債				
	その他 一般財源	15,907,063	21,469,000	21,154,152	22,005,000
職員数(人/年)	0.40	0.40	0.40	0.40	
職員人件費(B)	3,071,600	3,071,600	2,882,200	3,053,200	
総事業費(A+B)	36,752,663	42,020,600	41,996,352	42,096,200	
人件費率(B/(A+B))	8.4%	7.3%	6.9%	7.3%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.4%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	やしお生涯学習館、勤労青少年ホーム、八條公民館、保健センター、だいばら児童館、やしお子育てほっとステーションの各施設及びみつもり保育園において子育てひろばを開設し、子育て親子の交流の場を提供するとともに子育て情報の提供、子育て相談等の充実を図った。
令和3年度	やしお生涯学習館、勤労青少年ホーム、八條公民館、保健センター、だいばら児童館、やしお子育てほっとステーションの各施設及びみつもり保育園において子育てひろばを開設し、子育て親子の交流の場を提供するとともに子育て情報の提供、子育て相談等の充実を図った。 だいばら子育てひろばについては、3月15日からだいばら児童館が休館となったため、休館後は子育て相談のみ実施した。
令和4年度	やしお生涯学習館、勤労青少年ホーム、八條公民館、保健センター、やしお子育てほっとステーションの各施設及びみつもり保育園において子育てひろばを開設し、子育て親子の交流の場を提供するとともに子育て情報の提供、子育て相談等の充実を図る。 だいばら子育てひろばについては、だいばら児童館の休館により、当面の間、開設を中止する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
施設数	箇所	計画	7	7	子育てひろば利用者数	人	目標	50000	50000
		実績	7	7			実績	20248	29024
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 健一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	子育てひろばの開催にあたっては、新型コロナウイルス対策として定員を設定するなど、利用を制限したため、成果指標を達成することができなかった。 しかし、感染対策を講じながら事業を実施することで、感染対策と事業の実施の両立に努めることができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある やや偏りがある 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない ● 受益者負担がない 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	民間事業者による業務委託により、大幅に利用者が増加していることから、直営方式から業務委託方式を検討する必要がある。だいらら児童館の休館により、だいらら子育てひろばの開設場所を検討する必要がある。		
考えられる対応策	やわた子育てひろばの運営について業務委託方式を検討する。だいらら子育てひろばの開設場所については、町会の集会所の利用や、だいらら児童館の再整備時に、付帯施設とすることなどを検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	子育てひろばの開催にあたっては、新型コロナウイルス対策として定員を設定するなど、利用を制限したため、成果指標を達成することができなかった。 しかし、感染対策を講じながら事業を実施することで、感染対策と事業の実施の両立に努めることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	● :見直して継続		:他事業と統合して継続			
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減		
	労働量	増加	● 現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	民間事業者による業務委託により、大幅に利用者が増加していることから、直営方式から業務委託方式を検討する必要がある。					

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1351000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業			部	子育て福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	子育て支援課		継続年数	5年以下	●6~10年	11~15年	16年以上			
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり		係・担当	子育て支援係		根拠法令等	●有 [子ども・子育て支援法]				●無		
基本施策	1	子育て支援の推進		担当者名	田村 嘉英		内線	839		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	2	事業	3	その他 []			
事業目的	・地域における「育児の援助を行いたい人」と「育児の援助を受けたい人」を組織化し、相互援助活動を行うことにより、安心して子育てができる環境整備を図る。						事業概要	・育児の援助を受けたい人と援助をしたい人とが会員となり、援助を行う会員組織の充実を図るとともに、会員の資質の向上を図るための研修等を実施する。また、病児・病後児・宿泊を伴う預かり及び送迎・緊急的な一時預かりを委託により実施する。						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		4,224,986	5,022,000	4,997,517	5,234,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	4,224,986	5,022,000	4,997,517	5,234,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金	1,408,000	1,673,000	1,665,000	1,744,000
	県支出金	1,408,000	1,673,000	1,665,000	1,744,000
	市債				
	その他				
一般財源	1,408,986	1,676,000	1,667,517	1,746,000	
職員数 (人/年)		0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費 (B)		1,535,800	1,535,800	1,441,100	1,526,600
総事業費 (A+B)		5,760,786	6,557,800	6,438,617	6,760,600
人件費率 (B/(A+B))		26.7%	23.4%	22.4%	22.6%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	99.5%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	子育て支援事業の需要が八潮駅周辺を中心に増加していることから、八潮駅周辺において子育て支援事業を実施しているNPO法人に業務委託して「やしお子育てほっとステーション」内で事業を実施し、更なる充実を図った。
令和3年度	子育て支援事業の需要が八潮駅周辺を中心に増加していることから、八潮駅周辺において子育て支援事業を実施しているNPO法人に業務委託して「やしお子育てほっとステーション」内で事業を実施し、更なる充実を図った。
令和4年度	子育て支援事業の需要が八潮駅周辺を中心に増加していることから、八潮駅周辺において子育て支援事業を実施しているNPO法人に業務委託して「やしお子育てほっとステーション」内で事業を実施し、更なる充実を図る。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
提供会員の確保(ファミリーサポート)	人	計画	80	80	利用件数(ファミリーサポート)	回	目標	2000	2000
		実績	100	120			実績	1368	1548
提供会員の確保(緊急サポート)	人	計画	15	15	利用件数(緊急サポート)	回	目標	30	30
		実績	17	19			実績	49	24

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 健一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	新型コロナウイルス感染症の影響により、成果指標は達成できなかったが、NPO法人への業務委託を継続することにより、活動指標の計画値を上回ることができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない ● ある程度課題がある ● 大きな課題がある	
課題	会員数は増加しているが、依然として提供会員に比べて依頼会員の登録者が多く、バランスが取れていないため、提供会員の増加を図ることが必要である。
考えられる対応策	提供会員の増加につなげるため、広報やしお、市のホームページややしお子育て応援ナビ等により事業内容や会員募集等を周知する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、成果指標は達成できなかったが、NPO法人への業務委託を継続することにより、活動指標の計画値を上回ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充) ● 手段を改善 ● 効率・簡素化 ● その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	民間委託により一定の成果は得られたことから、引き続きNPO法人に業務委託をするとともに、今後の運営における新たな発想や手法などについて、運営事業者と協議を重ねながら、事業の更なる充実を図る。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1351000		位置付け	主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	こども医療費支給事業			部	子育て福祉部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	子育て支援課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり		係・担当	児童給付係		根拠法令等	● 有		[八潮市こども医療費支給に関する条例]		無		
基本施策	1	子育て支援の推進		担当者名	井口		内線	841		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	5	その他 []			
事業目的	・中学校修了までの子どもに係る医療費を支給することにより、子どもの保健の向上と福祉の増進に努める。						事業概要	・中学校修了までの子どもに係る医療費を支給する。 ・支給の内容は、各種健康保険適用後の一部負担金に相当する額を助成するものとする。 ・所得制限は、設けない。 ・入院時食事療養費標準負担額は、全額補助する。						

単位: 円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)	304,909,425	371,261,000	359,713,728	377,843,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	21,873,415	27,261,000	23,392,696	350,054,000
維持補修費				
扶助費	283,036,010	344,000,000	336,321,032	27,789,000
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金	34,221,487	49,654,000	45,257,241	49,054,000
市債				
その他				
一般財源	270,687,938	321,607,000	314,456,487	328,789,000
職員数 (人/年)	0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費 (B)	3,839,500	3,839,500	3,602,750	3,816,500
総事業費 (A+B)	308,748,925	375,100,500	363,316,478	381,659,500
人件費率 (B/(A+B))	1.2%	1.0%	1.0%	1.0%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	96.9%	—

	事業の実施状況 (見込み)
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・中学3年生までの子どもに係る入院及び通院等の医療費について、各種健康保険適用後の一部負担金に相当する額を支給した。 ・入院時食事療養費標準負担額は、全額補助した。 ・所得制限は、設けなかった。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・中学3年生までの子どもに係る入院及び通院等の医療費について、各種健康保険適用後の一部負担金に相当する額を支給した。 ・入院時食事療養費標準負担額は、全額補助した。 ・所得制限は、設けなかった。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・中学3年生までの子どもに係る入院及び通院等の医療費について、各種健康保険適用後の一部負担金に相当する額を支給する。 ・入院時食事療養費標準負担額は、全額補助する。 ・所得制限は、設けない。 ・埼玉県内全域での現物給付化 (窓口無料化) を実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
支給件数	件	計画	209600	162100	登録率	%	目標	100	99
		実績	141511	162182			実績	99.7	99.4
支給金額	千円	計画	338878	309600			目標		
		実績	283036	336321			実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 健一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価				
R3年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)				
● B:概ね達成できた(80%以上)				
● C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標の目標を達成した。 活動指標の目標値を達成した。 			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい			
● 余地がある			
● 余地が全くない			
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある			
● やや偏りがある			
● 偏りがない			
● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある			
● 余地がない			
● 受益者負担がない			
● 非該当			
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 対象者の利便性の向上を図るため、市内医療機関のみを対象に実施している現物給付の対象を拡大していく必要がある。 福祉3医療未就学児を対象とした県内全域での現物給付化に合わせて、就学児の県内全域での現物化を実施する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる医療費の支給を適正に行っている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了			
	<input checked="" type="checkbox"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続			
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 福祉3医療未就学児を対象とした県内全域での現物給付化に合わせて、就学児の県内全域での現物化を実施する。 			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1351000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	児童手当支給事業			部	子育て福祉部			実施主体	市	県	●国	その他
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	子育て支援課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり		係・担当	児童給付係			根拠法令等	●有 [児童手当法] 無			
基本施策	1	子育て支援の推進		担当者名	井口		内線	841		事業の対象		
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	6	■全市民 市民の一部 内部職員 其他 []	
事業目的	・児童を養育している者に児童手当を支給することにより、児童の健全な育成及び資質の向上に努める。						事業概要	・児童手当法に基づき、児童手当を支給する。 ・児童手当法附則に基づき、特例給付を支給する。				

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		1,683,111,628	1,573,801,000	2,926,764,370	1,559,266,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	7,766,628	5,956,000	19,266,205	466,000
	維持補修費				
	扶助費	1,504,420,000	1,567,845,000	1,469,475,000	1,558,800,000
	補助費等	170,925,000		1,438,023,165	
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金	1,176,725,998	1,096,425,000	2,533,262,666	1,093,935,000
	県支出金	224,333,998	235,704,000	222,238,666	232,425,000
	市債				
	その他 一般財源	282,051,632	241,672,000	171,263,038	232,906,000
職員数 (人/年)	0.60	0.60	0.60	0.60	
職員人件費 (B)	4,607,400	4,607,400	4,323,299	4,579,800	
総事業費 (A+B)	1,687,719,028	1,578,408,400	2,931,087,669	1,563,845,800	
人件費率 (B/(A+B))	0.3%	0.3%	0.1%	0.3%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	186.0%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 児童手当法に基づき、児童手当を支給した。 3歳未満 児童1人あたり月額15,000円 3歳以上小学校修了前 児童1人あたり月額 (1・2子) 10,000円 (3子～) 15,000円 中学生 児童1人あたり月額10,000円 児童手当法附則に基づき、特例給付 (所得制限以上) を支給した。 児童1人あたり月額5,000円
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 児童手当法に基づき、児童手当を支給した。 3歳未満 児童1人あたり月額15,000円 3歳以上小学校修了前 児童1人あたり月額 (1・2子) 10,000円 (3子～) 15,000円 中学生 児童1人あたり月額10,000円 児童手当法附則に基づき、特例給付 (所得制限以上) を支給した。 児童1人あたり月額5,000円
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 児童手当法に基づき、児童手当を支給する。 3歳未満 児童1人あたり月額15,000円 3歳以上小学校修了前 児童1人あたり月額 (1・2子) 10,000円 (3子～) 15,000円 中学生 児童1人あたり月額10,000円 児童手当法附則に基づき、特例給付 (所得制限以上所得上限限度額未満) を支給する。 児童1人あたり月額5,000円

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
年間支給延べ件数	件	計画	139900	129500	年間支給金額	千円	目標	1535325	1411060
		実績	138550	136298			実績	1504420	1469475
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 健一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・活動指標の目標を達成した。 ・成果指標の目標を達成した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
● 非該当			
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	<input checked="" type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input type="checkbox"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある ・令和4年10月支給分から制度が改正されるため、改正点の周知が必要となる。
考えられる対応策	・広報、ホームページでの周知や対象者へ個別通知を発送し、制度改正の周知に努める。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由	・受給資格者に対し、適正に手当を支給している。
------	-----------	------	-------------------------

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
削減			
今後の実施方針(改善方針)	・国の動向を把握し、市民への情報提供の充実に努める。 ・受給資格者に対し、適正に手当を支給する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1351000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	市長公約						
事務事業名	ホームスタート事業		部	子育て福祉部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 県	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> その他			
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	子育て支援課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下	<input checked="" type="checkbox"/> 6~10年	<input type="checkbox"/> 11~15年	<input type="checkbox"/> 16年以上		
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり		係・担当	子育て支援係		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [子ども・子育て支援法]			<input type="checkbox"/> 無		
基本施策	1	子育て支援の推進		担当者名	田村 嘉英		内線	839		事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部	<input type="checkbox"/> 内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	11	その他 []		
事業目的	・在宅家庭において子育てをして、子育てひろばなどに出向かず、孤立している親子にボランティアが訪問することにより、心の安定や自信を取り戻し、地域へ踏み出すきっかけづくりを支援する。						事業概要	・未就学児のお子さんがある家庭に研修を受けたボランティアが訪問し、丁寧に話を聴いたり、一緒に育児や家事を行うことで、親が心の安定や自信を取り戻し、地域へ踏み出していき、きっかけづくりを支援するサービスについて、NPO法人の業務委託により実施する。					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		2,085,135	2,416,000	2,376,727	2,660,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	2,085,135	2,416,000	2,376,727	2,660,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金	695,000	804,000	792,000	886,000
	県支出金	695,000	804,000	792,000	886,000
	市債				
	その他				
一般財源	695,135	808,000	792,727	888,000	
職員数(人/年)		0.30	0.30	0.30	0.30
職員人件費(B)		2,303,700	2,303,700	2,161,650	2,289,900
総事業費(A+B)		4,388,835	4,719,700	4,538,377	4,949,900
人件費率(B/(A+B))		52.5%	48.8%	47.6%	46.3%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	98.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、八潮駅高架下の「やしお子育てほっとステーション」内を「ホームスタート」の拠点とし、NPO法人への業務委託により事業を実施した。
令和3年度	第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、八潮駅高架下の「やしお子育てほっとステーション」内を「ホームスタート」の拠点とし、NPO法人への業務委託により事業を実施した。
令和4年度	第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、八潮駅高架下の「やしお子育てほっとステーション」内を「ホームスタート」の拠点とし、NPO法人への業務委託により事業を実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
訪問件数	件	計画	30	30			目標		
		実績	183	142			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 健一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	● サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	● 活動指標の目標を達成した
	● 成果指標の目標を達成した
	● 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
NPO法人への業務委託を継続することにより、活動指標の計画値を上回ることができた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	● 成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない ● ある程度課題がある ● 大きな課題がある	
課題	子育て家庭へ訪問するホームビジターの人数が少ない。
考えられる対応策	事業の周知及びホームビジターの確保のため、広報やしお、市のホームページ、やしお子育て応援ナビなどを活用するほか、事業のチラシを作成し、公共施設に配布する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	NPO法人への業務委託を継続することにより、活動指標の計画値を上回ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
	● その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	保健センターや関係機関・関係団体との連携を図り、訪問活動の増加を目指すとともに、八潮市要保護児童対策地域協議会などとの連携により、ホームビジターのスキルアップを図り、児童虐待の早期発見にも対応する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		利用者支援事業		所属コード	1351000		位置付け	■ 主要事業		■ 総合戦略		市長公約				
部	子育て福祉部			実施主体	● 市		■ 県		■ 国		■ その他					
課	子育て支援課			継続年数	5年以下		● 6~10年		■ 11~15年		■ 16年以上					
大施策(節)	8 全ての子どもの幸せづくり			係・担当	子育て支援係		根拠法令等	● 有 [子ども・子育て支援法]		■ 無						
基本施策	1 子育て支援の推進			担当者名	田村 嘉英		内線	839		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部		■ 内部職員	
予算科目	会計	01		款	3		項	2		目	1		事業	12		その他 []
事業目的	・保護者等が、子ども・子育て支援新制度における多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう支援を行う。						事業概要	・やしお子育てほっとステーション及び保健センターに子育てコーディネーターを配置し、教育・保育施設や地域の子育て支援の事業等の利用に関する情報集約と情報提供を行うとともに、保護者からの相談に応じ、情報提供、助言を行うサービスを実施する。 ・子育て情報の検索・閲覧等ができる子育て応援サイト・アプリの掲載情報の最新化を図る。								

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		8,054,001	8,020,000	7,969,943	7,858,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	8,054,001	8,020,000	7,969,943	7,858,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金	2,161,000	2,150,000	4,265,000	4,289,000
	県支出金	2,160,000	2,149,000	1,066,000	1,072,000
	市債				
	その他				
一般財源	3,733,001	3,721,000	2,638,943	2,497,000	
職員数(人/年)	0.40	0.40	0.40	0.40	
職員人件費(B)	3,071,600	3,071,600	2,882,200	3,053,200	
総事業費(A+B)	11,125,601	11,091,600	10,852,143	10,911,200	
人件費率(B/(A+B))	27.6%	27.7%	26.6%	28.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.4%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、「やしお子育てほっとステーション」内において、子育てコーディネーターを配置し、教育・保育施設や地域の子育て支援の事業等の利用に関する情報集約と情報提供を行うとともに、保護者からのそれらの利用にあたって相談に応じ、必要な情報提供、助言を行うサービスについて、NPO法人に委託し事業を実施した。 賃貸借によりやしお子育て応援ナビを運用した。また、やしお子育て応援ナビに掲載する広告募集を行い、広告収入により事業費の軽減を図った。
令和3年度	第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、「やしお子育てほっとステーション」内において、子育てコーディネーターを配置し、教育・保育施設や地域の子育て支援の事業等の利用に関する情報集約と情報提供を行うとともに、保護者からのそれらの利用にあたって相談に応じ、必要な情報提供、助言を行うサービスについて、NPO法人に委託し事業を実施した。 賃貸借によりやしお子育て応援ナビを運用した。また、やしお子育て応援ナビに掲載する広告募集を行い、広告収入により事業費の軽減を図った。
令和4年度	第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、「やしお子育てほっとステーション」内において、子育てコーディネーターを配置し、教育・保育施設や地域の子育て支援の事業等の利用に関する情報集約と情報提供を行うとともに、保護者からのそれらの利用にあたって相談に応じ、必要な情報提供、助言を行うサービスについて、NPO法人に委託し事業を実施する。 賃貸借によりやしお子育て応援ナビを運用する。また、やしお子育て応援ナビに掲載する広告募集を行い、広告収入により事業費の軽減を図る。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
窓口対応件数	人	計画	200	-	窓口相談人数	人	目標	-	200
		実績	230	-			実績	-	308
電話対応件数	人	計画	200	-	電話相談人数	人	目標	-	200
		実績	62	-			実績	-	61

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 健一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、「やしお子育てほっとステーション」内において、NPO法人に委託し事業を実施し窓口対応件数について、活動指標の目標を上回る相談実績があった。やしお子育て応援ナビについて民間事業者からの賃貸借により運用した。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	平成28年度から開始した事業であるため、市民への周知が不十分である。多種多様化している子育て支援サービスに対応するため子育てコーディネーターのスキルの向上が必要である。		
考えられる対応策	市のホームページ等による周知に加え、乳児家庭全戸訪問等におけるチラシ配布など、関係課と連携し事業周知を図る。県が実施している子育て支援員研修や要保護児童対策地域協議会の実務者会議等へ参加し、子育てコーディネーターの実践的なスキルの向上を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、「やしお子育てほっとステーション」内において、NPO法人に委託し事業を実施し窓口対応件数について、活動指標の目標を上回る相談実績があった。やしお子育て応援ナビについて民間事業者からの賃貸借により運用した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	市のホームページ等による事業周知を行うとともに、保健センターや関係機関・関係団体との連携をとりながら事業の充実を図る。また、多種多様化している子育て支援サービスに対応するため子育て支援員研修等へ参加し、子育てコーディネーターの実践的なスキルの向上を図り、更なるサービス提供の向上を目指す。さらに、子育て応援サイト・アプリについては、操作性・利便性の向上を図るとともに常に最新の情報を提供する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1351000		位置付け	主要事業		総合戦略		■市長公約					
事務事業名	こども誕生応援事業			部	子育て福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	子育て支援課		継続年数	●5年以下		●6~10年	●11~15年	●16年以上		
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり		係・担当	児童給付係		根拠法令等	●有		[八潮市誕生祝金の支給に関する要綱]		●無		
基本施策	1	子育て支援の推進		担当者名	井口		内線	841		事業の対象	●全市民		●市民の一部	●内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	13	●その他 []			
事業目的	子育て支援対策事業として ①誕生祝金を支給する。 ②多子世帯応援クーポン事業を実施する。 ③パパ・ママ応援ショップ優待カードを配布する。 ④母乳育児支援給付金を支給する。 ことで経済的負担の軽減を図る。						事業概要	・誕生の日以後、継続して本市に住所を有する児童を対象に、1人につき1回に限り3万円を支給する。・第3子以降の子どもが生まれる世帯に、3キュー子育てチケットの申請書を配布する。・パパ・ママ応援ショップ優待カードを配布し、子育て家庭等が割引などの優待を受けられるサービスを提供する。・乳房ケアを受けた費用に対し、子どもの誕生日から1年間、5,000円を上限として支給する。						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		25,269,180	26,648,000	24,392,617	26,772,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	18,950	248,000	214,720	372,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	25,250,230	26,400,000	24,177,897	26,400,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,335,000	900,000	1,635,000	900,000
	市債				
	その他 一般財源	23,934,180	25,748,000	22,757,617	25,872,000
職員数(人/年)		0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費(B)		3,839,500	3,839,500	3,602,750	3,816,500
総事業費(A+B)		29,108,680	30,487,500	27,995,367	30,588,500
人件費率(B/(A+B))		13.2%	12.6%	12.9%	12.5%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	91.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	・八潮市誕生祝金の支給に関する要綱に基づき、誕生した児童を対象に誕生祝金3万円を支給した。 ・多子世帯応援クーポン事業について申請書の配布等を実施した。 ・パパ・ママ応援ショップ優待カードの交付、カードに代わるアプリ登録の案内を行った。 ・産後の乳房の変化や授乳行為に伴い生じる乳房トラブルを防止するため、助産院などで行う「乳房ケア」を受けた費用に対する給付金を支給した。
令和3年度	・八潮市誕生祝金の支給に関する要綱に基づき、誕生した児童を対象に誕生祝金3万円を支給した。 ・多子世帯応援クーポン事業について申請書の配布等を実施した。 ・パパ・ママ応援ショップ優待カードの交付、カードに代わるアプリ登録の案内を行った。 ・産後の乳房の変化や授乳行為に伴い生じる乳房トラブルを防止するため、助産院などで行う「乳房ケア」を受けた費用に対する給付金を支給した。
令和4年度	・八潮市誕生祝金の支給に関する要綱に基づき、誕生した児童を対象に誕生祝金3万円を支給する。 ・多子世帯応援クーポン事業について申請書の配布等を実施する。 ・パパ・ママ応援ショップ優待カードの交付、カードに代わるアプリ登録の案内を行う。 ・産後の乳房の変化や授乳行為に伴い生じる乳房トラブルを防止するため、助産院などで行う「乳房ケア」を受けた費用に対する給付金を支給する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
誕生祝金 年間支給延べ件数	件	計画	770	735	誕生祝金 年間支給金額	千円	目標	23100	22050
		実績	812	779			実績	24360	23370
乳房ケア 年間給付延べ件数	件	計画	50	100	乳房ケア 年間給付延べ金額	千円	目標	250	500
		実績	184	165			実績	890	807

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 健一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) ■ B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・誕生祝金支給に関する要綱に基づき、祝金の支給を行った。 ・母乳育児支援給付金の支給に関する要綱に基づき、給付金の支給を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない □ ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	
考えられる対応策	

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・誕生祝金支給に関する要綱に基づき、平成29年4月1日から祝金の支給を行った。 ・母乳育児支援給付金の支給に関する要綱に基づき、平成30年10月1日から給付金の支給を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	□ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減 労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	・適正な支給に努めるとともに、引き続き先進事例等を調査研究していく。 ・実績に基づき、課題等を把握し、必要な検討を行う。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1351000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	病児保育事業			部	子育て福祉部			実施主体	●市 県 国 その他			
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	子育て支援課			継続年数	●5年以下 6~10年 11~15年 16年以上			
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり		係・担当	子育て支援係			根拠法令等	●有 [子ども・子育て支援法] 無			
基本施策	1	子育て支援の推進		担当者名	田村 嘉英		内線	839		事業の対象	全市民 ■市民の一部 内部職員	
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	2	事業	10	その他 []	
事業目的	・保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合がある。 こうした保育需要に対応するため、病院・保育所等に併設した専用施設において病児・病後児を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。				事業概要	・社会福祉法人が運営する「花心病児病後児保育室」に業務を委託して、病児・病後児の一時的な保育を実施する。						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		15,006,000	15,810,000	15,356,000	19,060,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	15,006,000	15,810,000	15,356,000	19,060,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金	1,843,000	2,541,000	3,347,000	3,350,000
	県支出金	1,843,000	2,541,000	3,347,000	3,350,000
	市債				
	その他 一般財源	11,320,000	10,728,000	8,662,000	12,360,000
職員数(人/年)		0.10	0.10	0.10	0.10
職員人件費(B)		767,900	767,900	720,550	763,300
総事業費(A+B)		15,773,900	16,577,900	16,076,550	19,823,300
人件费率(B/(A+B))		4.9%	4.6%	4.5%	3.9%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	97.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	社会福祉法人が運営する「花心病児病後児保育室」に業務を委託して、病児・病後児の一時的な保育を実施した。
令和3年度	社会福祉法人が運営する「花心病児病後児保育室」に業務を委託して、病児・病後児の一時的な保育を実施した。
令和4年度	社会福祉法人が運営する「花心病児病後児保育室」に業務を委託して、病児・病後児の一時的な保育を実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
登録件数	件	計画	100	250	利用件数	件	目標	50	150
		実績	600	1019			実績	53	228
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 健一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 社会福祉法人への業務委託で事業を実施することにより、活動指標、成果指標ともに目標値を上回ることができた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input checked="" type="checkbox"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある 令和2年度から開始した事業であるため、市民への周知が不十分である。
考えられる対応策	市のホームページ等による周知に加え、保育所入所申込時に本事業の案内を実施するなど、関係課と連携し事業周知を図る。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	社会福祉法人への業務委託で事業を実施することにより、活動指標、成果指標ともに目標値を上回ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
削減			
今後の実施方針(改善方針)	市のホームページ等による事業周知を行うとともに、保育課や認可保育所等との連携をとりながら事業の充実を図る。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		認定子ども園事業		所属コード	1352000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約			
部		子育て福祉部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他			
課		保育課		継続年数		● 5年以下		□ 6~10年		□ 11~15年		□ 16年以上			
係・担当		保育係		根拠法令等		● 有		[子ども・子育て支援法、児童福祉法]		□ 無					
担当者名		山口 雄大		内線		886		事業の対象		□ 全市民		■ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目		会計 01 款 3 項 2 目		事業		6		その他		[]					
事業目的				事業概要				<p>幼稚園と保育所が一体的に運営される「認定子ども園」の設置により、就学前の子どもに教育、保育及び育児相談等の子育て支援事業を総合的に提供し、保育所待機児童の解消と地域における新たな子育て支援の拠点づくりを図る。</p> <p>良質な民間の認定子ども園を設置することで、保育と教育を総合的に提供することが可能となる。また、その際には、認定子ども園に対して、国の基準に基づく運営費を支出する。また、令和元年10月に開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、必要な給付を行う。</p>							

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		175,417,515	196,075,000	163,609,977	184,502,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	175,417,515	196,075,000	163,609,977	184,502,000
	普通建設事業費				
財源の内訳					
国庫支出金	97,318,939	78,215,000	66,240,736	70,381,000	
県支出金	41,376,269	44,276,000	38,232,199	39,596,000	
市債					
その他					
一般財源	36,722,307	73,584,000	59,137,042	74,525,000	
職員数 (人/年)			1.00	1.00	1.00
職員人件費 (B)		0	7,679,000	7,205,499	7,633,000
総事業費 (A+B)		175,417,515	203,754,000	170,815,476	192,135,000
人件費率 (B/(A+B))		0.0%	3.8%	4.2%	4.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	83.4%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	民間事業者の保有する資産及び運営ノウハウ等を有効に活用した認定子ども園において、保育サービスと教育サービスを総合的に提供した。(認定子ども園しおどめの森 定員118人) 「八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育需要の増加を踏まえ、市内幼稚園運営事業者と協議をしながら認定子ども園の整備について検討した。
令和3年度	民間事業者の保有する資産及び運営ノウハウ等を有効に活用した認定子ども園において、保育サービスと教育サービスを総合的に提供した。(認定子ども園しおどめの森 定員118人) 「八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育需要の増加を踏まえ、市内幼稚園運営事業者と協議をしながら認定子ども園の整備について検討した。
令和4年度	民間事業者の保有する資産及び運営ノウハウ等を有効に活用した認定子ども園において、保育サービスと教育サービスを総合的に提供する。(認定子ども園しおどめの森 定員118人) 「八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育需要の増加を踏まえ、市内幼稚園運営事業者と協議をしながら認定子ども園の整備について検討する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
認定子ども園認可件数 (累計)	件	計画	1	1	入所児童数 (年間延べ人数)	人	目標	750	750
		実績	1	1			実績	1242	1304
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	奥村 桂子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	令和3年4月時点において待機児童が「26人」発生したものの、成果指標の目標人数を上回ることができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	国が定める公定価格だけでは運営が難しいことから、運営の安定化を図るため補助金を交付しているため。

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない ● ある程度課題がある ● 大きな課題がある	
課題	現段階において、認定こども園を整備するには、市内の幼稚園からの移行のみであるため、市内幼稚園運営事業者との協議が必要となる。
考えられる対応策	「八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育需要の増加を踏まえ、市内幼稚園運営事業者と協議を進め、認定こども園の整備について検討していく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	令和3年4月時点において待機児童が「26人」発生したものの、成果指標の目標人数を上回ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充) ● 手段を改善 ● 効率・簡素化 ● その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	「八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育需要の増加を踏まえ、市内幼稚園運営事業者との協議を進め、認定こども園の整備計画を検討する。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		保育所整備事業		所属コード	1351000		位置付け	<input type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約	
部	子育て福祉部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他				
課	子育て支援課			継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input checked="" type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input type="checkbox"/> 16年以上				
係・担当	子育て支援係			根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [児童福祉法] <input type="checkbox"/> 無				
担当者名	田村 嘉英		内線	839		事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員		
予算科目	会計	款	項	目	事業	<input type="checkbox"/> その他 []			
事業目的	・良質な認可保育所の設置及び運営により、待機児童数の解消を図る。				事業概要	・良質な民間の保育施設の認可化および、民間法人による認可保育所の整備を図り、公設公営と同等の保育サービスの提供を図るための施設整備を行う。			

単位：円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)	160,837,000	0	0	0
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費			
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	160,837,000		
財源の内訳	普通建設事業費			
	その他			
	国庫支出金	107,225,000		
	県支出金			
	市債			
一般財源	53,612,000	0	0	0
職員数 (人/年)	0.35	0.35	0.35	0.35
職員人件費 (B)	2,687,650	2,687,650	2,521,925	2,671,550
総事業費 (A+B)	163,524,650	2,687,650	2,521,925	2,671,550
人件費率 (B/(A+B))	1.6%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—		—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	令和元年度に整備を行った小規模保育施設1施設(定員18名)及び併設した病後児保育施設(定員3名)を令和2年4月1日に開園した。駅周辺の住環境整備の進捗状況や女性就業率の上昇等を勘案し、第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、認可保育所1施設(定員75名)及び小規模保育施設1施設(定員19名)の整備を行った。
令和3年度	令和2年度に整備を行った認可保育所1施設(定員75名)及び小規模保育施設1施設(定員19名)を令和3年4月1日に開園した。駅周辺の住環境整備の進捗状況や女性就業率の上昇等を勘案し、第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、認可保育所1施設(定員57名)及び小規模保育施設1施設(定員19名)の整備を行った。
令和4年度	令和3年度に整備を行った認可保育所1施設(定員57名)及び小規模保育施設1施設(定員19名)を令和4年4月1日に開園した。駅周辺の住環境整備の進捗状況や女性就業率の上昇等を勘案し、第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、小規模保育所の整備を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
認可保育所の整備	箇所	計画	1	1	定員増加数(保育所)	人	目標	75	57
		実績	1	1			実績	75	57
小規模保育所の整備	箇所	計画	1	1	定員増加数(小規模)	人	目標	19	19
		実績	1	1			実績	19	19

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 健一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、認可保育所1施設(定員57名)及び小規模保育施設1施設(定員19名)の整備を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	民間認可保育所の整備により、待機児童の減少に努めたが、適正な保育所整備を実施するには、将来的な待機児童の増加、多様化する保育ニーズや女性就業率の増加などを把握する必要があり、保育ニーズに基づく計画的な整備が必要である。また、経年劣化した公立保育所の代替施設を確保する必要がある。		
考えられる対応策	「第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、住環境整備状況や女性就業率の増加などを勘案しながら、経年劣化した公立保育所の代替施設の確保を含め、計画的な整備を検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、認可保育所1施設(定員57名)及び小規模保育施設1施設(定員19名)の整備を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)					
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了		
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続			
	→	● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	● その他
経営資源(R4年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減	
	労働量	増加	● 現状維持	削減	
今後の実施方針(改善方針)	「第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、今後の入所児童数や住環境整備状況等を勘案しながら、経年劣化した公立保育所の代替施設の確保を含め、計画的な整備を検討する。				

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1352000		位置付け	主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	認可保育所委託事業			部	子育て福祉部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	保育課		継続年数	5年以下		6~10年	● 11~15年	16年以上		
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり		係・担当	保育係		根拠法令等	● 有		[子ども・子育て支援法、児童福祉法]		無		
基本施策	2	保育施設の整備		担当者名	山口 雄大		内線	886		事業の対象	全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	2	事業	5	その他 []			
事業目的	良質な認可保育所の設置及び運営により、待機児童数の減少を図る。						事業概要	良質な民間の保育施設を認可保育所にする事で、公設公営と同等の保育の提供が可能となる。また、その際には、民間の認可保育所に対して、国の基準に基づく運営費を支出する。制度改正に伴い幼児教育・保育の無償化の対応及び副食費の徴収を実施する。						

単位：円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)	1,363,618,952	1,644,356,000	1,447,531,200	1,764,875,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	1,180,588,080	1,401,486,000	1,268,609,060
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	183,030,872	242,870,000	178,922,140
	普通建設事業費			
その他				
財源の内訳	国庫支出金	542,650,905	650,894,000	591,197,083
	県支出金	256,070,412	311,099,000	255,880,127
	市債			
	その他	157,971,650	183,806,000	161,421,220
一般財源	406,925,985	498,557,000	439,032,770	554,003,000
職員数 (人/年)	1.00	1.00	1.00	1.00
職員人件費 (B)	7,679,000	7,679,000	7,205,499	7,633,000
総事業費 (A+B)	1,371,297,952	1,652,035,000	1,454,736,699	1,772,508,000
人件費率 (B/(A+B))	0.6%	0.5%	0.5%	0.4%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	88.0%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	民間事業者の保有する資産及び運営ノウハウ等を有効に活用した認可保育所を設置することにより、恒常的な保育コストの削減を図った。 認可保育所合計 14か所 定員975人
令和3年度	民間事業者の保有する資産及び運営ノウハウ等を有効に活用した認可保育所を設置することにより、恒常的な保育コストの削減を図った。コピーリスクールやしお(定員75人)、やしお花桃保育園の認可定員の増(60人から70人) 認可保育所合計 15か所 定員1,060人
令和4年度	民間事業者の保有する資産及び運営ノウハウ等を有効に活用した認可保育所を設置することにより、恒常的な保育コストの削減を図る。ふれあいしおどめ保育園八潮(定員57人) 認可保育所合計 16か所 定員1,117人

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
市内民間認可保育所の入所人員(年間延べ人数)	人	計画	9965	10115	待機児童者数	人	目標	0	0
		実績	11391	12372			実績	35	26
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	奥村 桂子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価		
R3年度の目標達成度		
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
令和3年4月時点において待機児童は「26人」となったものの、活動指標の計画人数を上回る児童の受入れができた。		

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
■ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない		
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■	成果を高める工夫が考えられる
	■	その他 国が定める公定価格だけでは運営が難しいことから、運営の安定化を図るため補助金を交付しているため。

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
□ 偏りがある ● やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
● 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当		
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
課題	八潮駅周辺の開発に伴い令和3年4月時点においては待機児童が「26人」であった。今後も3歳未満の低年齢児に対する保育需要の増加が見込まれることや、公立保育所の経年劣化・耐震化等への対応について、民間事業者の活用(民営化)を含めた対応についての検討が必要である。		
考えられる対応策	3歳未満の低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の老朽化・耐震化等への対応として、民間事業者を活用した保育所や認定こども園の整備を進めていくことを検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		令和3年4月時点において待機児童は「26人」となったものの、活動指標の計画人数を上回る児童の受入れができた。また、八潮駅周辺の開発に伴い、低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の経年劣化・耐震化等への対応として、民間事業者を活用した保育所や認定こども園の整備を進めていくことを検討する必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持 □ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の経年劣化・耐震化等への対応として、民間事業者を活用した認可保育所の整備を進めていくことを検討する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		放課後児童健全育成施設整備事業		所属コード	1351000		位置付け	■ 主要事業		■ 総合戦略		市長公約	
事務事業部		健康福祉・子育て		部	子育て福祉部		実施主体	● 市		■ 県		■ 国	
施策の柱(章)		2 健康福祉・子育て		課	子育て支援課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年	
大施策(節)		8 全ての子どもの幸せづくり		係・担当	子育て支援係		根拠法令等	● 有		[児童福祉法・埼玉県放課後児童クラブ運営基準]		■ 無	
基本施策		2 保育施設の整備		担当者名	田村 嘉英		内線	839		事業の対象		● 全市民	
予算科目		会計		款		項		目		事業		■ 市民の一部	
事業目的		<p>・保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している放課後児童に対し、適切な遊び場及び生活の場を与えて児童の健全育成を図る。</p>						<p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学童保育所の保育環境の整備を行う。 ・児童数の増加により学校敷地内の整備が困難な学校もあることから、社会福祉法人等の民間活力を導入して、学校敷地外に学童保育所を整備し、送迎サービスなどを付加した新たな学童保育の提供について検討する。 					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		4,000,000	0	0	0
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	4,000,000			
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金	1,333,000			
	県支出金	1,333,000			
	市債				
	その他				
一般財源	1,334,000	0	0	0	
職員数(人/年)	0.35	0.35	0.35	0.35	
職員人件費(B)	2,687,650	2,687,650	2,521,925	2,671,550	
総事業費(A+B)	6,687,650	2,687,650	2,521,925	2,671,550	
人件費率(B/(A+B))	40.2%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—		—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<p>令和元年度に整備した学童保育所1施設(定員30人)を令和2年4月1日から開所した。</p> <p>八潮駅周辺における子育て家庭の増加に伴い、NPO法人による民間活力を導入した民間学童保育所1施設(定員60名)を整備した。</p> <p>経年劣化しているどんぐり学童保育所の移設整備の方策を検討した。また、指定管理者制度を導入した運営方式から補助方式への移行も検討した。</p>
令和3年度	<p>令和2年度に整備した学童保育所1施設(定員60人)を令和3年4月1日から開所した。</p> <p>経年劣化しているどんぐり学童保育所の移設整備の方策を検討した。また、指定管理者制度を導入した運営方式から補助方式への移行も検討した。</p>
令和4年度	<p>八潮駅周辺における子育て家庭の増加に伴い、NPO法人による民間活力を導入し、民間学童保育所の整備を行う。</p> <p>経年劣化しているどんぐり学童保育所の移設整備の方策を検討する。また、公営公営や指定管理者制度を導入した運営方式から補助方式への移行も検討する。</p>

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
学童保育所整備件数	件	計画	1	-	定員数(翌年度4月1日現在)	人	目標	610	670
		実績	1	-			実績	670	690
		計画			目標				
		実績			実績				

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 健一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、NPO法人による民間活力を導入した民間学童保育所1施設(定員60名)を令和3年4月1日に開所した。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
■ その他	国・県の補助金を活用する。

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
やや偏りがある	
偏りがない	
非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	経年劣化している学童保育所の移設整備を進める必要がある。		
考えられる対応策	社会福祉法人等の民間活力を導入して学校敷地外に施設を整備し、入所児童の安全・安心を確保する送迎サービスなどを行う新たな学童保育の提供の更なる充実について検討する。また指定管理者制度を導入した運営方式から補助方式への移行についても併せて検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、NPO法人による民間活力を導入した民間学童保育所1施設(定員60名)を開所した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了	
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続		
	→ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	□ 効率・簡素化	
	□ その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	社会福祉法人等の民間活力を導入して学校敷地外に施設を整備し、入所児童の安全・安心を確保する送迎サービスなどを行う新たな学童保育の提供の更なる充実について検討する。また指定管理者制度を導入した運営方式から補助方式への移行についても併せて検討する。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		小規模保育事業		所属コード	1352000		位置付け	主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約	
部	子育て福祉部			実施主体	● 市		■ 県		■ 国		■ その他		
課	保育課			継続年数	● 5年以下		■ 6~10年		■ 11~15年		■ 16年以上		
係・担当	保育係			根拠法令等	● 有		[子ども・子育て支援法、児童福祉法]		■ 無				
担当者名	山口 雄大		内線	886		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部		■ 内部職員		
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	2	事業	7	その他 []		
事業目的	0歳児から2歳児までの低年齢児の保育需要に対応するために、定員6人~19人の小規模保育施設において、児童の保育を行う。						事業概要	民間の認可保育所と同等の保育を提供する。 また、小規模保育事業に対して、国の基準に基づく地域型保育給付費を支出する。 また、令和元年10月に開始された保育料の無償化に伴い、必要な給付を行う。					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		467,178,727	569,826,000	486,252,724	623,190,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	467,178,727	569,826,000	486,252,724	623,190,000
普通建設事業費					
その他					
財源の内訳	国庫支出金	178,075,873	266,940,000	247,351,416	299,947,000
	県支出金	80,674,321	102,567,000	89,236,907	110,734,000
	市債				
	その他				
一般財源		208,428,533	200,319,000	149,664,401	212,509,000
職員数(人/年)		1.00	1.00	1.00	1.00
職員人件費(B)		7,679,000	7,679,000	7,205,499	7,633,000
総事業費(A+B)		474,857,727	577,505,000	493,458,223	630,823,000
人件費率(B/(A+B))		1.6%	1.3%	1.5%	1.2%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	85.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	0歳児から2歳児までの低年齢児の保育を行うため、市内の小規模保育施設において、低年齢児の保育を行った。 また、八潮駅周辺の開発に伴い保育需要が高まるため、令和2年度から1施設を開設した。やしお子心保育園(定員18人) 小規模保育施設合計 11か所 定員178人
令和3年度	0歳児から2歳児までの低年齢児の保育を行うため、市内の小規模保育施設において、低年齢児の保育を行った。 また、八潮駅周辺の開発に伴い保育需要が高まるため、令和3年度から1施設を開設した。アルタベビーやしお駅前園(定員19人) 小規模保育施設合計 12か所 定員197人
令和4年度	0歳児から2歳児までの低年齢児の保育を行うため、市内の小規模保育施設において、低年齢児の保育を行う。 また、八潮駅周辺の開発に伴い保育需要が高まるため、令和4年度から1施設を開設。おひさま保育園フレンズ虹(定員19人) 小規模保育施設合計 13か所 定員216人

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
小規模保育事業の入所人員 (年間延べ人数)	人	計画	900	1519	待機児童者数	人	目標	0	0
		実績	2173	2400			実績	35	26
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	奥村 桂子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
■	その他 (低年齢児に対する保育需要の増加に対応する必要から、設置について市で認可したものであるため。)		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
令和3年4月時点において待機児童は「26人」となったものの、活動指標の計画人数を上回る児童の受入れができた。			
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
■	その他 (国が定める公定価格だけでは運営が難しいことから、運営の安定化を図るため補助金を交付しているため。)		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	八潮駅周辺の開発に伴い令和3年4月時点の待機児童が「26人」であった。今後も0歳児から2歳児までの低年齢児に対する保育需要の増加が見込まれることや、公立保育所の経年劣化・耐震化等への対応について、民間事業者の活用(民営化)を含めた対応についての検討が必要である。		
考えられる対応策	0歳児から2歳児までの低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の老朽化・耐震化等への対応として、民間事業者を活用した保育所や認定こども園の整備を進めていくことを検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		令和3年4月時点において待機児童は「26人」となったものの、活動指標の計画人数を上回る児童の受入れができた。また、八潮駅周辺の開発に伴い、低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の経年劣化・耐震化等への対応として、民間事業者を活用した保育所や認定こども園の整備を進めていくことを検討する必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	□ 休止・廃止	□ 終了・完了	
	□ 見直して継続	□ 他事業と統合して継続		
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	
	□ その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の経年劣化・耐震化等への対応として、民間事業者を活用した小規模保育施設の整備を進めていくことを検討する。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		児童館運営事業		所属コード	1351000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
部	子育て福祉部			実施主体	●市		●県		●国		●その他		
課	子育て支援課			継続年数	5年以下		●6~10年		11~15年		16年以上		
係・担当	子育て支援係			根拠法令等	●有		[八潮市立児童館条例]					●無	
担当者名	田村 嘉英		内線	839		事業の対象	●全市民		■市民の一部		内部職員		
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	2	事業	9	その他 []		
事業目的	・児童に健全な遊び場を提供してその健康を増進し、情操豊かな児童の健全育成を図る。						事業概要	・児童への遊びや体力増進の指導を行うことにより児童の健全な育成を図るため、「チャレンジランキング」や「なかよしひろば」などの各種イベントを実施する。					

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	483,544	550,000	743,519	564,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	446,344	464,000	712,419
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	37,200	86,000	31,100
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	483,544	550,000	743,519	564,000
職員数(人/年)	0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費(B)	1,535,800	1,535,800	1,441,100	1,526,600
総事業費(A+B)	2,019,344	2,085,800	2,184,619	2,090,600
人件費率(B/(A+B))	76.1%	73.6%	66.0%	73.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	135.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	児童への遊びや体力増進の指導等を行うことにより、児童の健全な育成を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながらチャレンジランキングを実施し、併せて家庭教育アドバイザーによる子育て相談を実施した。
令和3年度	児童への遊びや体力増進の指導等を行うことにより、児童の健全な育成を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、おはなし会やチャレンジランキングを実施し、併せて家庭教育アドバイザーによる子育て相談を実施した。
令和4年度	施設の老朽化による児童館の休館に伴い、事務所機能の移転先を決定し、令和5年度からは、市内公共施設を活用して児童館機能を再開させる。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
各種事業の拡充 (子育て相談の回数)	回	計画	-	-	年間利用者数	人	目標	24000	24000
		実績	-	-			実績	5439	7766
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 健一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	子育てひろばの開設により、児童館の利用者が分散したことや、新型コロナウイルス対策として、定員を設定するなど、利用を制限したため、成果指標を達成することができなかった。 しかし、感染対策を講じながら事業を実施することで、感染対策と事業の実施の両立に努めることができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある やや偏りがある 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない ● 受益者負担がない 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある	
課題	子育てひろばが開設されたことにより、利用者が分散するため、今後、利用者数の減少傾向が続く可能性がある。小学生の利用も減少傾向にある。
考えられる対応策	更なる利用者の増加を図るため、新たなイベントの開催や運営形態の変更を含めた事業の見直しを検討する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	子育てひろばの開設により、児童館の利用者が分散したことや、新型コロナウイルス対策として、定員を設定するなど、利用を制限したため、成果指標を達成することができなかった。 しかし、感染対策を講じながら事業を実施することで、感染対策と事業の実施の両立に努めることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
	その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	増加 ● 現状維持 削減	
	労働量	増加 ● 現状維持 削減	
今後の実施方針(改善方針)	更なる利用者の増加を図るため、新たなイベントの開催や運営形態の変更を含めた事業の見直しを検討する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1352000		位置付け	主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約						
事務事業名	保育所管理運営事業			部	子育て福祉部			実施主体	● 市		■ 県	■ 国	■ その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	保育課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上			
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり		係・担当	保育係			根拠法令等	● 有 [子ども・子育て支援法、児童福祉法]				■ 無		
基本施策	3	保育内容の充実		担当者名	山口 雄大		内線	886		事業の対象			■ 全市民	■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	2	事業	4	その他 []				
事業目的	保育の必要性のある乳幼児を対象に保育を実施する。保育の実施にあたっては、児童福祉施設最低基準の遵守が求められる。						事業概要	公立保育所において、児童の健康管理、給食の維持、施設の維持管理等の保育所運営に必要な事業を実施する。制度改正に伴い、令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化及び副食費の徴収を実施する。多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、保育所等に入所する第3子以降の児童(満3歳未満)の保育料を助成する。							

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算	
事業費(A)	203,575,775	218,653,000	226,618,627	263,449,000	
事業費の内訳	委員報酬	1,528,000	1,214,000	1,022,000	1,214,000
	物件費	120,260,789	125,380,000	106,723,200	148,236,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	81,786,986	92,059,000	118,873,427	113,999,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金	40,948,099	60,085,000	51,529,793	51,176,000
	県支出金	19,972,658	39,672,000	24,497,557	22,998,000
	市債				
	その他	12,201,000	13,807,000	13,807,000	13,807,000
一般財源	130,454,018	105,089,000	136,784,277	175,468,000	
職員数(人/年)	52.00	52.00	52.00	52.00	
職員人件費(B)	399,308,000	399,308,000	374,685,948	396,916,000	
総事業費(A+B)	602,883,775	617,961,000	601,304,575	660,365,000	
人件費率(B/(A+B))	66.2%	64.6%	62.3%	60.1%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	103.6%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	市立保育所において、園児の健康管理、給食、施設の維持管理等の保育所運営に必要な事業を実施した。また、多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、保育所等に入所する第3子以降の児童(満3歳未満)の保育料を助成(全額免除)した(60人9,349,000円)。
令和3年度	市立保育所において、園児の健康管理、給食、施設の維持管理等の保育所運営に必要な事業を実施した。また、多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、保育所等に入所する第3子以降の児童(満3歳未満)の保育料を助成(全額免除)した(69人27,328,360円)。
令和4年度	市立保育所において、園児の健康管理、給食、施設の維持管理等の保育所運営に必要な事業を実施する。また、多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、保育所等に入所する第3子以降の児童(満3歳未満)の保育料を助成(全額免除)する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
保育所入所定員(公設のみ)	人	計画	330	270	待機児童者数	人	目標	0	0
		実績	330	270			実績	35	26
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	奥村 桂子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	令和3年4月時点において待機児童が「26人」発生したものの、多子世帯に対する経済的負担の軽減を図るために、保育料の助成(全額免除)を行うことで、児童の保育環境づくりに努めることができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある ● やや偏りがある 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<p>今後も0歳児から2歳児までの低年齢児に対する保育需要の増加が見込まれることや、公立保育所の老朽化・耐震化等への対応について、民間事業者の活用(民営化)を含めた対応についての検討が必要である。</p> <p>保育所の新設、増改築、建替え等による保育所入所枠の拡大を計画的に実施することについて引き続き検討する。 建築年の古い保育所の建替えや民営化、民間保育所整備に併せた統廃合等について検討する。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	令和3年4月時点において待機児童が「26人」発生したものの、多子世帯に対する経済的負担の軽減を図るために、保育料の助成(全額免除)を行うことで、児童の保育環境づくりに努めることができた。 今後は、低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の老朽化・耐震化等への対応として、民間事業者を活用した保育所や認定こども園の整備を進めていくことを検討する必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
	その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の民営化及び経年劣化・耐震化への対応として、民間事業者を活用した保育所や認定こども園の整備を進めていくことを検討する。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1352000		位置付け	主要事業		■ 総合戦略		市長公約					
事務事業名	学童保育所管理運営事業			部	子育て福祉部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	保育課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上			
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり		係・担当	保育係		根拠法令等	● 有 [児童福祉法]				無		
基本施策	3	保育内容の充実		担当者名	山口 雄大		内線	886		事業の対象	● 全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	2	事業	8	● その他 []			
事業目的	就労等により保護者が日中家庭にいない小学生に対し、放課後に適切な遊び場及び生活の場を与えることによって、児童の健全育成を図る。						事業概要	本市では、公設公営5か所、公設民営(指定管理者制度)3か所及び民設民営5か所において学童保育所を運営しているが、今後、八潮駅周辺における保育需要の増大に伴い、利用児童が増加する傾向にある他、長時間保育に対するニーズなど、新たな保育ニーズへの対応が求められていることから、今後も民間活力を導入した学童保育所運営について検討する。						

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	193,886,172	252,757,000	220,166,827	261,693,000
事業費の内訳				
委員報酬	0	74,000	0	0
物件費	60,391,952	55,848,000	54,405,511	63,358,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	132,554,820	196,835,000	165,761,316	198,335,000
普通建設事業費	939,400			
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	28,266,000	27,978,000	27,792,000	35,665,000
県支出金	57,670,000	27,978,000	32,074,000	44,362,000
市債				
その他	827,000	3,597,000	3,482,009	3,597,000
一般財源	107,123,172	193,204,000	156,818,818	178,069,000
職員数(人/年)	1.20	1.20	1.20	1.20
職員人件費(B)	9,214,800	9,214,800	8,646,599	9,159,600
総事業費(A+B)	203,100,972	261,971,800	228,813,426	270,852,600
人件費率(B/(A+B))	4.5%	3.5%	3.8%	3.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	87.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	八潮駅周辺の開発に伴い、1か所の民設民営の学童保育所を開設した。こぼーアフタースクールやしおST(定員30人)。公設公営5か所の学童保育所で延べ2,517人、公設民営(指定管理)の学童クラブ3か所で延べ1,815人、民設民営の学童クラブ4か所で延べ2,465人、合計6,797人の利用があった。なお、新たに開設したこぼーアフタースクールやしおST(民設民営定員30人)においては、長時間保育に対するニーズに対応するため、開所時間を18時半から19時半に延長した。
令和3年度	八潮駅周辺の開発に伴い、1か所の民設民営の学童保育所を増設した。ちくみキッズクラブ第2(定員60人)。公設公営5か所の学童保育所で延べ2,692人、公設民営(指定管理)の学童クラブ3か所で延べ1,828人、民設民営の学童クラブ5か所で延べ2,935人、合計7,455人の利用があった。なお、新たに開設したちくみキッズクラブ第2(民設民営定員60人)においては、長時間保育に対するニーズに対応するため、開所時間を18時半から19時半に延長した。
令和4年度	公設公営5か所の学童保育所で延べ3,000人、公設民営(指定管理)の学童クラブ3か所で延べ1,800人、民設民営の学童クラブ5か所で延べ3,240人、合計8,040人の利用を見込んだ。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
学童保育所入所定員の増加	人	計画	610	670	学童保育所利用者数(年間)	人	目標	6960	7180
		実績	610	670			実績	6797	7455
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	奥村 桂子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	□	その他	
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	
	■	成果指標の目標を達成した	
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
民間学童の新規開設により定員数が増加し、活動指標及び成果指標を達成できた。			
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		■ 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	□	その他	
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	■ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	八潮駅周辺における保育需要が増加しており、駅周辺の学童保育所の利用希望者が増加傾向にある。また、保育所での保育サービスと同様に、学童保育所においても長時間保育に対するニーズなど、新たな保育ニーズへの対応が求められている。		
考えられる対応策	保育需要の増加に対応する必要があることから、「八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、整備等について検討する。また、新たな保育ニーズに対応する必要があることから、民間活力を導入した学童保育所運営について検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	八潮駅周辺における保育所需要が増加していることから、学童保育所においても利用希望者が増加するものと考えられる。今後においては、保育所での保育サービスと同様に、学童保育所においても長時間保育に対するニーズなど、新たな保育ニーズへの対応を検討する必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
	□ その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	保育需要の増加に対応する必要があることから、「八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、整備等について検討する。また、新たな保育ニーズに対応する必要があることから、民間活力を導入した学童保育所運営について検討する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1351000		位置付け	主要事業		総合戦略		■市長公約					
事務事業名	要保護児童対策事業			部	子育て福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	子育て支援課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり		係・担当	児童給付係		根拠法令等	●有		[児童福祉法、児童虐待防止法、DV防止法]		無		
基本施策	4	要保護児童対策の推進		担当者名	井口 和		内線	841		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	4	その他 []			
事業目的	・虐待の未然防止や再発防止に努めるとともに、保護を要する児童等に対し、保護その他の適切な支援を実施し、当該児童等の安全確保を図る。						事業概要	・要保護児童等に関する相談及び保護を実施する。 ・要保護児童対策地域協議会の運営、虐待予防に関する講演会を開催する。 ・助産施設及び母子生活支援施設への委託を実施する。 ・養育支援訪問事業を実施する。						

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	10,407,229	11,404,000	14,242,428	14,807,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	10,387,229	11,344,000	14,182,428	14,747,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	20,000	60,000	60,000	60,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	4,262,723	4,251,000	5,091,855	5,960,000
県支出金	2,131,361	2,125,000	2,558,927	2,993,000
市債				
その他				
一般財源	4,013,145	5,028,000	6,591,646	5,854,000
職員数(人/年)	1.20	1.20	1.20	2.20
職員人件費(B)	9,214,800	9,214,800	8,646,599	16,792,600
総事業費(A+B)	19,622,029	20,618,800	22,889,027	31,599,600
人件費率(B/(A+B))	47.0%	44.7%	37.8%	53.1%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	124.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	・子どもを守る地域ネットワークである要保護児童対策地域協議会を通じた関係機関の連携により、要保護児童等の相談、保護等、必要な支援を行った。 ・養育支援が特に必要と認められる家庭に対し、その養育が適切に行われるよう、居宅を訪問し相談・助言等を行う「養育支援訪問事業」について、NPO法人への業務委託により引き続き、事業を実施した。
令和3年度	・子どもを守る地域ネットワークである要保護児童対策地域協議会を通じた関係機関の連携により、要保護児童等の相談、保護等、必要な支援を行った。また、同協議会の、より一層の機能強化を図るため、講演会等を実施した。 ・養育支援が特に必要と認められる家庭に対し、その養育が適切に行われるよう、居宅を訪問し相談・助言等を行う「養育支援訪問事業」について、NPO法人への業務委託により引き続き、事業を実施した。
令和4年度	・子どもを守る地域ネットワークである要保護児童対策地域協議会を通じた関係機関の連携により、要保護児童等の相談、保護等、必要な支援を行う。また、同協議会の、より一層の機能強化を図るため、講演会等を実施する。 ・養育支援が特に必要と認められる家庭に対し、その養育が適切に行われるよう、居宅を訪問し相談・助言等を行う「養育支援訪問事業」について、NPO法人への業務委託により引き続き、事業を実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
相談活動の充実	件	計画	50	100	家庭内における重大事件の発生件数	件	目標	0	0
		実績	323	270			実績	0	0
要保護児童対策地域協議会におけるケース検討件数	件	計画	100	100			目標		
		実績	93	85			実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 健一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	・ 重大事件は発生しておらず、成果目標は達成できている。 ・ ケース検討件数は計画値に達していないが、要保護児童等に係る必要な対応は行うことができている。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	・ 相談件数の増加や複雑化するケースへ対応するため、職員体制を強化していく必要がある。 ・ 保健師、精神保健福祉士などの専門職を配置するとともに、チームで対応できるよう専任職員を配置し、職員体制の強化を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・ 重大事件は発生しておらず、成果指標は達成できているが、職員体制の脆弱さにより、十分な見守り体制がとれていないため、重大事件が発生する可能性がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	平成28年5月に成立した「児童福祉法等の一部を改正する法律(平成28年法律第63号)」により、市町村は児童及び妊産婦の支援を行うための拠点(子ども家庭総合支援拠点)の設置に努めなければならないと定められており、今後は、必要な専門職を配置し、子ども家庭総合支援拠点を設置するとともに、子ども家庭総合支援拠点を中心に児童虐待防止に努めていく。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		家庭児童相談室運営事業		所属コード	1351000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
部	子育て福祉部			実施主体	●市		県		国		その他		
課	子育て支援課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上		
係・担当	児童給付係			根拠法令等	●有		[八潮市家庭児童相談室設置要綱]					無	
担当者名	井口 和		内線	841		事業の対象	■全市民		市民の一部		内部職員		
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	3	その他 []		
事業目的	・育児や子どもの発達に関する相談に対し、専門の相談員が助言や専門機関の紹介等を行うことにより、不安の解消に努める。						事業概要	・家庭児童相談員が、面接相談、電話相談、家庭訪問等を行い、助言や専門機関の紹介等を行う。					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		18,756	79,000	15,000	79,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	3,756	51,000	0	51,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	15,000	28,000	15,000	28,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	18,756	79,000	15,000	79,000
職員数 (人/年)		0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費 (B)		3,839,500	3,839,500	3,602,750	3,816,500
総事業費 (A+B)		3,858,256	3,918,500	3,617,750	3,895,500
人件費率 (B/(A+B))		99.5%	98.0%	99.6%	98.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	19.0%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	・家庭児童相談員3人を配置し、育児不安や子どもの発達に心配のある保護者に対して、面接相談、電話相談、家庭訪問を通じ、助言や専門機関の紹介等を行うことにより、育児不安の解消と虐待の防止に努めた。
令和3年度	・家庭児童相談員3人を配置し、育児不安や子どもの発達に心配のある保護者に対して、面接相談、電話相談、家庭訪問を通じ、助言や専門機関の紹介等を行うことにより、育児不安の解消と虐待の防止に努めた。
令和4年度	・家庭児童相談員3人を配置し、育児不安や子どもの発達に心配のある保護者に対して、面接相談、電話相談、家庭訪問を通じ、助言や専門機関の紹介等を行うことにより、育児不安の解消と虐待の防止に努める。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
年間相談件数	件	計画	1500	1500	家庭内における重大事件の発生件数	件	目標	0	0
		実績	1441	1676			実績	0	0
親支援教室の実施	日	計画	6	4			目標		
		実績	3	0			実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 健一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) <input type="checkbox"/> 年間相談件数実績、成果指標は目標を達成することができた。 <input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症感染予防対策として、親支援教室の開催を中止したため、目標を達成できなかった。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	<input type="checkbox"/> 複雑多様化する相談需要に対応するため、相談員の資質の向上を図る必要がある。 <input type="checkbox"/> 孤立化による深刻な事態の発生を防ぐため、より一層、関係機関との連携を図る必要がある。		
考えられる対応策	<input type="checkbox"/> 保育士等の有資格者の相談員への採用や外部機関による専門的な研修に相談員を積極的に参加させる。 <input type="checkbox"/> 要保護児童対策地域協議会等を通じ、相談が必要なものの把握に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	<input type="checkbox"/> 特殊事情により、目標を達成できなかった活動指標はあるものの、相当数の相談に対応し、成果目標を達成することができている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ <input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<input type="checkbox"/> 削減		
	有資格者の相談員の採用等、子ども家庭総合支援拠点の設置に向けて、相談体制の充実を図る。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		ひとり親家庭等支援事業		所属コード	1351000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	ひとり親家庭等支援事業			部	子育て福祉部			実施主体	● 市		□ 県		□ 国		□ その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	子育て支援課			継続年数	□ 5年以下		□ 6~10年		□ 11~15年		● 16年以上		
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり		係・担当	児童給付係			根拠法令等	● 有 [児童扶養手当法ほか]		□ 無						
基本施策	5	ひとり親家庭等の支援の推進		担当者名	井口 和		内線	841		事業の対象		□ 全市民		■ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	7	事業の対象		□ その他 []				
事業目的	・経済的支援、自立支援、生活支援等を組み合わせた総合的な支援を実施することにより、ひとり親家庭の生活の安定を図る。						事業概要	・ひとり親家庭等医療費及び児童扶養手当の支給により、経済的な支援を行う。 ・自立支援給付金事業の実施により、自立・就業のための支援を行い、生活の安定を図る。 ・自立支援員が、面接相談、電話相談等を行い、助言や専門機関の紹介等を行うことにより、ひとり親家庭が抱える経済的、精神的な									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		469,803,706	343,329,000	429,555,172	357,507,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	14,259,067	359,000	6,279,339	8,262,000
	維持補修費				
	扶助費	329,463,119	339,548,000	298,172,119	343,209,000
	補助費等	126,081,520	3,422,000	125,103,714	6,036,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金	255,907,980	109,606,000	249,275,637	110,845,000
	県支出金	7,997,691	7,584,000	6,067,000	1,009,000
	市債				
	その他				
一般財源	205,898,035	226,139,000	174,212,535	245,653,000	
職員数 (人/年)		0.90	0.90	0.90	0.90
職員人件費 (B)		6,911,100	6,911,100	6,484,949	6,869,700
総事業費 (A+B)		476,714,806	350,240,100	436,040,121	364,376,700
人件費率 (B/(A+B))		1.4%	2.0%	1.5%	1.9%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	125.1%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	・ひとり親家庭等医療費及び児童扶養手当の支給による経済的支援、自立支援給付金事業その他の自立・就業支援の実施などを組み合わせた総合的な支援を実施した。 ・母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の改正により、自立支援給付金の充実を図った。
令和3年度	・ひとり親家庭等医療費及び児童扶養手当の支給による経済的支援、自立支援給付金事業その他の自立・就業支援の実施などを組み合わせた総合的な支援を実施した。 ・母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の改正により、自立支援給付金の充実を図った。
令和4年度	・ひとり親家庭等医療費及び児童扶養手当の支給による経済的支援、自立支援給付金事業その他の自立・就業支援の実施などを組み合わせた総合的な支援を実施する。 ・母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の改正により、自立支援給付金の充実を図る。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
児童扶養手当支給金額	千円	計画	345364	289008	自立世帯数(児扶停止及び一部支給世帯の割合)	%	目標	49	50
		実績	310163	279350			実績	49	52
教育訓練給付及び高等技能訓練促進費の支給件数	件	計画	7	7			目標		
		実績	2	5			実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 健一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[]		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	・成果指標の目標を達成した。 ・児童扶養手当、ひとり親家庭医療費、自立支援給付金の支給を通じ、母子家庭、父子家庭等の自立を支援した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	[法令に基づく給付であり、見直しは困難。]

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭等の支援は、経済的自立支援、生活支援等の総合的な支援へと移行しつつあるため、手当等の受給率向上を図りつつ、手当等に頼らない自立のための支援策を充実する必要がある。 自立支援員を中心に、相談から支援までを一体的、継続的に行うことにより、総合的な自立支援を行う。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当やひとり親家庭等医療費の支給により、経済的支援を図った。 自立支援給付金の支給により、自立を促す支援を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了 <input checked="" type="checkbox"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費 ● 増加 ● 現状維持 ● 削減 労働量 ● 増加 ● 現状維持 ● 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭等医療費について、県内全域での現物給付化を実施することで、対象者の利便性の向上を図るとともに、自己負担額を見直し、負担の軽減を図る。